

令和6年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公 営 企 業 会 計

藤沢市監査委員

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

目 次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和6年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について	----	4
令和6年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	-----	5
I 審査の種類	-----	5
II 審査の対象	-----	5
III 審査の期間	-----	5
IV 審査の着眼点	-----	5
V 審査の実施内容	-----	5
VI 審査の結果	-----	5
VII 決算の状況と所見	-----	6
VIII 決算の概況	-----	7
1 決算規模	-----	7
2 決算収支	-----	7
3 予算の執行状況	-----	8
4 普通会計における財政状況	-----	10
IX 一般会計	-----	22
1 概要	-----	22
2 歳入	-----	27
3 歳出	-----	38
X 特別会計	-----	47
1 概要	-----	47
2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	-----	49
3 墓園事業費	-----	52
4 国民健康保険事業費	-----	55
5 介護保険事業費	-----	60
6 後期高齢者医療事業費	-----	65
XI 実質収支に関する調書	-----	68
XII 財産に関する調書	-----	71

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	7 5
第2表	純計決算収支前年度増減比較表	7 6
第3表	自主財源・依存財源前年度増減比較表	7 7
第4表	経常的收入前年度増減比較表	7 8
第5表	臨時的収入前年度増減比較表	7 9
第6表	経常的・臨時的経費前年度増減比較表	8 0
第7表	市債残高・債務負担行為一覧表	8 1
(参考)	主な市税収入の推移	8 5
	主な雑入の推移	8 5
	主な収入未済額等の推移	8 5

藤沢市公営企業会計決算審査意見

令和6年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について	8 7
令和6年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書	8 8
I 審査の種類	8 8
II 審査の対象	8 8
III 審査の期間	8 8
IV 審査の着眼点	8 8
V 審査の実施内容	8 8
VI 審査の結果	8 8
VII 下水道事業	8 9
1 決算の状況と所見	8 9
2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	9 0
3 経営計画について	9 3
4 業務実績について	9 7
5 予算の執行状況について	1 0 0
6 経営成績について	1 0 2
7 財政状態について	1 0 8
8 キャッシュ・フローについて	1 1 2

VIII 市民病院事業	-----	1 1 3
1 決算の状況と所見	-----	1 1 3
2 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	1 1 4
3 経営計画について	-----	1 1 7
4 業務実績について	-----	1 2 1
5 予算の執行状況について	-----	1 2 2
6 経営成績について	-----	1 2 4
7 財政状態について	-----	1 3 1
8 キャッシュ・フローについて	-----	1 3 5

藤沢市公営企業会計決算審査資料

I 下水道事業	-----	1 3 7
第 1 表 比較損益計算書	-----	1 3 7
第 2 表 比較貸借対照表	-----	1 3 8
第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 0
II 市民病院事業	-----	1 4 1
第 1 表 比較損益計算書	-----	1 4 1
第 2 表 比較貸借対照表	-----	1 4 2
第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 4

2025年（令和7年）8月29日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 中川 隆

藤沢市監査委員 岸本 寛之

藤沢市監査委員 石井 世悟

藤沢市監査委員 友田 宗也

令和6年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の種類

令和6年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

II 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 8 各会計実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

III 審査の期間

2025年（令和7年）7月4日から8月20日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算書及び政令で定める書類は、法令の定めるところに従って調製され、適正に表示されているか。
- 3 歳入、歳出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審

査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認めた。また、歳入、歳出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

Ⅶ 決算の状況と所見

令和6年度の当初予算は、令和6年2月の市長選執行に伴い骨格予算として編成され、安全安心の確保、子育てや教育支援の充実、健康増進・介護予防とスポーツ活動の推進、地域経済の活性化、都市基盤・公共施設の整備などを着実に進める予算として、物価高騰や人件費上昇なども反映し、過去最大の規模となった。

また、「市政運営の総合指針2024」における計画年次の最終年を迎え、「サステナブル藤沢」「インクルーシブ藤沢」「スマート藤沢」の3つをまちづくりの基本目標としながら、喫緊の課題に対応しつつ持続可能なまちづくりを進めた。

一般会計・特別会計を合算調整した純計決算では、実質収支、単年度収支のいずれも黒字となった。また、増大する歳出への財源として財政調整基金を取り崩し対応したが、基金の増減額を控除した実質単年度収支で黒字を維持している。

具体的には、歳入では定額減税等により個人市民税が減少した反面、法人市民税、固定資産税及び都市計画税を中心に増加したため、市税全体では増加した。一方で、財政調整基金については、決算剰余金を約20億円積立てたが、小児医療費助成の対象年齢の拡大や児童手当の拡充、公共施設再整備事業及び都市基盤整備事業の進捗、給与改定などによる人件費の増加、物価高騰の影響などによる歳出の増加に対応するため40億円取り崩した結果、令和6年度末の基金残高は約114億円となった。

普通会計における財政状況を表す主な財政指標については、実質収支比率、経常一般財源比率、公債費負担比率は、いずれも前年度より良化した。自主財源比率や経常収支比率は、やや悪化したものの、おおむね良好な水準を維持している。また、財政力指数は引き続き1以上を維持しており、現状において特筆すべき財政上の問題は存在しない。健全財政の維持に向けた財政運営に、今後も引き続き留意されたい。

本市の今後の財政状況を展望すると、令和6年度に更新した中期財政見通しでは、扶助費や人件費などの義務的経費が年々増大するとともに、令和9年度及び令和12年度には、主な公共施設再整備事業や都市基盤整備事業のピークが重なり、収支乖離の拡大と市債残高の大幅な増大を想定している。また、財政調整基金についても、近年のような積立てや多額の繰入れによる歳入確保は困難としている。

このように、今後さらに厳しい財政状況が続くことが想定される中であって、本市が住民サービスの質や量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うためには、ふるさと納税制度におけるなお一層の寄附金額の増額に向けた取組や、将来の財政負担を見据えたあらゆる歳入確保対策の実施に加え、既存事業の廃止・縮小・休止も含めた経営的視点に基づく抜本的見直し、数値的效果や合理的根拠に基づく事業構築、丁寧な効果分析や施策へのフィードバック等を踏まえた各種行政計画の着実な推進が求められる。

あわせて、内部統制制度の実効性を高めながら、業務に潜むリスクの発生抑制に向け組織一丸となって取り組み、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

Ⅷ 決算の概況

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総 計・純 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳入	歳出	歳入	歳出
内 訳	一般会計	186,526,414	182,207,955	175,136,438	182,056,229	163,716,575
	特別会計	85,549,176	84,965,963	82,554,316	73,546,100	82,402,590
計		272,075,590	267,173,918	257,690,754	255,602,329	246,119,165

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出及び繰入による重複額 11,571,589 千円を控除したものである。(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第 1 表 歳入歳出決算総括表 参照)

2 決算収支

決算収支(純計決算)の年度別の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 入 決 算 額 a	272,049,415	252,408,179	249,837,471	245,439,146	255,602,329
歳 出 決 算 額 b	264,481,695	243,383,304	242,570,173	238,313,288	246,119,165
歳入歳出差引額(形式収支) a - b = c	7,567,720	9,024,875	7,267,298	7,125,858	9,483,164
翌年度へ繰り越すべき財源 d	695,383	279,842	343,386	275,971	631,388
実 質 収 支 c - d = e	6,872,337	8,745,033	6,923,912	6,849,887	8,851,776
前年度実質収支 f	5,586,019	6,872,337	8,745,033	6,923,912	6,849,887
単 年 度 収 支 e - f = g	1,286,318	1,872,696	△1,821,121	△74,025	2,001,889
財政調整基金積立額 h	4,090,011	3,930,007	3,477,211	4,610,610	2,008,277
財政調整基金取崩額 i	1,741,153	5,200,000	3,000,000	4,050,000	4,000,000
実 質 単 年 度 収 支 g + h - i	3,635,176	602,703	△1,343,910	486,585	10,166

(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第 2 表 純計決算収支前年度増減比較表 参照)

令和 3 年度に実質単年度収支が減少したのは、主に令和 2 年度にあった新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫補助金の減少、特別定額給付金支給事業等による民生費の減少によるものである。

令和 4 年度に実質単年度収支がマイナスになったのは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業の終了及び繰越金である前年度実質収支の増加によるものである。

令和 5 年度の実質単年度収支の増加は、繰越金である前年度実質収支が減少したことによるものである。

令和6年度は、実質収支の黒字要因である前年度実質収支（実質収支に含まれる前年度の黒字額）を除いた単年度収支は、2,001,889千円の黒字となっており、財政調整基金の増減額を控除した実質単年度収支は10,166千円の黒字となっているものの、前年度に比べ、大きく減少している。単年度収支のプラス額増加は、主に積立金の財源となる市税増額が前年度と比較して少なかったこと及び令和5年度に積立金の財源としてあったコロナ関連経費が令和6年度はなかったこと等により、財政調整基金積立額が大きく減少したことによるものである。実質単年度収支のプラス額減少は、主に翌年度に繰り越すべき財源（藤沢駅周辺地区再整備事業ほか）の増加によるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入予算（総計決算規模）の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	272,075,590	264,697,124	7,378,466	2.8
調 定 額	b	273,157,647	263,723,136	9,434,511	3.6
決 算 額	c	267,173,918	256,623,360	10,550,558	4.1
不 納 欠 損 額	d	581,357	615,861	△34,504	△5.6
収 入 未 済 額	b - c - d	5,402,372	6,483,915	△1,081,543	△16.7
予算現額と決算額との差額	c - a	△4,901,672	△8,073,764	3,172,092	39.3
収 入 率	c / b	97.8	97.3	0.5	—
執 行 率	c / a	98.2	96.9	1.3	—
国庫支出金及び県支出金を除いた 収入未済額		4,518,908	4,732,452	△213,544	△4.5

歳入決算額は、267,173,918千円で、予算現額に対し4,901,672千円の収入不足となっており、執行率は、98.2%（前年度96.9%）となっている。

これは、一般会計において主に、市税が予算現額を上回った反面、事業の繰越し等に伴い、国庫支出金、市債等が予算現額を下回ったことにより4,318,459千円の収入不足となり、特別会計においては、主に北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、国民健康保険事業費が予算現額を下回ったことにより583,213千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額273,157,647千円に対する収入率は、97.8%となっており、不納欠損額581,357千円、収入未済額5,402,372千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は、0.5ポイント上昇しており、不納欠損額は、34,504千円（5.6%）、収入未済額は、1,081,543千円（16.7%）減少している。

不納欠損額の減少は、主に国民健康保険事業費の保険料等が15,461千円、一般会計の諸収入が12,228

千円、市税が 4,982 千円いずれも減少したことによるものである。

収入未済額は、国庫支出金及び県支出金については、収入となる確実性が高いのでこれらを除くと 4,518,908 千円となり、前年度に比べ 213,544 千円（4.5%）減少している。これは、主に一般会計の市税が 185,016 千円、国民健康保険事業費の保険料等が 41,809 千円いずれも減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 42.5%（前年度 44.5%）、国民健康保険事業費の保険料等が 43.3%（前年度 42.2%）となっている。

(2) 歳出予算（総計決算規模）の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

（単位：千円、%）

区分	年度	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	272,075,590	264,697,124	7,378,466	2.8
決 算 額	b	257,690,754	249,497,502	8,193,252	3.3
翌 年 度 繰 越 額		3,513,535	4,426,300	△912,765	△20.6
不 用 額	c	10,871,301	10,773,322	97,979	0.9
執 行 率	b / a	94.7	94.3	0.4	—
不 用 額 の 割 合	c / a	4.0	4.1	△0.1	—

歳出決算額は、257,690,754 千円で、予算現額に対し 94.7%（前年度 94.3%）の執行率となっており、3,513,535 千円を翌年度へ繰り越し、10,871,301 千円の不用額を生じている。

歳出決算について不用額の構成比率は、一般会計 74.5%、特別会計 25.5%となっている。一般会計においては、主に、民生費が 30.8%、総務費が 14.4%であり、特別会計においては、国民健康保険事業費が 15.0%及び介護保険事業費が 6.7%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.4 ポイント上昇し、94.7%となり、不用額は、97,979 千円（0.9%）増加して 10,871,301 千円となり、予算現額に対する割合は、0.1 ポイント低下し、4.0%となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 912,765 千円（20.6%）減少している。これは、主に継続費通次繰越額が 270,615 千円（76.0%）増加した反面、繰越明許費繰越額が 1,183,379 千円（29.1%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市では、一般会計、墓園事業費特別会計及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計の一部等を合算、調整し、各会計間の繰入、繰出による重複額を消去した純額をいう。

(1) 主要な財政指標等の推移

(単位：千円、%、人、年)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
区 分							
歳入、歳出、収支関係	歳 入 総 額	206,570,914	184,237,255	180,540,590	175,344,387	183,133,453	①
	市 税	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235	
	国庫・県支出金	86,113,954	55,525,116	49,635,986	47,174,289	49,000,689	
	市 債	8,760,300	11,502,700	9,796,400	5,998,500	7,558,800	
	歳 出 総 額	200,717,027	177,139,296	174,807,470	169,283,856	175,874,683	②
	人 件 費	27,918,037	27,426,130	28,190,313	28,008,682	30,241,900	
	扶 助 費	45,107,538	55,795,088	50,267,012	54,133,216	57,348,621	
	投 資 的 経 費	14,528,064	20,822,216	17,210,871	11,954,447	13,685,911	
	形 式 収 支	5,853,887	7,097,959	5,733,120	6,060,531	7,258,770	③
	翌年度へ繰り越すべき財源	891,789	304,735	422,729	327,736	695,772	④
	実 質 収 支	4,962,098	6,793,224	5,310,391	5,732,795	6,562,998	⑤
	単 年 度 収 支 ※1	956,166	1,831,126	△1,443,998	422,404	830,203	⑥
	実質単年度収支※1	3,305,024	561,133	△966,787	983,014	△1,161,520	⑦
	人口（1月1日現在）	439,416	443,053	445,177	445,172	445,041	
	市民1人当たり歳入額（円）	470,103	415,836	405,548	393,880	411,498	
	市民1人当たり歳出額（円）	456,781	399,815	392,670	380,266	395,188	
	市民1人当たり市税（円）	186,765	183,588	189,456	193,461	195,122	
財政構造財務分析関係	標 準 財 政 規 模	87,347,528	85,077,898	89,177,585	92,308,993	95,303,032	⑧
	財政力指数（3年平均）	1.08	1.06	1.05	1.05	1.08	⑨
	財政力指数（単年度）	1.087	1.006	1.062	1.084	1.092	⑩
	経 常 収 支 比 率	95.5	92.7	92.6	92.3	94.9	⑪
	実 質 収 支 比 率	5.7	8.0	6.0	6.2	6.9	⑫
	経常一般財源比率	101.0	105.4	103.9	102.7	103.8	⑬
	自 主 財 源 比 率	48.4	56.3	59.5	61.7	59.4	⑭
	公 債 費 比 率	6.7	7.7	7.9	7.8	8.0	⑮
	公債費負担比率	8.5	8.7	8.5	8.2	8.1	⑯
	実質公債費比率（3年平均）	3.2	4.0	4.8	5.2	5.3	⑰
	将 来 負 担 比 率	41.9	51.2	46.4	45.2	46.4	⑱

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
区 分							
市債、 債務負担行為関係	市 債 残 高	79,492,929	81,814,655	82,181,116	78,803,398	76,813,402	①⑨
	うち臨時財政対策債残高	12,813,891	11,013,922	9,204,886	7,472,204	5,821,413	②⑩
	市債元利償還金（イ）	9,037,281	9,463,844	9,690,530	9,649,409	9,826,117	②⑪
	うち臨時財政対策債元利償還金	1,842,107	1,828,792	1,822,166	1,741,268	1,657,595	②⑫
	（イ）のうち元金	8,686,302	9,180,974	9,429,941	9,376,219	9,548,795	②⑬
	（イ）のうち利子	350,979	282,870	260,589	273,190	277,322	②⑭
	（イ）の翌年度以降支出予定額	81,047,591	83,403,423	84,015,512	80,670,471	79,024,672	②⑮
	うち臨時財政対策債翌年度以降支出予定額	12,971,555	11,076,509	9,252,181	7,500,914	5,843,320	②⑯
	債務負担行為による支出額（ロ）	3,266,941	8,360,184	2,968,349	2,047,586	2,029,473	②⑰
	（ロ）の翌年度以降支出予定額	36,888,529	29,722,789	24,192,450	24,986,659	45,661,514	②⑱
行政 キャッシュフロー 計算書 財産分析関係	債務償還可能年数 （実質債務/行政経常収支）	4.51	4.57	4.71	3.94	4.67	②⑲
	実質債務月収倍率（月） （実質債務/行政経常収入÷12）	4.03	5.21	5.07	4.65	4.40	③⑩
	積立金等月収倍率（月） （積立金等/行政経常収入÷12）	1.74	2.12	2.21	2.33	2.20	③⑪
	行政経常収支率 （行政経常収支/行政経常収入）	7.45	9.50	8.97	9.84	7.85	③⑫
	積立金等※2	26,881,365	27,133,515	27,990,415	29,825,404	29,239,857	③⑬
	実 質 債 務	61,466,082	66,632,968	64,170,520	59,595,674	58,399,879	③⑭

（注） 1 令和4年度の単年度収支・実質単年度収支は、過年度に生じた差分（38,835 千円）を含む。

2 積立金等に含まれる基金の残高は、出納整理期間後の基金現在高である。

ア 令和6年度の主な増減説明

<歳入、歳出、収支関係>

- ① 歳入総額は、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る国庫支出金の増及び学校施設整備に係る市債の増により前年度と比較して増加している。
- ② 歳出総額は、給与改定や定年延長に伴う退職金の増に伴う人件費の増、児童手当の対象拡大に伴う民生費の増等により増加している。
- ③⑤⑥⑦ 形式収支、実質収支は、黒字となっている。実質収支の黒字要因である前年度実質収支の増加により、実質単年度収支は減少している。

<財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、市税収入や地方特例交付金等の基準財政収入額等が増加したため増加している。
- ⑩ 財政力指数は、基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加を上回ったため、単年度の指数が前年度を上回った。

- ⑫ 実質収支比率は、歳入の増加が歳出の増加を上回り、実質収支が増加したため上昇（良化）している。
- ⑭ 自主財源比率は、市税収入の増加により自主財源は増加したものの、依存財源である地方特例交付金の大幅な増及び地方債の増等により令和5年度と比較して低下（悪化）している。
- ⑮ 公債費比率は、市債元利償還額の増加により上昇（悪化）している。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、令和6年度の標準財政規模は増加したものの、市債元利償還金も増加したため、上昇（悪化）している。
- ⑱ 将来負担比率は、標準財政規模は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことにより将来負担額が増加したため上昇（悪化）している。

<市債、債務負担行為関係>

- ⑲②⑤ 市債残高、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は、土木債及び教育債等の借入れの反面、起債額を償還額が上回ったため、減少している。
- ⑲② 市債元利償還金の支出済額は、減税補てん債が減少した反面、教育債及び衛生債等が増加したことにより、増加している。
- ⑲⑦ 債務負担行為による支出額は、ごみ減量推進事業費（一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託）等により増加したものの、鵜南小学校改築事業費（仮設校舎整備に伴う賃借料）の終了による減少等により若干減少している。
- ⑲⑧ 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、村岡地区都市拠点総合整備事業費（村岡新駅（仮称）設置に伴う負担金）及びスポーツ施設維持管理事業費（指定管理者の指定に伴う委託料）等の増加により増加している。

<行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ⑲③⑩⑪⑫ 債務償還可能年数・実質債務月収倍率（月）・積立金等月収倍率（月）・行政経常収支率
この4指標は、キャッシュフロー計算書を利用して財務上の問題点を把握するための財務指標である。
- ⑲⑨ 債務償還可能年数は、実質債務は減少したものの、行政経常収支が減少し、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）が増加したため、令和5年度と比較すると増加（悪化）している。
- ⑲⑩ 実質債務月収倍率は、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）が増加したものの、行政経常収入が増加したことにより低下（良化）している。
- ⑲⑪ 積立金等月収倍率は、行政経常収入が増加したものの、財政調整基金の年度末現在高が減少したため積立金等が減少したことにより、令和5年度と比較すると低下（悪化）している。
- ⑲⑫ 行政経常収支率は、行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ったため、令和5年度と比較して低下（悪化）している。
- ⑲⑬ 積立金等は、財政調整基金の年度末現在高が減少したため、減少している。

イ 過去5年間の傾向

<歳入、歳出、収支関係>

- ① 歳入総額は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策の影響により突出しているが、令和3年度以降令和5年度までは、減少傾向であった。令和3年度は、特別定額給付金給付事業費補助金等の減、令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減、令和5年度は、生活支援臨時特別事業費補助金の減により減少した。令和6年度は、主に地方特例交付金及び市債の増により増加に転じた。
- ② 歳出総額は、令和2年度については、歳入総額同様、新型コロナウイルス感染症対策の影響により突出しているが、令和3年度以降令和5年度までは減少傾向であった。令和4年度は、扶助費の減により減少、令和5年度は、環境事業センター整備費の減により減少した。令和6年度は、主に給与費及び扶助費の増により増加に転じた。
- ⑦ 実質単年度収支は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金により収支は、大幅に黒字となったが、令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減少により収支が赤字となった。令和5年度は、投資的経費の減少により収支が黒字となった。令和6年度は、財政調整基金積立額が大きく減少したため、収支は大幅な赤字となった。

<財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、令和3年度については、税収の減少等により減少したものの、税収の増加によりおおむね増加傾向にある。
- ⑨⑩ 財政力指数（3年平均）、（単年度）ともおおむね一定の範囲内にある。
- ⑪ 経常収支比率は、令和2年度をピークに低下しており改善傾向であったが、令和6年度は、上昇し悪化した。
- ⑫ 実質収支比率は、おおむね一定の範囲内にある。
- ⑬ 経常一般財源比率は、おおむね一定の範囲内にある。
- ⑭ 自主財源比率は、おおむね一定割合であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の大幅な増加により低い比率となっている。
- ⑮ 公債費比率は、元利償還金の増加により上昇傾向にある。
- ⑯ 公債費負担比率は、おおむね一定割合である。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、上昇傾向にある。
- ⑱ 将来負担比率は、おおむね一定の範囲内にある。

<市債、債務負担行為関係>

- ⑲ 市債残高は、令和4年度までは増加傾向にあったが、令和5年度以降は、減少に転じた。
- ⑳ 臨時財政対策債残高は、平成25年度以降は臨時財政対策債（赤字地方債）が発行されていないため減少している。

②③④ 市債元利償還金は、利子については、令和4年度までは高金利債の償還により減少傾向にあったが、令和5年度以降は、微増している。元金は増加しているため、元利償還金は、増加傾向にある。

②⑧ 債務負担行為翌年度以降支出額は、減少傾向にあったが、令和6年度は増加した。

<行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

②⑨③③① いずれの指標もおおむね一定の範囲内にあり、横ばい傾向である。

③③ 積立金等は、おおむね増加傾向にあり良好である。

③④ 実質債務は、減少傾向である。

ウ 用語の説明

区 分	説 明
③形式収支	①歳入総額から②歳出総額を差し引いた額である。
⑤実質収支	③形式収支から④翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
⑥単年度収支	前年度の収支残高の影響を除外するため、当年度の⑤実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
⑦実質単年度収支	⑥単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
⑧標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（毎年度定例的に収入され、かつその用途について何ら制約がない収入額）の規模を示すもので、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で算出される。また、実質収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。
⑨⑩財政力指数	財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
⑪経常収支比率	財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
⑫実質収支比率	⑤実質収支の額の適否を判断する指標で、⑧標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
⑬経常一般財源比率	⑧標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
⑭自主財源比率	①歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。

区 分	説 明
⑮公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、⑧標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が 10%を超えないことが望ましいとされている。
⑯公債費負担比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
⑰実質公債費比率（3年平均）	公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が 18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
⑱将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の⑧標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
㉑債務償還可能年数	債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低い。
⑳実質債務月収倍率（月）	実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。
㉒積立金等月収倍率（月）	積立金等（現金預金及びその他特定目的基金）が行政経常月収の何箇月分あるかを示している。資金繰りに対するリスクの備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積立っているかを示している。
㉓行政経常収支率	行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表している。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

(2) 行政キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 行政活動の部					
地方税	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235
地方譲与税・交付金	11,535,100	13,619,873	13,669,631	14,111,343	17,661,618
地方交付税	46,907	47,929	54,671	57,770	63,583
国(県)支出金等	83,025,962	51,268,398	46,209,015	45,201,114	46,830,399
分担金及び負担金・寄附金	1,236,311	1,416,971	1,476,018	1,496,705	1,756,787
使用料・手数料	3,557,363	3,672,528	3,881,021	3,731,583	3,786,922
事業等収入	1,784,161	2,010,713	2,150,311	2,747,136	2,208,307
行政経常収入	183,253,516	153,375,614	151,782,047	153,468,905	159,144,851
人件費	27,918,037	27,426,130	28,190,313	28,008,682	30,241,900
物件費	26,449,623	29,212,223	31,624,804	29,258,544	31,221,216
維持補修費	1,171,158	1,121,207	1,183,065	1,217,170	1,283,361
扶助費	45,107,538	55,795,088	50,267,012	54,133,216	57,348,621
補助費等	56,702,472	12,855,047	14,200,857	12,281,410	12,662,359
繰出金(建設費以外)	11,902,812	12,109,989	12,446,454	13,196,295	13,617,513
支払利息	350,979	282,870	260,589	273,190	277,322
行政経常支出	169,602,619	138,802,554	138,173,094	138,368,507	146,652,292
行政経常収支	13,650,897	14,573,060	13,608,953	15,100,398	12,492,559
行政特別収入	604,500	601,106	559,456	681,913	1,308,738
行政特別支出	66,751	0	0	0	0
行政収支	14,188,646	15,174,166	14,168,409	15,782,311	13,801,297
II 投資活動の部					
国(県)支出金等	3,139,779	4,308,434	3,474,085	2,016,882	2,213,347
分担金及び負担金・寄附金	103,221	165,030	219,819	559,234	476,926
財産売却収入	913,861	297,579	1,319,390	336,997	87,773
貸付金回収	1,468,651	1,264,175	981,167	956,202	940,102
基金取崩	1,721,881	1,668,730	2,349,102	1,542,634	1,342,385
投資収入	7,347,393	7,703,948	8,343,563	5,411,949	5,060,533
普通建設事業費	14,461,313	20,822,216	17,210,871	11,954,447	13,685,911
繰出金(建設費)	955,039	841,043	1,070,689	1,160,058	1,274,343
投資及び出資金	273,356	258,309	351,709	368,413	214,743
貸付金	1,548,000	1,184,000	981,000	956,000	940,000
基金積立	1,033,636	2,120,193	4,112,955	2,489,602	1,550,322
投資支出	18,271,344	25,225,761	23,727,224	16,928,520	17,665,319
投資収支	△10,923,951	△17,521,813	△15,383,661	△11,516,571	△12,604,786
III 財務活動の部					
地方債	8,760,300	11,502,700	9,796,400	5,998,500	7,558,800
財務収入	8,760,300	11,502,700	9,796,400	5,998,500	7,558,800
元金償還額	8,686,302	9,180,974	9,429,941	9,376,219	9,548,795
財務支出	8,686,302	9,180,974	9,429,941	9,376,219	9,548,795
財務収支	73,998	2,321,726	366,459	△3,377,719	△1,989,995
収支合計	3,338,693	△25,921	△848,793	888,021	△793,484
現金預金	19,484,166	19,458,245	18,570,617	19,458,638	18,665,154

①

②

③

④

(注) 財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したもの。

ア 令和6年度の主な増減理由

① 行政収支

地方特例交付金及び国庫支出金の増等により行政経常収入が 5,675,946 千円増加した反面、扶助費及び人件費等の増加により行政経常支出も 8,283,785 千円増加したため、行政経常収支のプラス額は、前年度に比べ 2,607,839 千円減少した。行政特別収入は、主にデジタル基盤改革支援補助金等の国庫補助金の増により前年度に比べ 626,825 千円増加したものの、行政経常収支が減少したため、行政収支は、前年度に比べ 1,981,014 千円減少した。

② 投資収支

村岡公民館改築事業及び鵜南小学校改築事業等による普通建設事業費が増加し、前年度に比べ 1,088,215 千円マイナス額が増加した。

③ 財務収支

起債発行により財務収入が増加したため、前年度に比べ 1,387,724 千円マイナス額が減少した。

④ 現金預金

現金預金は、地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額である。本年度は、財政調整基金積立額が大幅に減少したため、前年度に比べ減少した。

イ 過去5年間の傾向

① 行政収支

行政収支は、令和3年度、令和5年度は増加し、令和4年度、令和6年度は減少している。この増減は主に景気変動及びコロナ禍による影響と考えられる。

② 投資収支

投資収支は、おおむね横ばいであるが、令和3年度、令和4年度は、突出している。令和3年度及び令和4年度は、主に藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事等による普通建設事業費の増により、マイナス額が増加している。令和5年度は、整備工事の減少により投資収支のマイナスが減少している。

③ 財務収支

財務支出は、元金償還額が増加傾向にあるが、財務収入は、令和3年度の藤沢市北部環境事業所新2号炉整備に係る衛生債等市債の発行により大きく増減している。

④ 現金預金

現金預金は、令和2年度以降、約 19,000,000 千円前後で推移している。

(3) 財政の構成

財政の構成について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は、前年度に比べ 7,789,066 千円（4.4%）増加して 183,133,453 千円となっている。

㌦ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源前年度増減比較表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
自主財源	108,805,706	107,958,778	59.4	61.7	0.8	0.6
依存財源	74,327,747	67,385,609	40.6	38.3	10.3	△7.9
計	183,133,453	175,344,387	100.0	100.0	4.4	△2.9

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第3表 自主財源・依存財源前年度増減比較表 参照）

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 59.4%及び 40.6%となっており、自主財源比率は、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

自主財源は、前年度に比べ 846,928 千円（0.8%）増加している。これは、主に財産収入が 491,884 千円減少した反面、市税が 713,981 千円、繰越金が 327,411 千円、諸収入が 294,518 千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 6,942,138 千円（10.3%）増加している。これは、主に地方特例交付金が 2,079,030 千円、市債が 1,560,300 千円、国庫支出金が 1,222,381 千円いずれも増加したことによるものである。

㌦ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入前年度増減比較表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
経常的収入	144,851,612	137,589,392	79.1	78.5	5.3	2.8
臨時的収入	38,281,841	37,754,995	20.9	21.5	1.4	△19.1
計	183,133,453	175,344,387	100.0	100.0	4.4	△2.9

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第4表 経常的収入前年度増減比較表・第5表 臨時的収入前年度比較表 参照）

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 79.1%及び 20.9%となっており、経常的収入構成比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

経常的収入は、前年度に比べ 7,262,220 千円（5.3%）増加している。これは、主に国庫支出金が

2,573,406千円、地方特例交付金が2,079,030千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入も前年度に比べ526,846千円(1.4%)増加している。これは、国庫支出金が1,351,025千円減少した反面、市債が1,560,300千円及び諸収入が606,787千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費139,798,816千円に対する経常的収入144,851,612千円の割合は、103.6%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しているが、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。

イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ6,590,827千円(3.9%)増加して175,874,683千円となっている。

(㌞) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経 常 的 ・ 臨 時 的 経 費 前 年 度 増 減 比 較 表
(単位：千円、%)

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
経常的経費	139,798,816	130,316,563	79.5	77.0	7.3	2.6
義務的経費	92,090,992	85,517,269	52.4	50.5	7.7	1.9
うち人件費	29,706,026	27,037,344	16.9	16.0	9.9	△1.1
その他経費	47,707,824	44,799,294	27.1	26.5	6.5	3.9
臨時的経費	36,075,867	38,967,293	20.5	23.0	△7.4	△18.5
投資的経費	13,685,911	11,954,447	7.8	7.1	14.5	△30.5
その他経費	22,389,956	27,012,846	12.7	15.9	△17.1	△11.7
うち人件費	535,874	971,338	0.3	0.6	△44.8	12.6
計	175,874,683	169,283,856	100.0	100.0	3.9	△3.2

(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第6表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表 参照)

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ79.5%及び20.5%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ9,482,253千円(7.3%)増加している。これは、主に扶助費及び人件費の増加等により義務的経費が6,573,723千円増加したこと及び物件費の増加等によりその他経費が2,908,530千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ2,891,426千円(7.4%)減少している。これは、投資的経費が1,731,464千円増加した反面、積立金等の減少によりその他経費が4,622,890千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度と比較して 7.3%増加しており、臨時的経費が減少したことから、構成比率は 2.5 ポイント上昇している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表
(単位：千円、%)

目的	性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合 計	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
議 会 費		569,894	547,276	0	0	96,920	88,731	666,814	636,007
総 務 費		7,814,356	7,053,876	273,107	189,408	10,312,611	12,461,132	18,400,074	19,704,416
民 生 費		61,981,443	58,170,381	318,228	803,550	20,510,277	19,512,564	82,809,948	78,486,495
衛 生 費		3,870,081	3,928,857	483,835	497,059	13,076,237	13,323,163	17,430,153	17,749,079
労 働 費		88,888	68,242	0	0	333,092	331,294	421,980	399,536
農林水産業費		221,384	210,045	76,675	64,528	206,377	322,755	504,436	597,328
商 工 費		193,693	184,584	14,891	11,003	1,791,808	1,968,075	2,000,392	2,163,662
土 木 費		2,291,152	2,241,871	6,947,942	6,435,532	9,699,131	9,350,895	18,938,225	18,028,298
消 防 費		4,535,164	4,412,136	791,075	487,198	761,841	723,029	6,088,080	5,622,363
教 育 費		6,024,466	5,324,630	4,780,158	3,466,169	7,983,578	7,455,906	18,788,202	16,246,705
災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費		9,826,117	9,649,409	0	0	262	558	9,826,379	9,649,967
計		97,416,638	91,791,307	13,685,911	11,954,447	64,772,134	65,538,102	175,874,683	169,283,856
構成比率 (うち人件費)		55.4 (17.2)	54.2 (16.5)	7.8	7.1	36.8	38.7	100.0	100.0
前 年 比	金額	5,625,331		1,731,464		△765,968		6,590,827	
	増減率	6.1		14.5		△1.2		3.9	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 55.4%、7.8%及び 36.8%となっている。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で構成されており、前年度に比べ 5,625,331 千円 (6.1%) 増加し、97,416,638 千円となっている。これは、主に民生費が 3,811,062 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費によるもので、前年度に比べ 1,731,464 千円 (14.5%) 増加し、13,685,911 千円となっている。これは、主に教育費が 1,313,989 千円増加したことによるものである。

また、その他経費は、物件費、補助費等で構成されており、前年度に比べ 765,968 千円（1.2%）減少し 64,772,134 千円となっている。これは、主に民生費が 997,713 千円及び教育費が 527,672 千円増加した反面、総務費が 2,148,521 千円減少したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 1.2 ポイント及び投資的経費が 0.7 ポイント上昇し、その他経費が 1.9 ポイント低下している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、その他経費は減少したものの、義務的経費及び投資的経費が増加したことにより、全体で 3.9%の増加となっている。

Ⅸ 一般会計

1 概 要

(1) 決算収支

本年度は、以下の年度別収支状況のとおりである。

一般会計の年度別収支状況の5年間の傾向をみると、歳入、歳出ともに、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策関連事業による特別定額給付金等により突出したが、令和3年度以降令和5年度までは減少傾向であった。令和6年度の歳入、歳出は、前年度に比べ、いずれも増加した。

令和3年度の単年度収支は、主に財政調整基金繰入金及び市債の増加によりプラスが増大した。令和4年度は、善行市民センター及び辻堂市民センター改築事業債並びに財政調整基金繰入金が減少したことによりプラスからマイナスに転じた。令和5年度の単年度収支は、市税が増加した一方、主に衛生費において環境事業センター整備費及び北部環境事業所新2号炉に係る一般廃棄物中間処理施設整備事業費の減少によりマイナスからプラスに改善した。令和6年度の単年度収支は、地方特例交付金及び市債が増加したため、増加した。

年 度 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額 a	204,804,134	182,804,725	179,330,368	174,051,392	182,207,955
歳出決算額 b	199,310,296	175,915,210	173,815,008	168,176,868	175,136,438
歳入歳出差引額（形式収支） c = a - b	5,493,838	6,889,515	5,515,360	5,874,524	7,071,517
翌年度へ繰り越すべき財源 d	647,300	202,911	302,056	275,281	523,486
実質収支 e = c - d	4,846,538	6,686,604	5,213,304	5,599,243	6,548,031
前年度実質収支 f	3,912,441	4,846,538	6,686,604	5,213,304	5,599,243
単年度収支 e - f	934,097	1,840,066	△1,473,300	385,939	948,788

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A
市	税	86,379,000	88,878,353	86,837,235	118,980	1,922,138	100.5
地	方 譲 与 税	905,615	845,214	845,214	0	0	93.3
利	子 割 交 付 金	30,000	40,383	40,383	0	0	134.6
配	当 割 交 付 金	620,000	924,618	924,618	0	0	149.1
株	式等譲渡所得割交付金	716,000	1,327,646	1,327,646	0	0	185.4
法	人 事 業 税 交 付 金	1,035,000	1,112,867	1,112,867	0	0	107.5
地	方 消 費 税 交 付 金	10,400,000	10,556,305	10,556,305	0	0	101.5
	ゴルフ場利用税交付金	18,000	19,690	19,690	0	0	109.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	246,000	232,879	232,879	0	0	94.7
	地 方 特 例 交 付 金	2,798,000	2,602,016	2,602,016	0	0	93.0
	地 方 交 付 税	50,000	63,583	63,583	0	0	127.2
	交通安全対策特別交付金	54,000	43,057	43,057	0	0	79.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,144,315	1,233,338	1,202,803	4,674	25,861	105.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,423,644	3,353,581	3,339,045	752	13,784	97.5
	国 庫 支 出 金	39,605,555	38,428,598	37,609,432	0	819,166	95.0
	県 支 出 金	12,434,516	11,888,583	11,888,583	0	0	95.6
	財 産 収 入	320,889	309,702	309,702	0	0	96.5
	寄 附 金	1,126,427	914,597	914,597	0	0	81.2
	繰 入 金	5,740,733	5,438,517	5,438,517	0	0	94.7
	繰 越 金	5,874,523	5,874,524	5,874,524	0	0	100.0
	諸 収 入	4,034,397	4,491,574	4,043,259	24,713	423,602	100.2
	市 債	9,569,800	6,982,000	6,982,000	0	0	73.0
	計 E	186,526,414	185,561,626	182,207,955	149,118	3,204,553	97.7
前 年 度 比 較	令和5年度 F	181,243,897	178,524,924	174,051,392	168,809	4,304,723	96.0
	差引 E-F=G	5,282,517	7,036,702	8,156,563	△19,691	△1,100,170	1.7
	比率 G/F	2.9	3.9	4.7	△11.7	△25.6	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=98.2%

本年度の収入済額は、182,207,955 千円で、予算現額に対し 4,318,459 千円の収入不足となった。前年度と比較すると 8,156,563 千円 (4.7%) の増加となっているが、これは、主に国による定額減税の実施に伴う減収補填の増等により地方特例交付金が 2,079,030 千円及び、低所得世帯支援・定額減税補足給付

金事業の実施等により国庫支出金が 1,938,467 千円増加したことによるものである。

調定額 185,561,626 千円に対する収入率は、98.2%（前年度 97.5%）となっており、収入未済額は、3,204,553 千円で、前年度に比べ 1,100,170 千円（25.6%）減少している。そのうち、国庫支出金は、収入となる確実性が高いのでこれを除いた収入未済額は、2,385,387 千円となっていて、前年度に比べ 180,183 千円減少している。また、不納欠損額は、149,118 千円で、前年度に比べ 19,691 千円（11.7%）減少している。

本年度歳入の執行率は、97.7%（前年度 96.0%）となっており、翌年度への繰越事業に係る国庫支出金の収入未済額を除くと 98.1%となり、おおむね予算どおりの執行であると認めた。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前年度増減比較	
			差引 C = A - B	比率 C / B
市 税	86,837,235	86,123,254	713,981	0.8
地 方 譲 与 税	845,214	843,499	1,715	0.2
利 子 割 交 付 金	40,383	27,020	13,363	49.5
配 当 割 交 付 金	924,618	668,065	256,553	38.4
株式等譲渡所得割交付金	1,327,646	741,964	585,682	78.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,112,867	1,040,677	72,190	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	10,556,305	10,032,684	523,621	5.2
ゴルフ場利用税交付金	19,690	18,282	1,408	7.7
環 境 性 能 割 交 付 金	232,879	216,166	16,713	7.7
地 方 特 例 交 付 金	2,602,016	522,986	2,079,030	397.5
地 方 交 付 税	63,583	57,770	5,813	10.1
交通安全対策特別交付金	43,057	43,707	△650	△1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,202,803	1,334,758	△131,955	△9.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,339,045	3,308,798	30,247	0.9
国 庫 支 出 金	37,609,432	35,670,965	1,938,467	5.4
県 支 出 金	11,888,583	11,283,255	605,328	5.4
財 産 収 入	309,702	801,348	△491,646	△61.4
寄 附 金	914,597	639,834	274,763	42.9
繰 入 金	5,438,517	5,614,212	△175,695	△3.1
繰 越 金	5,874,524	5,515,360	359,164	6.5
諸 収 入	4,043,259	4,202,087	△158,828	△3.8
市 債	6,982,000	5,344,700	1,637,300	30.6
計	182,207,955	174,051,392	8,156,563	4.7

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 $A - (B + C) = D$	執行率 B / A	不用額 の割合 D / A
議 会 費		686,328	666,814	0	19,514	97.2	2.8
総 務 費		20,674,012	18,987,634	122,161	1,564,217	91.8	7.6
環 境 保 全 費		1,793,388	1,699,225	0	94,163	94.7	5.3
民 生 費		87,358,263	83,637,389	368,678	3,352,196	95.7	3.8
衛 生 費		17,262,831	16,339,889	0	922,942	94.7	5.3
労 働 費		451,664	421,980	0	29,684	93.4	6.6
農 林 水 産 業 費		538,428	504,436	0	33,992	93.7	6.3
商 工 費		2,038,214	1,980,583	0	57,631	97.2	2.8
土 木 費		19,515,874	17,946,174	997,982	571,718	92.0	2.9
消 防 費		6,151,099	5,705,165	243,249	202,685	92.8	3.3
教 育 費		20,561,666	17,900,434	1,555,203	1,106,029	87.1	5.4
公 債 費		9,395,477	9,346,714	0	48,763	99.5	0.5
予 備 費		99,170	0	0	99,170	0.0	100.0
計 E		186,526,414	175,136,438	3,287,272	8,102,704	93.9	4.3
前 年 度 比 較	令和5年度 F	181,243,897	168,176,868	4,407,800	8,659,229	92.8	4.8
	差引 $E - F = G$	5,282,517	6,959,570	$\Delta 1,120,528$	$\Delta 556,525$	1.1	$\Delta 0.5$
	比率 G / F	2.9	4.1	$\Delta 25.4$	$\Delta 6.4$	—	—

本年度の支出済額は、175,136,438 千円となり、前年度と比較すると 6,959,570 千円（4.1%）の増加となっている。これは、主に児童手当法の一部改正（令和6年10月1日施行）に伴い対象延べ児童数が前年度より増加したこと等により民生費が 4,592,149 千円及び、村岡公民館改築に係る建設工事により教育費が 2,417,057 千円いずれも増加したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は、3,287,272 千円で、前年度に比べ 1,120,528 千円（25.4%）減少しており、不用額は、8,102,704 千円で、前年度に比べ 556,525 千円（6.4%）減少している。

不用額の主なものは、対象世帯数が見込みを下回ったことによる低所得世帯支援給付金事業費に係る民生費の執行残、短時間勤務職員等の任用及び勤続年数の長い普通退職者が見込みに比べ少なかったことによる給与費に係る総務費の執行残によるものである。

歳出は、予算現額に対し 93.9%（前年度 92.8%）の執行率となっており、小中学校の学校施設環境整備事業費及び低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費等の翌年度繰越額を除くと、おおむね予算通りの執行であると認めた。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
			差引 C = A - B	比率 C / B
議 会 費	666,814	636,007	30,807	4.8
総 務 費	18,987,634	20,186,362	△1,198,728	△5.9
環 境 保 全 費	1,699,225	1,607,301	91,924	5.7
民 生 費	83,637,389	79,045,240	4,592,149	5.8
衛 生 費	16,339,889	16,800,947	△461,058	△2.7
労 働 費	421,980	399,536	22,444	5.6
農 林 水 産 業 費	504,436	597,328	△92,892	△15.6
商 工 費	1,980,583	2,143,909	△163,326	△7.6
土 木 費	17,946,174	16,880,330	1,065,844	6.3
消 防 費	5,705,165	5,210,018	495,147	9.5
教 育 費	17,900,434	15,483,377	2,417,057	15.6
公 債 費	9,346,714	9,186,515	160,199	1.7
計	175,136,438	168,176,868	6,959,570	4.1

以上が一般会計決算の概要である。

2 歳 入

第1款 市税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	40,808,100	42,620,671	41,156,438	95,903	1,368,330	100.9	96.6
固 定 資 産 税	33,568,200	34,048,899	33,615,502	14,130	419,267	100.1	98.7
軽 自 動 車 税	607,900	687,594	633,505	5,985	48,104	104.2	92.1
市 た ば こ 税	2,649,600	2,672,229	2,672,229	0	0	100.9	100.0
入 湯 税	9,600	11,978	11,978	0	0	124.8	100.0
事 業 所 税	2,492,100	2,504,933	2,504,933	0	0	100.5	100.0
都 市 計 画 税	6,243,500	6,332,049	6,242,650	2,962	86,437	99.9	98.6
計	86,379,000	88,878,353	86,837,235	118,980	1,922,138	100.5	97.7

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額 a	81,893,000	80,669,000	83,853,000	85,671,000	86,379,000
調定額 b	84,561,065	83,669,204	86,635,252	88,354,370	88,878,353
収入済額 c	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235
不納欠損額 d	115,799	104,411	167,792	123,962	118,980
収入未済額 b - (c + d)	2,377,554	2,225,591	2,126,080	2,107,154	1,922,138
執行率 c / a	100.2	100.8	100.6	100.5	100.5
収入率 c / b	97.1	97.2	97.4	97.5	97.7
歳入総額に占める割合	40.1	44.5	47.0	49.5	47.7

本年度の収入済額は、86,837,235 千円（執行率 100.5%）となっている。

歳入総額に占める割合は、47.7%となっており、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

調定額 88,878,353 千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 97.7%となっており、不納欠損額 118,980 千円及び収入未済額 1,922,138 千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 523,984 千円（0.6%）増加している。これは、滞納繰越分が 31,183 千円（1.4%）減少した反面、現年課税分が 555,167 千円（0.6%）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		前年度増減比較	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	41,156,438	47.4	41,040,484	47.7	115,954	0.3
個 人	35,515,672	40.9	36,479,210	42.4	△963,538	△2.6
法 人	5,640,766	6.5	4,561,274	5.3	1,079,492	23.7
固 定 資 産 税	33,615,502	38.7	33,091,074	38.4	524,428	1.6
固 定 資 産 税	33,503,795	38.6	32,977,947	38.3	525,848	1.6
国有資産等所在 市町村交付金	111,707	0.1	113,127	0.1	△1,420	△1.3
軽 自 動 車 税	633,505	0.7	603,526	0.7	29,979	5.0
環 境 性 能 割	50,359	0.1	38,720	0.0	11,639	30.1
種 別 割	583,146	0.7	564,806	0.7	18,340	3.2
市 た ば こ 税	2,672,229	3.1	2,713,176	3.2	△40,947	△1.5
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	566	0.0	△566	△100.0
入 湯 税	11,978	0.0	9,387	0.0	2,591	27.6
事 業 所 税	2,504,933	2.9	2,514,153	2.9	△9,220	△0.4
都 市 計 画 税	6,242,650	7.2	6,150,887	7.1	91,763	1.5
計	86,837,235	100.0	86,123,254	100.0	713,981	0.8

収入済額は、前年度に比べ 713,981 千円 (0.8%) 増加している。

これは、主に定額減税の実施及び復興特別税の廃止により個人市民税が 963,538 千円 (2.6%) 減少した反面、主要製造業者を中心に販売が堅調に推移して、売上高や当期純利益が前年度から増加したことにより法人市民税が 1,079,492 千円 (23.7%)、3年に1度の評価替えにより近年の地価上昇が評価額に反映されたこと等によって固定資産税が 524,428 千円 (1.6%) 及び都市計画税が 91,763 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、主に、上記の記載のとおり一般所得分が減少している。

法人市民税については、主に、製造業が 696,978 千円 (43.0%)、金融業・保険業が 155,181 千円 (42.9%)、卸・小売業が 68,876 千円 (8.4%) 及び建設業が 66,999 千円 (22.4%) 増加したことにより 1,063,161 千円 (23.3%) 増加している。

固定資産税については、主に、土地が 308,204 千円 (2.1%) 増加したことにより 513,808 千円 (1.6%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度					令和5年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率
現年課税分	86,751,360	86,203,211	221	547,928	99.4	99.3
滞納繰越分	2,126,994	634,024	118,759	1,374,211	29.8	25.1
計	88,878,353	86,837,235	118,980	1,922,138	97.7	97.5

本年度の収入率は、現年課税分が 99.4%、滞納繰越分が 29.8%で、前年度に比べ、現年課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 4.7 ポイント上昇し、全体では 97.7%と 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は、地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたもので、前年度に比べ 4,982 千円 (4.0%)減少し、118,980 千円となっている。これは、主に個人市民税の不納欠損額が 13,259 千円増加した反面、固定資産税が 10,835 千円及び特別土地保有税が 4,902 千円減少したことによるものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 金額 A	令和 5 年度 金額 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税		1,368,330	1,511,098	△142,768	△9.4
	個 人	1,277,642	1,419,564	△141,922	△10.0
	法 人	90,689	91,534	△845	△0.9
固 定 資 産 税		419,267	451,108	△31,841	△7.1
軽 自 動 車 税		48,104	51,113	△3,009	△5.9
都 市 計 画 税		86,437	93,835	△7,398	△7.9
計		1,922,138	2,107,154	△185,016	△8.8
内 訳	現年課税分	547,928	609,720	△61,792	△10.1
	滞納繰越分	1,374,211	1,497,433	△123,222	△8.2

収入未済額 1,922,138 千円の内訳は、現年課税分が 547,928 千円、滞納繰越分が 1,374,211 千円で、前年度と比較すると、現年課税分が 61,792 千円 (10.1%)、滞納繰越分が 123,222 千円 (8.2%) 減少し、全体では 185,016 千円 (8.8%) 減少している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	203,000	195,385	195,385	0	96.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	645,000	597,931	597,931	0	92.7
森 林 環 境 譲 与 税	57,615	51,898	51,898	0	90.1
計	905,615	845,214	845,214	0	93.3

収入済額は、845,214千円（執行率 93.3%）で、前年度に比べ 1,715千円（0.2%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の10分の9に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口の比率により按分して市町村に譲与されるものである。

なお、森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額 1,000円を市町村が賦課徴収するものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
利 子 割 交 付 金	30,000	40,383	40,383	0	134.6

収入済額は、40,383千円（執行率 134.6%）で、前年度に比べ 13,363千円（49.5%）増加している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額により按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
配 当 割 交 付 金	620,000	924,618	924,618	0	149.1

収入済額は、924,618千円（執行率 149.1%）で、前年度に比べ 256,553千円（38.4%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額により按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
株式等譲渡所得割交付金	716,000	1,327,646	1,327,646	0	185.4

収入済額は、1,327,646 千円（執行率 185.4%）で、前年度に比べ 585,682 千円（78.9%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額により按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
法 人 事 業 税 交 付 金	1,035,000	1,112,867	1,112,867	0	107.5

収入済額は、1,112,867 千円（執行率 107.5%）で、前年度に比べ 72,190 千円（6.9%）増加している。

この交付金は、都道府県が徴収した法人事業税額に 7.7%を乗じた額が、市町村の法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 消 費 税 交 付 金	10,400,000	10,556,305	10,556,305	0	101.5

収入済額は、10,556,305 千円（執行率 101.5%）で、前年度に比べ 523,621 千円（5.2%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税を、都道府県ごとの消費に関する指標で精算した後の額の2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業者数などにより按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
ゴルフ場利用税交付金	18,000	19,690	19,690	0	109.4

収入済額は、19,690 千円（執行率 109.4%）で、前年度に比べ 1,408 千円（7.7%）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
環境性能割交付金	246,000	232,879	232,879	0	94.7

収入済額は、232,879 千円（執行率 94.7%）で、前年度に比べ 16,713 千円（7.7%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率により按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地方特例交付金	2,798,000	2,602,016	2,602,016	0	93.0

収入済額は、2,602,016 千円（執行率 93.0%）で、前年度に比べ 2,079,030 千円（397.5%）増加している。

令和6年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するための「住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金」及び個人住民税における定額減税による減収を補填するための「定額減税減収補填特例交付金」である。

第11款 地方交付税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地方交付税	50,000	63,583	63,583	0	127.2

収入済額は、63,583 千円（執行率 127.2%）で、前年度に比べ 5,813 千円（10.1%）増加している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別交付税等である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税については、不交付団体となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
交通安全対策特別交付金	54,000	43,057	43,057	0	79.7

収入済額は、43,057 千円（執行率 79.7%）で、前年度に比べ 650 千円（1.5%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を過去 2 箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分して交付されるもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
分担金及び負担金	1,144,315	1,233,338	1,202,803	4,674	25,861	105.1	97.5

収入済額は、1,202,803 千円（執行率 105.1%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,108,662 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 131,955 千円（9.9%）減少している。これは、主に村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金が減少したことによるものである。

次に、調定額 1,233,338 千円に対する収入率は 97.5%となっており、不納欠損額 4,674 千円及び収入未済額 25,861 千円を生じている。この収入未済額は、法人立保育所運営費自己負担金 25,332 千円及び老人措置費自己負担金 530 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 14 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
使 用 料	1,462,715	1,515,672	1,501,348	725	13,599	102.6	99.1
手 数 料	1,960,929	1,837,909	1,837,696	27	186	93.7	99.9
計	3,423,644	3,353,581	3,339,045	752	13,784	97.5	99.6

収入済額は、3,339,045 千円（執行率 97.5%）で、主な内訳は、使用料が、市営住宅使用料などの住宅

使用料 335,357 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 328,521 千円、江の島岩屋使用料などの観光使用料 264,646 千円及び公立保育所使用料などの子育て支援使用料 235,736 千円であり、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,581,056 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 30,247 千円（0.9％）増加している。これは、手数料が 33,108 千円減少した反面、使用料が 63,354 千円増加したことによるものである。使用料の増加は、主に道路占用料などの道路橋りょう使用料が 40,133 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料が 13,218 千円増加したことによるものであり、手数料の減少は、主に戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料などの総務手数料が 10,166 千円増加した反面、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料が 41,588 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 3,353,581 千円に対する収入率は、99.6％となっており、不納欠損額 752 千円及び収入未済額 13,784 千円を生じている。この収入未済額は、主に公立保育所使用料 7,349 千円及び市営住宅使用料 5,440 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 15 款 国庫支出金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
国 庫 負 担 金	26,980,905	26,671,281	26,671,281	0	98.9	100.0
国 庫 補 助 金	12,539,147	11,636,610	10,817,444	819,166	86.3	93.0
委 託 金	85,503	120,707	120,707	0	141.2	100.0
計	39,605,555	38,428,598	37,609,432	819,166	95.0	97.9

収入済額は、37,609,432 千円（執行率 95.0％）で、主な内訳は、国庫負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 12,202,120 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 7,744,790 千円であり、国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,790,090 千円及び子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 753,022 千円である。委託金は、国民年金事務委託金の社会福祉費委託金 116,164 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,938,467 千円（5.4％）増加している。これは、主に国庫負担金が 1,806,499 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの保健衛生費負担金が 610,448 千円減少した反面、児童手当負担金などの子育て支援費負担金が 1,695,494 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 549,112 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 38,428,598 千円に対する収入率は、97.9％で 819,166 千円の収入未済額を生じている。この収入未済額は、事業の繰越しによるもので、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金である。

第 16 款 県支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
県 負 担 金	9,277,576	8,826,829	8,826,829	0	95.1	100.0
県 補 助 金	2,170,022	2,109,449	2,109,449	0	97.2	100.0
委 託 金	986,918	952,305	952,305	0	96.5	100.0
計	12,434,516	11,888,583	11,888,583	0	95.6	100.0

収入済額は、11,888,583 千円（執行率 95.6%）で、主な内訳は、県負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 3,682,124 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 3,095,989 千円であり、県補助金は、小児医療費助成事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,142,118 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 602,931 千円である。委託金は、県税徴収委託金の徴税費委託金 786,603 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 605,328 千円（5.4%）増加している。これは、県補助金が 34,296 千円減少した反面、県負担金が 528,683 千円及び委託金が 110,941 千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は、主に障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 251,554 千円及び施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 138,979 千円増加したことによるものである。

県補助金の減少は、主に子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金が 92,333 千円及び市町村自治基盤強化総合補助金の総務管理費補助金が 21,933 千円増加した反面、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの保健衛生費補助金が 157,342 千円減少したことによるものである。

委託金の増加は、主に選挙費委託金が 83,452 千円増加したことによるものである。

第 17 款 財産収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	217,149	222,827	222,827	0	102.6
財 産 売 払 収 入	103,740	86,875	86,875	0	83.7
計	320,889	309,702	309,702	0	96.5

収入済額は、309,702 千円（執行率 96.5%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 149,676 千円及び土地売払収入 75,898 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 491,646 千円（61.4%）減少している。これは、主に公共施設整備基金利子収入 8,139 千円及び財政調整基金利子収入が 7,667 千円増加した反面、（株）ジェイコム湘南株式配当金収入 265,516 千円及び土地売払収入が 252,905 千円減少したことによるものである。

第 18 款 寄附金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
寄 附 金	1,126,427	914,597	914,597	0	81.2

収入済額は、914,597 千円（執行率 81.2%）で、主な内訳は、一般寄附金（使途を特定しない寄附金）494,872 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 274,763 千円（42.9%）増加している。これは、主に一般寄附金が 233,649 千円増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
特 別 会 計 繰 入 金	153,346	151,726	151,726	0	98.9
基 金 繰 入 金	5,587,387	5,286,791	5,286,791	0	94.6
計	5,740,733	5,438,517	5,438,517	0	94.7

収入済額は、5,438,517 千円（執行率 94.7%）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 4,000,000 千円及び環境基金繰入金 638,366 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 175,695 千円（3.1%）減少している。これは、主にみどり基金繰入金が減少したことによるものである。

第 20 款 繰越金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
繰 越 金	5,874,523	5,874,524	5,874,524	0	100.0

収入済額は、5,874,524 千円（執行率 100.0%）で、内訳は、繰越金 5,599,243 千円、継続費繰越金 24,052 千円及び繰越明許費繰越金 251,229 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 359,164 千円（6.5%）増加している。

第 21 款 諸収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金 及 び 過 料	75,000	158,312	158,312	0	0	211.1	100.0
貸付金元利収入	940,195	944,067	940,102	0	3,965	99.9	99.6
受託事業収入	90,093	137,036	137,036	0	0	152.1	100.0
雑 入	2,929,109	3,252,159	2,807,809	24,713	419,637	95.9	86.3
計	4,034,397	4,491,574	4,043,259	24,713	423,602	100.2	90.0

収入済額は、4,043,259 千円（執行率 100.2%）で、これは、主に学校給食費などの雑入 2,807,809 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 158,828 千円（3.8%）減少している。これは、主に受託事業収入が 60,321 千円増加した反面、雑入が 240,214 千円減少したことによるものである。

雑入の減少は、主に非バイオマス分に係る売電単価が大幅に下がったため、北部環境事業所売電収入が 98,053 千円減少したことによるものである。

受託事業収入の増加は、主に高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業受託料が 37,573 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 4,491,574 千円に対する収入率は、90.0%となっており、収入未済額 423,602 千円を生じている。この収入未済額は、主に生活保護費返還金・徴収金（滞納繰越分含む）240,957 千円、学校給食費（滞納繰越分含む）67,991 千円、学校給食費損害賠償金弁済金 54,977 千円及び退職手当返納金 24,655 千円である。不納欠損額は、減少しているものの、収入未済額は、主に滞納繰越分の生活保護費返還金・徴収金の増により前年度に比べ 11,877 千円（2.9%）増加している。これらの縮減に向けて引き続き努力されたい。

（主な雑入の推移については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料（参考）主な雑入の推移 参照）

第 22 款 市債

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
市 債	9,569,800	6,982,000	6,982,000	0	73.0

収入済額は、6,982,000 千円（執行率 73.0%）で、主な内訳は、小学校債 1,849,200 千円、道路橋りょう債 1,491,000 千円及び都市計画債 1,025,700 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,637,300 千円（30.6%）増加している。これは、主に社会教育債 530,600 千円、消防債 367,100 千円及び小学校債 262,600 千円増加したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	686,328	666,814	97.2	19,514

支出済額は、666,814 千円で、予算現額に対し 97.2%の執行率となっており、19,514 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に未使用額返還による政務活動費に係る議会運営費及び会議録作成費に係る事務局費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、30,807 千円（4.8%）増加している。これは、主に一般職職員の増及び給与改定により給与費が 12,888 千円、新任議員の令和5年6月期末手当に適用されていた在職期間率による減額がなくなったこと等により議員報酬・手当が 9,730 千円、配信設備機器、議場・委員会室向け映像・音響制御システムの更新に伴い賃貸借が発生したこと等により議事関係事務費に係る事務局費が 6,925 千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	16,600,304	15,366,892	92.6	11,503	1,221,910
徴 税 費	2,023,945	1,848,305	91.3	0	175,640
戸籍住民基本台帳費	941,337	874,777	92.9	32,658	33,902
選 挙 費	311,019	250,781	80.6	0	60,238
統 計 調 査 費	73,391	53,078	72.3	0	20,313
監 査 委 員 費	106,416	92,916	87.3	0	13,500
防 災 費	617,600	500,885	81.1	78,000	38,715
計	20,674,012	18,987,634	91.8	122,161	1,564,217

支出済額は、18,987,634 千円で、予算現額に対し 91.8%の執行率となっており、1,564,217 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、遠藤市民センター本館空調機更新工事及び御所見市民センター非常用発電機修繕工事に係る市民センター整備費、氏名の振り仮名法制化対応に係る戸籍住民基本台帳費、避難所における生活環境の改善を目的とした備品購入に係る地域防災緊急整備事業費で生じたものである。

不用額は、主に給与費に係る一般管理費、庁舎等管理費に係る財産管理費、庁内ネットワーク基盤更新及び複合機更新に伴う情報システム関係費に係るデジタル推進費、市税等徴収費に係る徴収費、職員の時

間外勤務手当が想定を下回ったことによる衆議院議員選挙費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、1,198,728 千円（5.9%）減少している。これは、主に基幹系システム標準化移行並びに庁内ネットワーク基盤更新及び複合機更新に係る情報システム関係費、デジタルプラットフォーム及び公共施設予約システム構築によるデジタル推進事業費の増によりデジタル推進費が 1,027,117 千円、給与費の増等により一般管理費が 818,385 千円、過年度市税等還付金及び還付加算金に係る市税等徴収費の増により徴収費が 232,995 千円、ふるさと納税寄附金受入額の増加に伴うふるさと納税関係事業費の増により財政管理費が 133,062 千円増加した反面、財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金の額が昨年より下回ったことにより財産管理費が 3,476,220 千円、令和 5 年度 3 回行われた選挙が令和 6 年度は衆議院議員選挙 1 回だったことにより選挙費が 142,433 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、津波からの避難が困難な区域住民の避難先を確保するため、片瀬海岸 3 丁目 9 番先津波避難施設の整備工事に着手した。また、市民と行政のタッチポイントを一つにするデジタルプラットフォームとして藤沢市民ポータルサイト「ふじまど」の構築、市民が「探しやすい・見やすい・分かりやすい」を目的とした市ホームページのリニューアル、家族や親族が亡くなられた際の遺族の負担を軽減するためのご遺族手続支援窓口の設置など市民の利便性の向上に資する事業を実施した。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,793,388	1,699,225	94.7	94,163

支出済額は、1,699,225 千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、94,163 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に地球温暖化対策設備等に関する補助金交付が想定を下回ったことによる環境政策推進事業費、委託料の入札執行残による緑化推進費及び緑の広場設置事業費、工事請負費の入札執行残による緑地改修事業費並びに防犯灯及び街頭防犯カメラに関する補助金交付が想定を下回ったことによる防犯対策費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、91,924 千円（5.7%）増加している。これは、主に土地購入経費の減による緑化推進費が 47,305 千円減少した反面、対象職員の給与改定による給与費が 32,835 千円、地球温暖化対策設備導入に係る新たな補助事業開始に伴う環境政策推進事業費が 23,425 千円及び工事対象箇所を増による緑地改修事業費が 84,472 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、地球温暖化対策として、太陽光発電システムや家庭用燃料電池システムの導入に向けた補助等の施策の実施に加え、令和 6 年 8 月から新たに国の重点対策加速化事業を活用した補助事業を展開することで、市内における地球温暖化対策設備の更なる導入が図られた。また、市有山林の法面崩壊の災害を防ぐため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林のうち、片瀬三丁目緑地の法面防護工事を実施した。

第4款 民生費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	41,912,127	39,639,147	94.6	368,678	1,904,302
子 育 て 支 援 費	34,338,718	32,967,069	96.0	0	1,371,649
生 活 保 護 費	11,104,918	11,030,634	99.3	0	74,284
災 害 救 助 費	2,500	540	21.6	0	1,960
計	87,358,263	83,637,389	95.7	368,678	3,352,196

支出済額は、83,637,389 千円で、予算現額に対し 95.7%の執行率となっており、3,352,196 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、社会福祉費における低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費によるものであり、給付の申請期限が令和7年7月31日に設定されている事業があり、令和7年度にかけても支給等の処理を行うため、繰り越したものである。

不用額は、主に対象世帯数が見込みを下回ったことによる低所得世帯支援給付金事業費及び低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業費に係る社会福祉費並びに対象児童数が見込みを下回ったことによる児童手当費及び保育所関係費等に係る子育て支援費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、4,592,149 千円 (5.8%) 増加している。これは、主に障がい福祉サービスの利用実績の増加等により介護給付費等事業費に係る社会福祉費が 2,305,063 千円及び児童手当法の一部改正（令和6年10月1日施行）に伴い、支給対象児童の年齢拡大、所得制限の撤廃等による対象延べ児童数が前年度より増加したこと等により児童手当費等に係る子育て支援費が 1,944,724 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、物価高騰の現状下において、低所得世帯や定額減税しきれないと見込まれる方を対象とした、低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金を支給した。また、小児医療助成においては、令和6年4月から助成対象者を満18歳以後の最初の3月31日まで拡大し、保険診療の自己負担分を助成することで子どもたちの福祉の増進と保護者の経済的負担の軽減に寄与した。さらに、本年度から「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦、子育て世帯及び子どもを対象に専門職による相談や支援を切れ目なく行うことで、母子保健及び児童福祉の向上に向けた体制が整えられた。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
保 健 衛 生 費	6,940,376	6,340,637	91.4	599,739
清 掃 費	8,281,604	7,979,746	96.4	301,858
看 護 専 門 学 校 費	250,578	229,232	91.5	21,346
病 院 費	1,790,273	1,790,273	100.0	0
計	17,262,831	16,339,889	94.7	922,942

支出済額は、16,339,889 千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、922,942 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に予防接種件数が当初見込みを下回ったことによる各種予防接種費及び給与費等に係る保健衛生費並びに溶融する焼却灰の数量が想定よりも少なかったこと等による廃棄物処理対策事業費などの清掃費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、461,058 千円 (2.7%) 減少している。これは、主に溶融する焼却灰が増量したこと等による溶融処理等に係る廃棄物処理対策事業費などの清掃費が 108,720 千円増加した反面、令和5年5月に国が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを引き下げたことから、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が大幅に縮減したことによる保健所費等に係る保健衛生費が 643,854 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、今後本格化する多死社会の到来に向け、藤沢聖苑の設備改修及び火葬炉の1炉増設を行ったことで安定的な火葬執行体制の構築を図った。また、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援として、引き続き出産・子育て応援給付金の支給による経済的支援や伴走型相談支援、産後ケア事業等を実施することで安心して出産・子育てができる環境の充実を図ると共に、新たに医療保険適用の生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）を行う際に併用して先進医療を受けた方に対し、令和6年4月以降に終了した治療を対象に、先進医療に係る費用の一部を助成することで不妊症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図った。さらに、北部環境事業所における適切な施設整備に向け、北部環境事業所1号炉長寿命化総合計画を策定した。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
労 働 諸 費	451,664	421,980	93.4	29,684

支出済額は、421,980 千円で、予算現額に対し 93.4%の執行率となっており、29,684 千円の不用額を生

じている。

不用額は、主に給与費及び勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、22,444 千円（5.6％）増加している。これは、主に会計年度任用職員の増員等により給与費が 21,058 千円及び国の交付金を活用した女性デジタル事務人材の育成と就労を目的としたセミナー等の実施により一般労政費が 4,658 千円増加したことによるものである。

なお、本年度も自立や就労に困難を有する若者やその保護者を対象として、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。また、求職者や勤労者を対象とした就労やスキルアップにつながる支援の拡充として、新たに女性デジタル事務人材を育成するためのセミナーを実施する等、若者の自立や就労及び地域の雇用に寄与した。

第7款 農林水産業費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
農 業 費	485,008	455,209	93.9	29,799
水 産 業 費	53,420	49,227	92.2	4,193
計	538,428	504,436	93.7	33,992

支出済額は、504,436 千円で、予算現額に対し 93.7％の執行率となっており、33,992 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に家畜衛生対策事業が例年と比較して執行額が少なかったこと等により畜産振興対策事業費に係る農業費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、92,892 千円（15.6％）減少している。これは、主に設計委託の件数増加により漁港機能保全対策事業費に係る水産業総務費が 20,994 千円増加した反面、農業者等原油価格・物価高騰対応助成費の助成メニュー、助成単価、対象期間等の年度による違い等により農業総務関係費に係る農業総務費が 139,973 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、農業の次世代の担い手確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、優れた経営感覚を有する経営体、福祉施設と連携する農業者に対する支援等を行った。

第8款 商工費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
商 工 費	1,514,929	1,483,239	97.9	31,690
観 光 費	523,285	497,344	95.0	25,941
計	2,038,214	1,980,583	97.2	57,631

支出済額は、1,980,583 千円で、予算現額に対し 97.2%の執行率となっており、57,631 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に中小企業融資制度関係事業費に係る金融対策費、市観光協会関係費に係る観光総務費及び観光施設管理費に係る観光施設費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、163,326 千円 (7.6%) 減少している。これは、主にキャッシュレスポイント還元事業におけるポイント還元率などの見直し等に伴う地域経済消費支援事業費に係る中小企業振興費の減により商工費が 135,537 千円、海水浴場対策費に係る海水浴場費が増加した反面、観光宣伝費に係る観光振興費の減により観光費が 27,789 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、物件情報を取り扱う宅地建物取引業者等との連携強化を図り、市内における企業立地に関する情報収集・発信事業を行った。また、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」の規定に基づく税制上の支援措置等を行った。

また、観光地への継続的な誘客を図るため、ビッグデータを活用した観光客の動態や行動変容の分析などを踏まえ、高い経済効果が見込まれる事業や歴史資源を活用したイベント等に対し支援を行うことで観光振興が図られ、年間観光客数は、2,000 万人の大台を突破した。

第9款 土木費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,235,069	1,204,970	97.6	0	30,099
道 路 橋 り ょ う 費	5,522,281	4,941,118	89.5	336,451	244,712
河 川 費	515,522	495,939	96.2	0	19,583
都 市 計 画 費	11,620,721	10,703,763	92.1	661,531	255,427
住 宅 費	622,281	600,384	96.5	0	21,897
計	19,515,874	17,946,174	92.0	997,982	571,718

支出済額は、17,946,174 千円で、予算現額に対し 92.0%の執行率となっており、571,718 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に施工計画の変更や財源確保による予算の前倒し等により、道路橋りょう費におけ

る市道新設改良費並びに都市計画費における藤沢駅周辺地区再整備事業費及び村岡地区都市拠点総合整備事業費で生じたものである。そのため、道路橋りょう費が 89.5%の執行率となっている。

不用額は、主に市道新設改良費における工事請負費の入札執行残、補償補填及び賠償金等の執行残、道路改修舗装費における工事請負費の入札執行残並びに下水道事業の管渠費、浄化センター費の費用が見込みを下回ったことによる雨水処理等負担金の減少によるものである。

前年度に比べ、支出済額は、1,065,844 千円（6.3%）増加している。これは、主に事業の進捗等により藤沢駅周辺地区再整備事業費等に係る都市計画費が 661,154 千円増加したこと及び市道新設改良費等に係る道路橋りょう費が 269,455 千円いずれも増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢都心部の再活性化に向け、交通結節機能の更新を核とした再整備について、令和 5 年度に着手した藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業の小田急電鉄側の第 1 期整備工事（5 カ年継続事業）を引き続き実施するとともに、藤沢駅周辺地区のエリアマネジメントについては、駅前広場を活用し、にぎわいの創出と魅力づくりに向けた取組を進めた。

第 10 款 消防費

項 別 執 行 状 況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	6,151,099	5,705,165	92.8	243,249	202,685

支出済額は、5,705,165 千円で、予算現額に対し 92.8%の執行率となっており、202,685 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、消防自動車等整備費において、国内の自動車供給問題等の影響及び国庫補助金の配分決定の遅れにより、災害対応特殊消防ポンプ自動車及び 30m 級災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の納期に大幅な遅れが生じたことによるものである。

不用額は、主に職員手当のうち退職手当の執行が見込みを下回ったため、給与費に執行残が生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、495,147 千円（9.5%）増加している。これは、主に消防施設整備関係費に係る消防自動車等整備費において更新した車両の台数が多かったため 274,960 千円、本町出張所改築整備事業費において仮設庁舎の賃貸借期間が令和 5 年度より長かった等のため 60,931 千円及び庁舎等整備費において令和 5 年度より工事案件が多かったため 54,764 千円、いずれも増加したことによるものである。

なお、本年度は、本町出張所の現庁舎敷地での建替えを実施するため、実施設計を行うとともに、現庁舎解体工事及び埋蔵文化財試掘調査を行った。また、多様化する各種災害に備え、消防自動車等を更新し、災害対応能力の向上に努めた。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	4,734,788	4,316,193	91.2	42,955	375,640
小 学 校 費	5,824,430	4,486,943	77.0	1,035,327	302,160
中 学 校 費	2,215,579	1,548,780	69.9	476,921	189,878
特 別 支 援 学 校 費	183,656	178,497	97.2	0	5,159
学 校 給 食 費	3,015,503	2,922,078	96.9	0	93,425
社 会 教 育 費	2,872,941	2,780,581	96.8	0	92,360
保 健 体 育 費	1,714,769	1,667,363	97.2	0	47,406
計	20,561,666	17,900,434	87.1	1,555,203	1,106,029

支出済額は、17,900,434 千円で、予算現額に対し 87.1%の執行率となっており、1,106,029 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に令和 7 年度に実施を予定していた学校施設環境整備事業費に係る小学校費及び学校施設環境整備事業費に係る中学校費について、国庫補助事業が前倒しして採択を受けたことから、いずれも補正予算で対応したため、年度内に事業完了が見込めず生じたものである。そのため、小学校費が 77.0%、中学校費が 69.9%の執行率となっている。

不用額は、主に事務局費に係る教育総務費の執行残並びに学校建設費に係る小学校費及び中学校費の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、2,417,057 千円（15.6%）増加している。これは、主に村岡公民館改築に係る建設工事により、公民館費に係る社会教育費が 942,397 千円増加したこと、事務局費に係る教育総務費が 578,438 千円増加したこと及び学校建設費に係る小学校費が 522,045 千円増加したこと等によるものである。

なお、本年度は、老朽化が著しい鵜南小学校の全面改築として、新校舎棟の建設及び供用開始後の仮設校舎解体を実施し、令和 4 年度から実施している鵜南小学校等改築工事が完了したことで、施設の安全性の確保と教育環境の向上が図られた。なお、本施設は浜見保育園及び放課後児童クラブの複合施設として再整備されており、新校舎棟の屋上は津波避難場所としての機能を有している。また、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき、老朽化とバリアフリー環境の改善を図るため、令和 5 年度に着工した村岡公民館改築工事を継続して実施した。

第12款 公債費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
公 債 費	9,395,477	9,346,714	99.5	48,763

支出済額は、9,346,714千円（元金 9,085,374千円、利子 260,787千円、公債諸費 553千円）で、予算現額に対し 99.5%の執行率となっており、48,763千円の不用額を生じている。

不用額は、主に借入利率が想定利率を下回ったことに伴い、市債利子に執行残が生じたものである。

次に、公債費内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

公債費内訳前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 金額 A	令和5年度 金額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
市債償還金（元金）	9,085,374	8,927,004	158,370	1.8
利 子	260,787	258,953	1,834	0.7
公債諸費（起債事務費）	553	558	△5	△0.9
計	9,346,714	9,186,515	160,199	1.7

前年度に比べ、支出済額は、160,199千円（1.7%）増加している。これは、主に市債償還金が 158,370千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 73,977,108千円となっている。

（市債残高については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第7表 市債残高・債務負担行為一覧表 参照）

第13款 予備費

予算額 100,000千円に対し補充額 830千円（補充件数 1件）で、99,170千円の不用額を生じている。

補充先は、衛生費の保健所費である。この補充の要因は、能登半島地震に伴う保健師等の派遣対応である。

なお、前年度と比べ補充件数は同数で、補充額は 230千円増加している。

X 特別会計

1 概 要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費ほか4会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況及び年度別合計収支状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,382,475	2,679,135	703,340	107,902	595,438	674,825	△79,387
墓 園 事 業 費	550,226	464,836	85,390	0	85,390	50,889	34,501
国民健康保険事業費	37,702,097	37,070,614	631,483	0	631,483	140,776	490,707
介護保険事業費	35,192,681	34,441,287	751,394	0	751,394	247,809	503,585
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,138,484	7,898,445	240,039	0	240,039	136,345	103,694
計	84,965,963	82,554,316	2,411,647	107,902	2,303,745	1,250,644	1,053,101

(注) 特別会計相互間の繰入、繰出は、ない。

年 度 別 特 別 会 計 合 計 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額 a	77,161,444	79,685,028	81,017,625	82,571,968	84,965,963
歳出決算額 b	75,087,563	77,549,668	79,265,686	81,320,634	82,554,316
歳入歳出差引額 (形式収支) a - b = c	2,073,881	2,135,360	1,751,939	1,251,334	2,411,647
翌年度へ繰り越すべき 財源 d	48,083	76,931	41,329	690	107,902
実質収支 c - d = e	2,025,798	2,058,429	1,710,610	1,250,644	2,303,745
前年度実質収支 f	1,673,579	2,025,798	2,058,429	1,710,610	1,250,644
単年度収支 e - f = g	352,219	32,631	△347,819	△459,966	1,053,101

特別会計合計収支の5年間の傾向をみると、令和2年度及び令和3年度の単年度収支は、国民健康保険事業費の収支が改善したことによりプラスの傾向にあったが、令和4年度の単年度収支は、市町村毎の医療費

水準や所得水準を基に県が積算した金額を納付する国民健康保険事業費納付金の増加及び介護サービス利用の増加のため介護保険給付費が増加したこと等により、国民健康保険事業費及び介護保険事業費の収支が悪化し、マイナスへ転じている。令和5年度の単年度収支は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費のプラスが増加し、介護保険事業費のマイナスが減少したが、墓園事業費及び後期高齢者医療事業費がマイナスに転じた。

令和6年度の単年度収支は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費の収支が悪化しマイナスに転じたものの、墓園事業費、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費の単年度収支はいずれもプラスに改善した。国民健康保険事業費においては、歳入において保険料率の引き上げにより国民健康保険料が増加し、歳出において被保険者数の減による保険給付費の減少、国民健康保険事業費納付金の減少により、単年度収支は大幅なプラスとなった。介護保険事業費においては、歳入において保険料の改定等により介護保険料が増加し、単年度収支は大幅なプラスとなった。

以上が特別会計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は令和17年度までとなっている。

計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。主要な補償のうち建物については、移転交渉に不測の期間を要したこと等から一部令和7年度中の完了見込となったが、主要な工事は概ね計画どおりの進捗となった。

計画に対する主要事業の進捗状況

区 分		全体計画A (当年度計画) B	前年度末 までの実績	令和6年度 実績 C	累 計 D	進捗率(%) (当年度進 捗率)	残事業量 A－D
仮換地指定 (㎡)		2,158,533	1,913,256	22,013	1,935,269	89.7	223,264
主 要 な 補 償	建物 (戸)	942 (22)	652	5	657	69.7 (22.7)	285
	墓地 (基)	1,284	1,030	0	1,030	80.2	254
	既設電柱 (移設本数)	1,149	346	5	351	30.5	798
主 要 な 工 事	整地 (㎡)	700,827 (22,030)	441,515	19,999	461,514	65.9 (90.8)	239,313
	街路 (m)	43,295 (1,865)	24,032	1,614	25,646	59.2 (86.5)	17,649
事業費（千円）		77,800,000	53,360,953	2,199,179	55,560,132	71.4	22,239,868

(注) 1 進捗率（全体計画に対する進捗率）＝ $D \div A \times 100(\%)$

2 当年度進捗率（当年度計画に対する進捗率）＝ $C \div B \times 100(\%)$

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 3,058,492 千円に対し

歳入決算額 3,382,475 千円

歳出決算額 2,679,135 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は、703,340 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 107,902 千円を差し引いた実質収支は、595,438 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 674,825 千円を差し引いた単年度収支は、79,387 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	収 入 済 額 B	収入未済額	予算現額と収 入済額の比較 B－A	執 行 率 B／A
国 庫 支 出 金	156,710	156,710	99,012	57,698	△57,698	63.2
県 支 出 金	57,600	57,600	51,000	6,600	△6,600	88.5
繰 入 金	1,771,492	1,769,799	1,769,799	0	△1,693	99.9
諸 収 入	5,200	5,736	5,736	0	536	110.3
市 債	656,800	576,800	576,800	0	△80,000	87.8
繰 越 金	210,690	675,515	675,515	0	464,825	320.6
保留地処分金収入	200,000	204,613	204,613	0	4,613	102.3
計	3,058,492	3,446,773	3,382,475	64,298	323,983	110.6

(注)繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 323,983 千円の収入超過で、執行率は 110.6%となっている。これは、主に事業繰越等に伴い市債が 80,000 千円及び国庫支出金が 57,698 千円下回った反面、過去からの保留地処分金の事業費未充当分及び一般会計からの繰入金の執行残である繰越金が 464,825 千円上回ったことによるものである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B／A
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,577,156	2,199,179	225,600	152,377	85.3
公 債 費	481,236	479,956	0	1,280	99.7
予 備 費	100	0	0	100	0.0
計	3,058,492	2,679,135	225,600	153,757	87.6

歳出決算額は、予算現額に対し 87.6%の執行率となっており、225,600 千円を翌年度へ繰り越し、153,757 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費と工事費の繰越明許によるものである。補償費は、権利者との交渉に不測の期間を要したこと等から、工事費は、入札不調により適正な工事期間を確保する必要が生じたこと等から、年度内完了が見込めなかったことによるものである。

不用額は、主に発注工事の入札執行残及び施工箇所の一部変更に伴う特別給水装置工事負担金の執行残等により生じたものである。

そのため、土地区画整理事業費が 85.3%の執行率となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、65,210 千円（2.0%）増加している。これは、主に保留地処分量の減少により保留地処分金収入が 241,926 千円、事業繰越に伴い市債が 77,000 千円及び国庫支出金が 73,414 千円減少した反面、令和 5 年度の保留地処分金収入増に伴い繰越金が 303,676 千円増加したこと並びに事業費及び公債費の増加に伴い繰入金が 150,543 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
国 庫 支 出 金	99,012	172,426	△73,414	△42.6
県 支 出 金	51,000	47,628	3,372	7.1
繰 入 金	1,769,799	1,619,256	150,543	9.3
諸 収 入	5,736	5,778	△42	△0.7
市 債	576,800	653,800	△77,000	△11.8
繰 越 金	675,515	371,839	303,676	81.7
保 留 地 処 分 金 収 入	204,613	446,539	△241,926	△54.2
計	3,382,475	3,317,265	65,210	2.0

また、歳出は、37,385 千円（1.4%）増加している。これは、主に補償件数の減少等により土地区画整理事業費の補償費が 83,698 千円減少した反面、建物調査委託や埋蔵文化財調査委託の増等により業務委託費が 75,832 千円増加したこと及び都市計画事業債償還金の増等により公債費が 39,834 千円増加したこと等によるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,199,179	2,201,628	△2,449	△0.1
公 債 費	479,956	440,122	39,834	9.1
計	2,679,135	2,641,750	37,385	1.4

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が令和 1 7 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが見込まれる。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画、%)

区 分			造成済区画数 A	利 用 区 画 数		増 減 B－C	利 用 率 B／A	未利用区画数 A－B
				令和6年度 B	令和5年度 C			
平 面 墓 地	普通 墓地	4㎡	9,299	9,021	9,059	△38	97.0	278
		6㎡	1,894	1,827	1,833	△6	96.5	67
		小計	11,193	10,848	10,892	△44	96.9	345
	芝生 墓地	4㎡	14,208	13,900	13,924	△24	97.8	308
		6㎡	966	960	958	2	99.4	6
		小計	15,174	14,860	14,882	△22	97.9	314
	計		26,367	25,708	25,774	△66	97.5	659
	立 体 墓 地	普 通 ・ 集 合 納 骨 壇	4,700	4,609	4,428	181	98.1	91
		合 葬 納 骨 壇	6,272	6,197	6,204	△7	98.8	75
計		10,972	10,806	10,632	174	98.5	166	
合 計			37,339	36,514	36,406	108	97.8	825

6 m²の芝生墓地及び普通・集合納骨壇以外の区分においては、返還数が利用申込数を上回ったため未利用区画数が増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 495,855 千円に対し

歳入決算額 550,226 千円

歳出決算額 464,836 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 85,390 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 50,889 千円を差し引いた単年度収支についても、34,501 千円の黒字となっており、基金の積立て及び取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支も 99,543 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B－A	執行率 B／A
使用料及び手数料	408,392	462,329	451,083	953	10,293	42,691	110.5
財 産 収 入	305	1,618	1,618	0	0	1,313	530.5
繰 越 金	50,888	50,889	50,889	0	0	1	100.0
諸 収 入	13,509	24,297	24,297	0	0	10,788	179.9
繰 入 金	22,761	22,340	22,340	0	0	△421	98.2
計	495,855	561,472	550,226	953	10,293	54,371	111.0

(注) 繰入金は、藤沢市大庭台墓園基金からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 54,371 千円の収入超過で、執行率は、111.0%となっている。これは、主に普通・集合納骨壇の利用申込数の増並びに墓地管理手数料の改正により使用料及び手数料が 42,691 千円上回ったほか、消費税及び地方消費税還付金等により諸収入が 10,788 千円上回ったことによるものである。なお、墓地管理手数料において 10,293 千円の収入未済額及び 953 千円の不納欠損額を生じており、歳入全体の収入率は 98.0%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B／A
墓 園 管 理 費	361,617	334,119	0	27,498	92.4
墓 園 事 業 費	43,506	42,318	663	525	97.3
基 金 積 立 金	87,382	87,382	0	0	100.0
諸 支 出 金	2,850	1,016	0	1,834	35.6
予 備 費	500	0	0	500	0.0
計	495,855	464,836	663	30,357	93.7

歳出決算額は、予算現額に対し 93.7%の執行率となっており、30,357 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に墓園管理費の需用費及び役務費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、49,238 千円（8.2%）減少している。これは、主に墓地

管理手数料の改正により使用料及び手数料のうち墓地管理手数料が 42,603 千円増加した反面、繰入金充当事業である工事費の減少により繰入金が 66,472 千円及び繰越金が 15,498 千円減少したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
使用料及び手数料	451,083	425,938	25,145	5.9
財 産 収 入	1,618	101	1,517	1,502.0
繰 越 金	50,889	66,387	△15,498	△23.3
諸 収 入	24,297	18,225	6,072	33.3
繰 入 金	22,340	88,812	△66,472	△74.8
計	550,226	599,464	△49,238	△8.2

また、歳出は、83,739 千円 (15.3%) 減少している。これは、主に管理業務委託等の経費上昇により墓園管理費のうち管理業務に係る委託料が 16,491 千円増加した反面、立体墓地再整備設計委託の完了により墓園事業費のうち再整備設計に係る委託料が 51,733 千円及び余剰金の減少等により基金積立金が 31,386 千円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
墓 園 管 理 費	334,119	318,175	15,944	5.0
墓 園 事 業 費	42,318	109,541	△67,223	△61.4
基 金 積 立 金	87,382	118,768	△31,386	△26.4
諸 支 出 金	1,016	2,092	△1,076	△51.4
計	464,836	548,575	△83,739	△15.3

以上が決算の概要である。

全区画の合計利用率は、97.8%に達し、新規利用申込の受付は既に全区画で終了しており、今後は返還された区画を中心とした再募集のみとなる。一方で、平面墓地における未利用区画数は 659 区画であり、5 箇年の平均で毎年約 71 区画増加している。大庭台墓園立体墓地再整備事業により合祀墓の整備が令和 7 年度中の供用開始に向け進められているが、墓地需要の多様化を見据えた今後の大庭台墓園のあり方について引き続き検討されたい。また、墓地管理手数料において、延滞金を適正に賦課徴収するとともに、増加する収入未済額の縮減に努められたい。

4 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

年 度			令和6年度	令和5年度	年度増減比較（％）
項 目			A	B	(A－B)／B
年 度 末 被 保 険 者 数 (人)			71,598	75,142	△4.7
国 保 加 入 割 合 (％)			16.1	16.9	－
保 険 給 付 状 況	療 諸 費	件 数 (件)	1,389,018	1,429,995	△2.9
		金 額 (千円)	21,023,358	21,613,981	△2.7
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	46,772	49,278	△5.1
		金 額 (千円)	3,032,295	3,073,729	△1.3
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	件 数 (件)	655	666	△1.7
		金 額 (千円)	123,650	139,541	△11.4
	計	件 数 (件)	1,436,445	1,479,939	△2.9
		金 額 (千円)	24,179,303	24,827,251	△2.6
年間平均被保険者数 a (人)			73,942	77,035	△4.0
診 療 件 数 b (件)			849,990	875,844	△3.0
1人当たり受診回数 b/a (回)			11.5	11.4	0.9
総 額	保 険 料 c (千円)		5,873,670	5,511,857	6.6
	保険給付額 d (千円)		24,291,407	24,956,129	△2.7
	繰 入 金 e (千円)		1,485,358	1,619,468	△8.3
被保険 者1人 当たり の 額	保 険 料 c/a (円)		79,436	71,550	11.0
	保険給付額 d/a (円)		328,520	323,958	1.4
	繰 入 金 e/a (円)		20,088	21,022	△4.4
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (％)			24.2	22.1	－

(注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。

4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は、前年度に比べ減少した。これは、主に被保険者が後期高齢者医療事業の対象に移行したこと及び社会保険適用が拡大されたことなどによるものである。

イ 保険給付状況

保険給付費、保険給付件数、診療件数は、前年度と比べて減少している。これは、主に被保険者数の減少などによるものである。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入は、前年度に比べ増加したが、これは、主に保険料率の引き上げによるものである。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 38,706,370 千円に対し

歳入決算額 37,702,097 千円

歳出決算額 37,070,614 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 631,483 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 140,776 千円を差し引いた単年度収支は、490,707 千円の黒字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金の繰入額を除いた収支は、491,874 千円の黒字である。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況						(単位：千円、%)	
区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B－A	執行率 B／A
国民健康保険料	8,607,262	11,521,042	9,191,229	391,708	1,938,105	583,967	106.8
国庫支出金	53,392	52,552	52,552	0	0	△840	98.4
県支出金	26,292,545	24,811,229	24,811,229	0	0	△1,481,316	94.4
財産収入	1,200	1,167	1,167	0	0	△33	97.3
繰入金	3,582,495	3,443,958	3,443,958	0	0	△138,537	96.1
諸収入	28,700	80,477	61,186	863	18,428	32,486	213.2
繰越金	140,776	140,776	140,776	0	0	0	100.0
計	38,706,370	40,051,201	37,702,097	392,571	1,956,532	△1,004,273	97.4

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 1,004,273 千円の収入不足で、執行率は、97.4%となっている。これは、主に県支出金が 1,481,316 千円下回ったことによるものである。県支出金が予算現額を下回った要因は、普通交付金（保険給付に要した費用の交付）の対象となる保険給付費が、被保険者数の減により、見込を下回ったことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
現 年 度 分	調 定 額 a	9,535,138	8,965,939	569,199	6.3
	収 入 済 額 b	8,874,052	8,366,059	507,993	6.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	661,087	599,880	61,207	10.2
	収 入 率 b/a	93.1	93.3	△0.2	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	1,985,903	2,076,456	△90,553	△4.4
	収 入 済 額 d	317,177	287,928	29,249	10.2
	不 納 欠 損 額 e	391,708	405,502	△13,794	△3.4
	収 入 未 済 額	1,277,018	1,383,026	△106,008	△7.7
	収 入 率 d/c	16.0	13.9	2.1	—
合 計	調 定 額 f	11,521,042	11,042,395	478,647	4.3
	収 入 済 額 g	9,191,229	8,653,988	537,241	6.2
	不 納 欠 損 額 h	391,708	405,502	△13,794	△3.4
	収 入 未 済 額	1,938,105	1,982,906	△44,801	△2.3
	収 入 率 g/f	79.8	78.4	1.4	—
	不 納 欠 損 率 h/f	3.4	3.7	△0.3	—

国民健康保険料は、調定額 11,521,042 千円に対し、収入済額が 9,191,229 千円、不納欠損額が 391,708 千円及び収入未済額が 1,938,105 千円となっている。

収入率（収入済額／調定額）は、前年度に比べ、現年度分は、0.2 ポイント低下して 93.1%、滞納繰越分は、2.1 ポイント上昇して 16.0%、全体では 79.8%となっている。滞納繰越分の収入率は、県下市の平均（25.74%）より低い状況ではあるが、令和3年度以降、毎年上昇傾向にある。また、前年度に比べ、不納欠損額は、13,794 千円減少して 391,708 千円、収入未済額は、44,801 千円減少して 1,938,105 千円となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	599,691	478,446	121,245	79.8
保 険 給 付 費	25,763,513	24,291,407	1,472,106	94.3
国民健康保険事業費納付金	11,986,211	11,986,210	1	99.9
保 健 事 業 費	273,795	259,285	14,510	94.7
基 金 積 立 金	1,200	1,167	33	97.3
公 債 費	2,124	0	2,124	0.0
諸 支 出 金	60,036	54,099	5,937	90.1
予 備 費	19,800	0	19,800	0.0
計	38,706,370	37,070,614	1,635,756	95.8

歳出決算額は、予算現額に対して 95.8%の執行率となっており、1,635,756 千円の不用額を生じている。不用額は、主に保険給付費の療養給付費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、582,924 千円（1.5%）減少している。これは、主に保険料率の引き上げにより保険料収入が 537,241 千円増加した反面、普通交付金の対象となる保険給付費が被保険者数の減により見込みを下回ったことにより県支出金が 446,243 千円下回ったこと及び令和5年度単年度収支赤字により繰越金が 655,282 千円減少したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
国 民 健 康 保 険 料	9,191,229	8,653,988	537,241	6.2
国 庫 支 出 金	52,552	2,059	50,493	2,452.3
県 支 出 金	24,811,229	25,257,472	△446,243	△1.8
財 産 収 入	1,167	72	1,095	1,520.8
繰 入 金	3,443,958	3,515,070	△71,112	△2.0
諸 収 入	61,186	60,304	882	1.5
繰 越 金	140,776	796,058	△655,282	△82.3
計	37,702,097	38,285,021	△582,924	△1.5

また、歳入は、1,073,631 千円（2.8%）減少している。これは、主に被保険者数の減により保険給付費

が 664,722 千円減少したこと及び市町村毎の医療費水準等をもとに県が積算した金額を納付する国民健康保険事業費納付金が 431,795 千円減少したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	478,446	451,617	26,829	5.9
保 険 給 付 費	24,291,407	24,956,129	△664,722	△2.7
国民健康保険事業費納付金	11,986,210	12,418,005	△431,795	△3.5
保 健 事 業 費	259,285	262,682	△3,397	△1.3
基 金 積 立 金	1,167	72	1,095	1,520.8
諸 支 出 金	54,099	55,740	△1,641	△2.9
計	37,070,614	38,144,245	△1,073,631	△2.8

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的收入で賄うことが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 490,707 千円の黒字となっているが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,485,358 千円を差し引くと 994,651 千円の赤字決算となる。

昨年度と比較して、保険料の収入未済額及び不納欠損額は減少しているものの、財政の健全化及び負担公平の原則から、今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。なお、外国人の国民健康保険料の収入未済額が高い傾向にあるが、外国語対応をより充実させることなどにより、改善の余地があると考えられるため検討されたい。

5 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

被保険者数及び介護認定状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 及 び 介 護 認 定 状 況

(単位：人、％)

項 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		前 年 度 増 減 比 較	
	人数 A	構成割合	人数 B	構成割合	差 引 C = A - B	比 率 C / B
被 保 険 者 数	274,272	100.0	272,943	100.0	1,329	0.5
うち第1号被保険者数	109,481	39.9	108,946	39.9	535	0.5
うち第2号被保険者数	164,791	60.1	163,997	60.1	794	0.5
介 護 認 定 者 数 a+b	22,939	8.4	22,497	8.2	442	2.0
うち第1号被保険者数	22,386	8.2	21,946	8.0	440	2.0
うち第2号被保険者数	553	0.2	551	0.2	2	0.4
要 支 援 認 定 者 a	8,404	3.1	8,083	3.0	321	4.0
うち 要 支 援 1	5,058	1.8	4,800	1.8	258	5.4
うち 要 支 援 2	3,346	1.2	3,283	1.2	63	1.9
要 介 護 認 定 者 b	14,535	5.3	14,414	5.3	121	0.8
うち 要 介 護 1	5,520	2.0	5,265	1.9	255	4.8
うち 要 介 護 2	2,854	1.0	2,933	1.1	△79	△2.7
うち 要 介 護 3	2,192	0.8	2,210	0.8	△18	△0.8
うち 要 介 護 4	2,325	0.8	2,285	0.8	40	1.8
うち 要 介 護 5	1,644	0.6	1,721	0.6	△77	△4.5

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は、274,272 人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は109,481 人（39.9％）、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は、164,791 人（60.1％）となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要介護・要支援の認定者数は、22,939 人で前年度に比べ 442 人（2.0％）増加し、被保険者数に占める割合は、8.4％となっている。そのうち、第1号被保険者の介護認定者数は、22,386 人で前年度に比べ 440 人（2.0％）、第2号被保険者の介護認定者数は、553 人で前年度に比べ 2 人（0.4％）いずれも増加している。

次に、要介護の認定者数は、14,535 人で前年度に比べ 121 人（0.8％）、要支援の認定者数は、8,404

人で前年度に比べ 321 人（4.0%）いずれも増加している。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は、31,192,511 千円で、前年度に比べ 854,164 千円（2.8%）増加している。これは、主にサービス利用者の増加により居宅介護サービス給付費が 697,515 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

（単位：千円、%）

項 目 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	16,883,955	16,186,440	697,515	4.3
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,696,231	4,661,182	35,049	0.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	7,388,295	7,312,916	75,379	1.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	802,813	809,962	△7,149	△0.9
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	30,526	34,393	△3,867	△11.2
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	339,836	330,268	9,568	2.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	1,018,024	971,099	46,925	4.8
審 査 支 払 手 数 料	32,832	32,088	744	2.3
計	31,192,511	30,338,347	854,164	2.8

エ 保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は、8,683,403 千円で、前年度に比べ 1,472,272 千円（20.4%）増加している。第2号被保険者に係る支払基金交付金は、8,821,371 千円で、前年度に比べ 239,354 千円（2.8%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 35,167,241 千円に対し

歳入決算額 35,192,681 千円

歳出決算額 34,441,287 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 751,394 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 247,809 千円を差し引いた単年度収支は、503,585 千円の黒字であり、基金の積立て、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金 668,051 千円を加えた収支は、1,171,636 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B/A
介護保険料	8,440,611	8,795,031	8,683,403	22,436	89,192	242,792	102.9
国庫支出金	7,505,798	7,504,782	7,504,782	0	0	△1,016	99.9
支払基金交付金	8,833,357	8,821,371	8,821,371	0	0	△11,986	99.9
県支出金	4,757,774	4,643,691	4,643,691	0	0	△114,083	97.6
財産収入	1,304	1,305	1,305	0	0	1	100.1
繰入金	5,371,489	5,276,631	5,276,631	0	0	△94,858	98.2
諸収入	9,090	32,370	13,689	0	18,681	4,599	150.6
繰越金	247,818	247,809	247,809	0	0	△9	99.9
計	35,167,241	35,322,990	35,192,681	22,436	107,872	25,440	100.1

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 25,440 千円の収入超過で、執行率は、100.1%となっている。これは、主に県支出金が 114,083 千円、繰入金が 94,858 千円減少した反面、当初の見込みを上回ったことにより介護保険料が 242,792 千円増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和6年度					令和5年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	収入率
現年度分	8,709,073	8,659,666	0	49,408	99.4	99.4
滞納繰越分	85,957	23,737	22,436	39,784	27.6	15.2
計	8,795,031	8,683,403	22,436	89,192	98.7	98.4

介護保険料は、調定額 8,795,031 千円に対し、収入済額が 8,683,403 千円、不納欠損額が 22,436 千円及び収入未済額が 89,192 千円で、収入率は 98.7%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は増減なく 99.4%、滞納繰越分は 12.4 ポイント上昇して 27.6%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
総 務 費	892,390	856,499	96.0	35,891
保 険 給 付 費	31,656,852	31,192,511	98.5	464,341
地 域 支 援 事 業 費	1,564,002	1,529,280	97.8	34,723
基 金 積 立 金	851,691	668,051	78.4	183,640
公 債 費	100	0	0	100
諸 支 出 金	200,786	194,947	97.1	5,839
予 備 費	1,420	0	0	1,420
計	35,167,241	34,441,287	97.9	725,954

歳出決算額は、予算現額に対し 97.9%の執行率となっており、725,954 千円の不用額を生じている。不用額は、主にサービス利用実績が見込みを下回ったことによる介護サービス費に係る保険給付費及び積立額が見込みを下回ったことによる基金積立金に係る執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、1,837,096 千円（5.5%）増加している。これは、主に保険料の改定等により特別徴収額が増加したことで介護保険料が 1,472,272 千円、算定根拠となる介護給付費が増加したことにより国庫支出金が 359,467 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
介 護 保 険 料	8,683,403	7,211,131	1,472,272	20.4
国 庫 支 出 金	7,504,782	7,145,315	359,467	5.0
支 払 基 金 交 付 金	8,821,371	8,582,017	239,354	2.8
県 支 出 金	4,643,691	4,464,283	179,408	4.0
財 産 収 入	1,305	103	1,202	1,167.0
繰 入 金	5,276,631	5,559,999	△283,368	△5.1
諸 収 入	13,689	18,353	△4,664	△25.4
繰 越 金	247,809	374,383	△126,574	△33.8
計	35,192,681	33,355,585	1,837,096	5.5

また、歳出は、1,333,511 千円（4.0%）増加している。これは、主にサービス利用者が増加したことによる。

より保険給付費が 854,164 千円、基金積立金が 315,662 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	856,499	770,299	86,200	11.2
保 険 給 付 費	31,192,511	30,338,347	854,164	2.8
地 域 支 援 事 業 費	1,529,280	1,478,700	50,580	3.4
基 金 積 立 金	668,051	352,389	315,662	89.6
諸 支 出 金	194,947	168,040	26,907	16.0
計	34,441,287	33,107,776	1,333,511	4.0

以上が決算の概要である。

本市の高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画「いきいき長寿プランふじさわ2026」は、すべての団塊の世代が75歳以上に達する令和7年と高齢者人口のピークとされる令和22年の双方を念頭に、地域共生社会の実現に向けて、高齢者に対する各種事業を実施していく計画である。第1号被保険者数は、令和12年に118,262人(8.0%増)、令和32年には、150,287人(37.3%増)に増加すると見込まれている。また、要介護・要支援認定者数は、令和12年に27,755人(21.0%増)、令和32年には、44,383人(93.5%増)にそれぞれ増加が見込まれている。(増加比率は令和6年度末との比較)

今後も介護保険サービスの需要が増加する中、必要な方が必要な時に速やかに介護保険サービスを利用できる環境づくりが求められるため、介護認定に要する時間の短縮に向けた体制を構築されたい。

併せて、サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

なお、前年度と比較して不納欠損額は減少しているものの、収入未済額が増加している。負担公平の原則から今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は、64,310人（うち75歳以上 64,182人、75歳未満 128人）で、前年度に比べ2,217人（3.6%）増加している。

イ 保険給付状況

保険の給付は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が行っているため記載を省略する。

ウ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料収入は、7,054,896千円で、前年度に比べ1,036,586千円（17.2%）増加している。これは、主に被保険者数の増加及び保険料率の改定によるものである。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 8,121,218千円に対し

歳入決算額 8,138,484千円

歳出決算額 7,898,445千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに240,039千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額136,345千円を差し引いた単年度収支は、103,694千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B－A	執行率 B／A
後期高齢者医療保険料	7,020,536	7,129,998	7,054,896	16,278	58,824	34,360	100.5
繰 入 金	943,436	929,475	929,475	0	0	△13,961	98.5
諸 収 入	20,900	17,768	17,768	0	0	△3,132	85.0
繰 越 金	136,346	136,345	136,345	0	0	△1	99.9
計	8,121,218	8,213,586	8,138,484	16,278	58,824	17,266	100.2

（注）繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し17,266千円の収入超過で、執行率は、100.2%となっている。これは、主に繰入金が13,961千円、諸収入が3,132千円下回った反面、被保険者数の増加及び保険料率の改定などにより後期高齢者医療保険料が34,360千円上回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度					令和 5 年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	収入率
現 年 度 分	7,070,882	7,037,124	0	33,758	99.5	99.6
滞 納 繰 越 分	59,116	17,771	16,278	25,067	30.1	28.9
計	7,129,998	7,054,896	16,278	58,824	98.9	98.9

後期高齢者医療保険料は、調定額 7,129,998 千円に対し、収入済額が 7,054,896 千円、不納欠損額が 16,278 千円及び収入未済額が 58,824 千円で、収入率は、98.9%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント低下して 99.5%、滞納繰越分は 1.2 ポイント上昇して 30.1%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	73,216	60,184	13,032	82.2
後期高齢者医療広域連合納付金	8,025,602	7,826,394	199,208	97.5
諸 支 出 金	20,400	11,866	8,534	58.2
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
計	8,121,218	7,898,445	222,773	97.3

歳出決算額は、予算現額に対し 97.3%の執行率となっており、222,773 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に後期高齢者医療広域連合納付金及び総務費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は、1,123,851 千円（16.0％）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が 1,036,586 千円及び繰入金が 88,631 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表 (単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,054,896	6,018,310	1,036,586	17.2
繰 入 金	929,475	840,844	88,631	10.5
諸 収 入	17,768	12,208	5,560	45.5
繰 越 金	136,345	143,271	△6,926	△4.8
計	8,138,484	7,014,633	1,123,851	16.0

また、歳出は、1,020,157 千円（14.8％）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金
が 1,016,656 千円増加したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表 (単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度 A	令和5年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費	60,184	52,546	7,638	14.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,826,394	6,809,738	1,016,656	14.9
諸 支 出 金	11,866	16,004	△4,138	△25.9
計	7,898,445	6,878,288	1,020,157	14.8

以上が決算の概要である。

なお、収入未済額及び不納欠損額については、多額ではないが縮減に向けて努力をされたい。

XI 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認めた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C - D
一 般 会 計		182,207,955	175,136,438	7,071,517	523,486	6,548,031
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,382,475	2,679,135	703,340	107,902	595,438
	墓 園 事 業 費	550,226	464,836	85,390	0	85,390
	国民健康保険事業費	37,702,097	37,070,614	631,483	0	631,483
	介護保険事業費	35,192,681	34,441,287	751,394	0	751,394
	後期高齢者医療事業費	8,138,484	7,898,445	240,039	0	240,039
	小 計	84,965,963	82,554,316	2,411,647	107,902	2,303,745
合 計		267,173,918	257,690,754	9,483,164	631,388	8,851,776

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認めた。

(単位：千円)

一般會計

	合 計 (2 3 件)		523,486	
特 別 会 計	継 続 費 通 次 繰 越	墓園事業費		
		大庭台墓園立体墓地再整備事業費（大庭台墓園合祀 墓建設に伴う工事監理委託費）	0	
		小 計 (1 件)	0	
	繰 越 明 許 費	北部第二（三地区）土地区画整理事業費		
		工事費	17,800	
		補償費	90,102	
		小 計 (2 件)	107,902	
	合 計 (3 件)		107,902	
総 計 (2 6 件)		631,388		

XII 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は、次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,416,920.95	9,062.49	5,059.76	4,420,923.68	668,990,696
建 物 (㎡)	820,882.55	545.63	2,705.46	818,722.72	111,046,525
物権 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利 (千円)	758,406	0	0	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第45条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第46条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき令和5年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千円)
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	874	40	24	890	1,903,985

(注) 決算年度末現在高は、減価償却実施後の金額である。(美術・工芸品を除く。)

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	4,067	0	102	3,965
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学 校 給 食 費 損 害 賠 償 金 弁 済 金 ※	54,977	0	0	54,977
退 職 手 当 返 納 金 ※	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江 ノ 電 第 1 ビ ル 敷 金	46,380	0	0	46,380
計	143,654	0	102	143,552

※ 本市元職員が学校給食費を横領した事件に関し、弁済すべき損害賠償金及び返納すべき退職手当である。

4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高（出納整理期間前）は、次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。なお、基金はすべて「財産を維持し、または、資金を積み立てるための基金」であり、内訳は預金及び有価証券（地方債）である。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	預 金	13,398,107	2,008,277	4,000,000	11,406,384
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	13,398,107	2,008,277	4,000,000	11,406,384
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	預 金	0	0	0	0
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
藤 沢 市 公 共 施 設 整 備 基 金	預 金	6,668,752	270,941	346,454	6,593,238
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	6,668,752	270,941	346,454	6,593,238
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	預 金	1,006,264	1,167	0	1,007,431
	有 価 証 券	0	0	0	0
	小 計	1,006,264	1,167	0	1,007,431
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	預 金	550,580	38,660	235,480	353,759
	有 価 証 券	0	200,000	0	200,000
	小 計	550,580	238,660	235,480	553,759
藤 沢 市 み ど り 基 金	預 金	743,103	105,365	564,679	283,790
	有 価 証 券	0	500,000	0	500,000
	小 計	743,103	605,365	564,679	783,790

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	預 金	55,958	10,650	21,257	45,351
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	55,958	10,650	21,257	45,351
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	預 金	1,178,425	87,382	22,340	1,243,467
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	1,178,425	87,382	22,340	1,243,467
藤 沢 市 平 和 基 金	預 金	102,497	8,367	39,026	71,838
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	102,497	8,367	39,026	71,838
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	預 金	136,322	24,674	27,954	133,042
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	136,322	24,674	27,954	133,042
藤 沢 市 環 境 基 金	預 金	147,282	672,663	639,088	180,856
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	147,282	672,663	639,088	180,856
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	預 金	920,592	668,051	0	1,588,643
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	920,592	668,051	0	1,588,643
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	預 金	79,914	11,513	7,061	84,366
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	79,914	11,513	7,061	84,366
藤 沢 市 災 害 復 興 基 金	預 金	545,323	29,935	0	575,259
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	545,323	29,935	0	575,259
藤 沢 市 教 育 応 援 基 金	預 金	188,900	156,913	78,788	267,025
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	188,900	156,913	78,788	267,025
藤 沢 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	預 金	60,498	51,984	48,294	64,187
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	60,498	51,984	48,294	64,187
藤 沢 市 こ ど も 未 来 基 金	預 金	3,570	15,919	2,376	17,113
	有価証券	0	0	0	0
	小 計	3,570	15,919	2,376	17,113
合 計	預 金	25,786,087	4,162,460	6,032,797	23,915,750
	有価証券	0	700,000	0	700,000
	合 計	25,786,087	4,862,460	6,032,797	24,615,750

令和 6 年度

藤沢市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査資料

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	総計		182,207,955	175,136,438	7,071,517
	重複控除額		151,726	11,419,863	—
	純計		182,056,229	163,716,575	18,339,654
特別会計	総計		84,965,963	82,554,316	2,411,647
	重複控除額		11,419,863	151,726	—
	純計		73,546,100	82,402,590	△8,856,490
北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	総計		3,382,475	2,679,135	703,340
	重複控除額		1,769,799	0	—
	純計		1,612,676	2,679,135	△1,066,459
墓園事業費	総計		550,226	464,836	85,390
	重複控除額		0	0	—
	純計		550,226	464,836	85,390
国民健康保険事業費	総計		37,702,097	37,070,614	631,483
	重複控除額		3,443,958	0	—
	純計		34,258,139	37,070,614	△2,812,475
介護保険事業費	総計		35,192,681	34,441,287	751,394
	重複控除額		5,276,631	151,726	—
	純計		29,916,050	34,289,561	△4,373,511
後期高齢者医療事業費	総計		8,138,484	7,898,445	240,039
	重複控除額		929,475	0	—
	純計		7,209,009	7,898,445	△689,436
計	総計		267,173,918	257,690,754	9,483,164
	重複控除額		11,571,589	11,571,589	—
	純計		255,602,329	246,119,165	9,483,164

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表示された各決算額を集計したものである。

第2表 純計決算収支前年度増減比較表

(単位：千円)

区分			年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	
						令和6年度	令和5年度
歳入決算額 a	内訳	一般会計		182,056,229	173,920,395	8,135,834	△5,409,973
		特別会計		73,546,100	71,518,751	2,027,349	1,011,648
	計			255,602,329	245,439,146	10,163,183	△4,398,325
歳出決算額 b	内訳	一般会計		163,716,575	157,123,651	6,592,924	△6,180,835
		特別会計		82,402,590	81,189,637	1,212,953	1,923,951
	計			246,119,165	238,313,288	7,805,877	△4,256,885
歳入歳出差引額 (形式収支) a-b=c	内訳	一般会計		18,339,654	16,796,744	1,542,910	770,862
		特別会計		△8,856,490	△9,670,886	814,396	△912,303
	計			9,483,164	7,125,858	2,357,306	△141,440
翌年度へ繰り 越すべき財源 d	内訳	一般会計		523,486	275,281	248,205	△26,775
		特別会計		107,902	690	107,212	△40,639
	計			631,388	275,971	355,417	△67,415
	内訳	一般会計		336,547	24,052	312,495	23,774
		特別会計		0	0	0	0
	計			336,547	24,052	312,495	23,774
	内訳	一般会計		186,939	251,229	△64,290	△45,589
		特別会計		107,902	690	107,212	△40,639
	計			294,841	251,919	42,922	△86,228
	内訳	一般会計		0	0	0	△4,960
		特別会計		0	0	0	0
	計			0	0	0	△4,960
	内訳	一般会計		17,816,168	16,521,463	1,294,705	797,637
		特別会計		△8,964,392	△9,671,576	707,184	△871,664
	計			8,851,776	6,849,887	2,001,889	△74,025
前年度実質収支 f	内訳	一般会計		16,521,463	15,723,826	797,637	△1,044,352
		特別会計		△9,671,576	△8,799,912	△871,664	△776,767
	計			6,849,887	6,923,912	△74,025	△1,821,121
単年度収支 e-f	内訳	一般会計		1,294,705	797,637	497,068	1,841,989
		特別会計		707,184	△871,664	1,578,848	△94,897
	計			2,001,889	△74,025	2,075,914	1,747,096

第3表 自主財源・依存財源前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円、%)

年度・区分 財源		令和6年度			令和5年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	86,837,235	47.4	0.8	86,123,254	49.1	2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,319,116	0.7	△6.8	1,416,107	0.8	15.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,786,922	2.1	1.5	3,731,583	2.1	△3.9
	財 産 収 入	310,600	0.2	△61.3	802,484	0.5	△47.2
	寄 附 金	914,597	0.5	42.9	639,832	0.4	36.4
	繰 入 金	5,494,111	3.0	△4.0	5,724,322	3.3	6.2
	繰 越 金	6,060,531	3.3	5.7	5,733,120	3.3	△18.8
	諸 収 入	4,082,594	2.2	7.8	3,788,076	2.2	9.8
	小 計	108,805,706	59.4	0.8	107,958,778	61.7	0.6
依存財源	地 方 譲 与 税	845,214	0.5	0.2	843,499	0.5	0.8
	利 子 割 交 付 金	40,383	0.0	49.5	27,020	0.0	△4.7
	配 当 割 交 付 金	924,618	0.5	38.4	668,065	0.4	16.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,327,646	0.7	78.9	741,964	0.4	69.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,556,305	5.8	5.2	10,032,684	5.7	△0.5
	地 方 特 例 交 付 金	2,602,016	1.4	397.5	522,986	0.3	△6.7
	地 方 交 付 税	63,583	0.1	10.1	57,770	0.0	5.7
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	1,408,493	0.7	6.8	1,318,832	0.7	10.4
	国 庫 支 出 金	37,063,655	20.3	3.4	35,841,274	20.4	△5.7
	県 支 出 金	11,937,034	6.5	5.3	11,333,015	6.5	△2.4
	市 債	7,558,800	4.1	26.0	5,998,500	3.4	△38.8
	小 計	74,327,747	40.6	10.3	67,385,609	38.3	△7.9
合 計		183,133,453	100.0	4.4	175,344,387	100.0	△2.9

第4表 経常的收入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

年度・区分 科目	令和6年度 A		令和5年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	80,594,585	0	79,972,367	0	622,218
地 方 譲 与 税	0	845,214	0	843,499	0	1,715
利 子 割 交 付 金	0	40,383	0	27,020	0	13,363
配 当 割 交 付 金	0	924,618	0	668,065	0	256,553
株式等譲渡所得割 交 付 金	0	1,327,646	0	741,964	0	585,682
地方消費税交付金	0	10,556,305	0	10,032,684	0	523,621
ゴルフ場利用税 交 付 金	0	19,690	0	18,282	0	1,408
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	6,748	0	△6,748
自動車税環境性能 割 交 付 金	0	232,879	0	209,418	0	23,461
法人事業税交付金	0	1,112,867	0	1,040,677	0	72,190
地方特例交付金	0	2,602,016	0	522,986	0	2,079,030
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別 交 付 金	0	43,057	0	43,707	0	△650
分担金及び負担金	1,260,979	0	1,229,723	0	31,256	0
使 用 料	1,090,249	520,129	1,069,472	496,981	20,777	23,148
手 数 料	2,078,912	0	2,050,555	0	28,357	0
国 庫 支 出 金	27,606,144	0	25,032,738	0	2,573,406	0
県 支 出 金	10,920,156	0	10,197,469	0	722,687	0
財 産 収 入	39,612	110,589	38,064	109,122	1,548	1,467
諸 収 入	2,908,041	17,541	3,206,789	31,062	△298,748	△13,521
小 計	45,904,093	98,947,519	42,824,810	94,764,582	3,079,283	4,182,937
合 計	144,851,612		137,589,392		7,262,220	

(注) 特定財源とは、使途が特定されている財源をいい、一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をいう。

第5表 臨時的収入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

科目 \ 年度・区分	令和6年度 A		令和5年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	6,242,650	0	6,150,887	0	91,763
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	63,583	0	57,770	0	5,813
分担金及び負担金	58,137	0	186,384	0	△128,247	0
使用料	0	83,482	0	81,250	0	2,232
手数料	0	14,150	0	33,325	0	△19,175
国庫支出金	3,540,472	5,917,039	4,919,767	5,888,769	△1,379,295	28,270
県支出金	981,413	35,465	1,135,546	0	△154,133	35,465
財産収入	22,887	137,512	4,011	651,287	18,876	△513,775
寄附金	419,723	494,874	378,609	261,223	41,114	233,651
繰入金	1,494,111	4,000,000	1,673,632	4,050,690	△179,521	△50,690
繰越金	304,906	5,755,625	338,285	5,394,835	△33,379	360,790
諸収入	838,604	318,408	162,294	387,931	676,310	△69,523
市 債	7,558,800	0	5,998,500	0	1,560,300	0
小 計	15,219,053	23,062,788	14,797,028	22,957,967	422,025	104,821
合 計	38,281,841		37,754,995		526,846	

第6表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円、%)

年度・区分 性質別	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比率	対前年度 増減率	決算額	構成比率	対前年度 増減率
経常的経費	139,798,816	79.5	7.3	130,316,563	77.0	2.6
義務的経費	92,090,992	52.4	7.7	85,517,269	50.5	1.9
人件費	29,706,026	16.9	9.9	27,037,344	16.0	△1.1
扶助費	52,558,849	29.9	7.6	48,853,846	28.9	4.2
公債費	9,826,117	5.6	2.1	9,626,079	5.6	△0.7
その他経費	47,707,824	27.1	6.5	44,799,294	26.5	3.9
物件費	24,396,531	13.9	9.7	22,229,659	13.1	4.4
維持補修費	1,283,361	0.7	5.4	1,217,170	0.7	2.9
補助費等	8,915,041	5.1	1.9	8,748,786	5.2	3.1
繰出金	12,157,015	6.9	4.8	11,603,433	6.9	4.5
投資及び出資金 ・貸付金	955,876	0.5	△4.4	1,000,246	0.6	△4.9
臨時的経費	36,075,867	20.5	△7.4	38,967,293	23.0	△18.5
投資的経費	13,685,911	7.8	14.5	11,954,447	7.1	△30.5
普通建設事業費	13,685,911	7.8	14.5	11,954,447	7.1	△30.5
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	22,389,956	12.7	△17.1	27,012,846	15.9	△11.7
計	175,874,683	100.0	3.9	169,283,856	100.0	△3.2

第7表 市債残高・債務負担行為一覧表

(地方公営企業会計を含む)

(単位：千円)

市債	元金	支出予定利子	支出予定元利計
一般会計	71,897,649	2,079,459	73,977,108
特別会計	4,915,753	131,811	5,047,564
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	4,915,753	131,811	5,047,564
地方公営企業会計	51,271,029	5,100,635	56,371,664
下水道事業費特別会計	40,066,781	4,325,837	44,392,618
市民病院事業会計	11,204,248	774,798	11,979,046
小計	128,084,431	7,311,905	135,396,336
債務負担行為	翌年度以降支出期間		支出予定額
一般会計			45,661,514
公共事業先行取得用地取得費	令和7年度～令和11年度		5,657,484
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和7年度～令和14年度		1,815,408
(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和7年度～令和8年度		730,491
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和7年度～令和22年度		3,406,978
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費(委託料)	令和7年度～令和24年度		6,631,782
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	令和7年度～令和10年度		366,282
地域市民の家維持管理費 (藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和7年度～令和13年度		43,296
道路施設改修事業費(道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和7年度～令和15年度		918,086
公園改修費(公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和7年度～令和15年度		204,217
学校施設環境整備事業費(藤沢小学校空調設備賃借料)	令和7年度～令和10年度		20,493
学校施設環境整備事業費(藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	令和7年度～令和10年度		48,715
給食室改修工事費(高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	令和7年度～令和10年度		7,162
給食室改修工事費(六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	令和7年度～令和10年度		9,629
市立保育所整備費(鵠沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和7年度～令和16年度		935,433
市立保育所整備費(善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料)	令和7年度～令和17年度		2,409,000

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(計量システム整備及び可燃ごみ受付運搬業務等に伴う委託料)	令和7年度～令和14年度	37,416
	藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(既設1号炉改造箇所点検に伴う委託料)	令和7年度～令和24年度	5,901
	学校施設環境整備事業費(秋葉台小学校及び亀井野小学校空調設備賃借料)	令和7年度～令和11年度	40,233
	学校施設環境整備事業費(秋葉台中学校及び羽鳥中学校空調設備賃借料)	令和7年度～令和11年度	72,003
	給食室改修工事費(片瀬小学校給食室給湯設備賃借料)	令和7年度～令和8年度	4,399
	給食室改修工事費(八松小学校給食室給湯設備賃借料)	令和7年度～令和11年度	5,300
	自転車駐車場整備費(駐輪システム機器賃借料)	令和7年度～令和11年度	22,057
	文化財保存活用地域計画策定事業費(計画策定支援業務に係る委託料)	令和7年度～令和8年度	5,390
	石名坂環境事業所整備費(仮設管理棟整備に伴う賃借料)	令和7年度～令和10年度	226,600
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(空調機の増設工事に伴う委託料)	令和7年度～令和14年度	21,804
	村岡地区都市拠点総合整備事業費(村岡新駅(仮称)設置に伴う負担金)	令和7年度～令和14年度	13,090,439
	村岡地区都市拠点総合整備事業費(自由通路整備に伴う負担金)	令和7年度～令和14年度	1,871,100
	教育文化センター整備費(教育文化センター貯水槽賃借料)	令和7年度～令和12年度	6,209
	学校施設環境整備事業費(明治小学校、湘南台小学校、中里小学校及び天神小学校空調設備賃借料)	令和7年度～令和12年度	126,921
	学校施設環境整備事業費(明治中学校、御所見中学校、湘洋中学校及び高倉中学校空調設備賃借料)	令和7年度～令和12年度	176,893
	諸整備事業費(藤沢小学校、六会小学校、高砂小学校、善行小学校、駒寄小学校、高谷小学校、小糸小学校、大清水小学校及び石川小学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和7年度～令和16年度	54,717
	諸整備事業費(第一中学校、明治中学校、片瀬中学校、湘洋中学校、長後中学校、藤ヶ岡中学校及び大清水中学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和7年度～令和16年度	71,006
	諸整備事業費(白浜養護学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和7年度～令和16年度	5,422
	給食室改修工事費(長後小学校、高砂小学校、富士見台小学校、亀井野小学校及び新林小学校給食室給湯設備賃借料)	令和7年度～令和12年度	48,942
	市立保育所整備費(鵠沼保育園等再整備に伴う賃借料(追加分))	令和7年度～令和16年度	18,563
	放課後児童健全育成事業費(長期休暇対策事業に伴う負担金)	令和7年度	9,000
	ごみ減量推進事業費(一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託)	令和7年度	2,346

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	学校施設環境整備事業費(本町小学校、大道小学校及び大庭小学校屋内運動場空調設備賃借料)	令和7年度～令和13年度	100,814
	学校施設環境整備事業費(秋葉台中学校、湘南台中学校及び滝の沢中学校屋内運動場空調設備賃借料)	令和7年度～令和13年度	103,229
	生きがい福祉センター業務委託費(指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年度～令和11年度	255,699
	片瀬東浜駐車場運営事業費(指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年度～令和9年度	60,871
	道路改修舗装費(道路補修に伴う工事請負費)	令和7年度	174,157
	市道新設改良費(藤沢781号線道路改良に伴う委託料(測量))	令和7年度	2,815
	市道新設改良費(藤沢781号線道路改良に伴う委託料(調査))	令和7年度	1,705
	市道新設改良費(宮原百石線道路改良に伴う委託料)	令和7年度	4,947
	道路安全対策費(道路安全施設設置に伴う工事請負費)	令和7年度	62,612
	自転車駐車場整備費(藤沢駅南口路上自転車駐車場に係るシステム機器賃借料)	令和7年度～令和12年度	6,637
	河川水路維持費(水路治水対策に伴う請負工事費)	令和7年度	3,993
	スポーツ施設維持管理事業費(指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年度～令和11年度	5,756,918
地方公営企業会計			5,637,936
下水道事業費特別会計			5,637,936
	管渠費(管路施設包括的民間業務委託)	令和7年度～令和8年度	1,062,162
	浄化センター費(辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託)	令和7年度～令和8年度	1,155,298
	南部処理区管渠建設事業(管路施設包括的民間業務委託)	令和7年度～令和8年度	58,718
	東部処理区管渠建設事業(管路施設包括的民間業務委託)	令和7年度～令和8年度	16,432
	相模川流域下水道建設事業(管路施設包括的民間業務委託)	令和7年度～令和8年度	2,726
	南部処理区管渠建設事業(鵜沼東部ポンプ場流入管路基本設計委託)	令和7年度	57,400
	南部処理区管渠建設事業(鵜沼東部ポンプ場基本設計委託)	令和7年度	34,300
	辻堂浄化センター建設事業(辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂池)電気設備移設工事)	令和7年度～令和8年度	1,511,400
	大清水浄化センター建設事業(大清水浄化センター沈砂池・管理棟耐震対策工事委託)	令和7年度～令和8年度	451,000
	大清水浄化センター建設事業(大清水浄化センター沈砂池改築機械・電気工事委託)	令和7年度～令和8年度	1,144,000
	南部処理区管渠維持管理費(取付管布設替工事(その2))	令和7年度	7,400
	東部処理区管渠維持管理費(取付管布設替工事(その2))	令和7年度	3,300

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	南部処理区管渠維持管理費(競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その2))	令和7年度	7,500
	東部処理区管渠維持管理費(競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その2))	令和7年度	3,200
	大清水浄化センター維持管理費(大清水浄化センターNo.1スクリーンプレス脱水機分解整備修繕工事)	令和7年度	83,500
	南部処理区管渠建設事業(取付桝設置工事)	令和7年度	6,720
	東部処理区管渠建設事業(取付桝設置工事)	令和7年度	11,200
	相模川流域下水道建設事業(取付桝設置工事)	令和7年度	1,680
	新市街地下水道建設事業 (北部第二(三地区)土地区画整理事業 地区内取付桝設置工事)	令和7年度	20,000
小 計			51,299,450
合 計			186,695,786

(注) 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

(参考)

主な市税収入の推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税(全体)	収 入 済 額	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254	86,837,235
	対前年度増減率	△1.0	△0.9	3.7	2.1	0.8
個 人 市 民 税	収 入 済 額	34,377,004	34,212,508	35,295,319	36,479,210	35,515,672
	対前年度増減率	1.4	△0.5	3.2	3.4	△2.6
法 人 市 民 税	収 入 済 額	3,825,176	3,496,964	4,443,951	4,561,274	5,640,766
	対前年度増減率	△27.2	△8.6	27.1	2.6	23.7
固 定 資 産 税	収 入 済 額	32,509,036	32,063,402	32,754,079	33,091,074	33,615,502
	対前年度増減率	0.4	△1.4	2.2	1.0	1.6

主な雑入の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学 校 給 食 費	890,896	1,070,218	1,086,970	1,089,283	1,086,782
北 部 環 境 事 業 所 売 電 収 入	245,746	239,304	253,233	581,148	483,095
後 期 高 齢 者 健 康 診 査 補 助 金	273,367	294,947	303,960	325,032	299,628
高 額 療 養 費 還 付 金	165,069	163,620	164,172	186,482	200,039
生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金	127,582	119,432	147,535	128,131	88,913

主な収入未済額等の推移

「市税」

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	84,561,065	83,669,204	86,635,252	88,354,370	88,878,353
収 入 未 済 額	2,377,554	2,225,591	2,126,080	2,107,154	1,922,138
収 入 未 済 額 増 減 率	8.0	△6.4	△4.5	△0.9	△8.8
収 入 未 済 比 率	2.8	2.7	2.5	2.4	2.2
不 納 欠 損 額	115,799	104,411	167,792	123,962	118,980
不 納 欠 損 額 増 減 率	△41.1	△9.8	60.7	△26.1	△4.0

「国民健康保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	11,105,834	11,067,160	11,134,633	11,042,395	11,521,042
収 入 未 済 額	2,308,357	2,150,267	2,086,265	1,982,906	1,938,105
収 入 未 済 額 増 減 率	△4.1	△6.8	△3.0	△5.0	△2.3
収 入 未 済 比 率	20.8	19.4	18.7	18.0	16.8
不 納 欠 損 額	315,885	467,693	390,040	405,502	391,708
不 納 欠 損 額 増 減 率	△26.5	48.1	△16.6	4.0	△3.4

「介護保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	6,158,514	7,252,021	7,295,619	7,325,170	8,795,031
収 入 未 済 額	81,566	80,983	83,623	85,899	89,192
収 入 未 済 額 増 減 率	△9.6	△0.7	3.3	2.7	3.8
収 入 未 済 比 率	1.3	1.1	1.1	1.2	1.0
不 納 欠 損 額	31,651	31,312	28,016	28,140	22,436
不 納 欠 損 額 増 減 率	△19.4	△1.1	△10.5	0.4	△20.3

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	5,549,604	5,620,115	5,905,966	6,082,465	7,129,998
収 入 未 済 額	45,478	43,725	47,879	54,170	58,824
収 入 未 済 額 増 減 率	△10.1	△3.9	9.5	13.1	8.6
収 入 未 済 比 率	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
不 納 欠 損 額	5,299	10,050	11,150	9,985	16,278
不 納 欠 損 額 増 減 率	△13.6	89.7	10.9	△10.4	63.0

2025年（令和7年）8月29日

藤沢市長 鈴木 恒 夫 様

藤沢市監査委員 中 川 隆

藤沢市監査委員 岸 本 寛 之

藤沢市監査委員 石 井 世 悟

藤沢市監査委員 友 田 宗 也

令和6年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度公営企業会計（下水道事業、市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の種類

令和 6 年度藤沢市公営企業会計決算審査

II 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

III 審査の期間

2025 年（令和 7 年）7 月 4 日から 8 月 20 日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- 3 収益的収入・支出、資本的収入・支出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、令和 6 年度の経営成績、年度末の財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

また、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

Ⅶ 下水道事業

1 決算の状況と所見

本市の下水道事業は、令和４年に『ふじさわ下水道ビジョン』（令和５年度～令和２４年度、以下「ビジョン」という。）を策定し、基本理念、基本方針を定め、ビジョンを具現化するための中期的な実行計画『ふじさわ下水道中期経営計画』（令和５年度～令和１４年度、以下「中期経営計画」という。）を令和５年１月に策定し、事業の確実な実行に取り組んでいる。

下水道事業は、「雨水公費・汚水私費」「独立採算制」の原則のもと、施設の老朽化対策、浸水対策、大規模地震への備え、水環境の保全、循環型社会の形成等様々な課題を抱えている。本市は、下水道事業の持続可能性を確保するため、令和５年７月に下水道使用料の改定（12.5%値上げ）を行った。

令和６年度は、汚水管渠整備を引地川北部処理系統や大庭処理系統を中心に 6.90ha を行った結果、整備総面積は 4,800.17ha となり、計画面積（令和１３年３月３１日まで）に対する汚水の整備率は、89.8%となった。また、浄化センター及びポンプ場の改築事業として藤が谷ポンプ場屋上防水工事、辻堂浄化センター水処理第５系列返送汚泥ポンプ負荷設備他改築工事 その１等を実施し、管渠建設事業として辻堂南部放流管流入管渠築造工事等を行った。

経営面では、下水道使用料の値上げ効果から総収益は、前年度に比べ 3.1%上昇し、12,806,773 千円となった。総費用は、主に管渠費が増加したため 3.4%上昇し、12,034,511 千円となった。その結果、収支差額は、前年度に比べ 1.4%減少し、772,262 千円の純利益となった。経営の健全性を示す経常収支比率は、106.41%（前年度比 0.29 ポイント減）、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、100.91%（前年度比 0.58 ポイント減）と前年度比としては低下しているが、良好な経営成績を維持している。また、自己資本構成比率は、71.8%（前年度比 0.3 ポイント増）、企業債残高を除外して算出した流動比率は 100%を上回り、財政状態は健全である。

中期経営計画の進捗状況は、令和６年度の評価対象の計 24 項目の達成目標のうち、目標に達していないものは 1 項目にとどまり、概ね順調であるといえる。

本市の下水道事業は、下水道使用料の値上げ効果もあり全般的に良好である。今後も、市民の生活環境・安全安心を守る社会的共通資本として、将来の使用料金の値上げを抑制しつつ「持続可能な下水道事業運営」を行うために、DXを推進し、最新のAI技術等の積極的な活用を行う等さらなる経費縮減及び効率的な予算の執行管理に努力されたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経 営 成 績	営 業 収 益	9,630,041	9,612,830	9,763,646	10,106,255	10,501,222	①
	営 業 損 失	△678,837	△781,449	△1,243,185	△889,903	△932,622	②
	経 常 利 益	747,512	783,651	499,279	779,753	771,471	③
	当 年 度 純 利 益	800,723	788,976	501,137	782,876	772,262	④
	減 価 償 却 費	5,373,143	5,384,575	5,419,552	5,460,303	5,389,711	⑤
	長期前受金戻入	2,005,728	2,005,197	2,001,503	1,963,699	1,951,416	⑥
	企 業 債 利 息	845,033	720,161	625,429	546,559	489,129	⑦
財 政 状 態	資 産 合 計	162,298,246	160,436,549	157,721,357	157,871,341	157,350,205	⑧
	資 本 金	48,905,084	49,221,544	50,597,086	51,510,956	52,012,093	⑨
	自 己 資 本	57,956,741	58,745,717	59,357,380	60,265,150	61,053,136	⑩
	自己資本構成比率(%)	69.9	70.6	71.5	71.5	71.8	⑪
	1年超滞納未収金	16,203	13,581	12,751	17,883	11,345	⑫
	不 納 欠 損 額	4,254	2,747	2,852	3,027	2,798	⑬
	企業債期末残高	46,118,165	44,412,972	42,442,444	40,880,810	40,066,781	⑭
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,671,217	4,473,550	3,572,040	4,645,469	4,193,879	⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,819,348	△2,321,672	△1,781,663	△2,069,459	△2,327,713	⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,609,180	△1,705,193	△1,970,528	△767,508	△1,608,155	⑰
	資 金 期 末 残 高	3,103,565	3,550,250	3,370,098	5,178,600	5,436,611	⑱
そ の 他	建 設 改 良 費	3,338,744	3,257,297	2,704,977	3,883,669	4,644,483	⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	4,188,402	4,109,161	4,244,624	4,152,106	4,326,951	⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	187,824	125,672	181,606	169,140	15,876	㉑
	職 員 数 (人)	87(3)	87(3)	90(3)	93(4)	94(5)	

(注) 1 建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 職員数の()は、うち会計年度任用職員の人数

(1) 令和6年度の主な増減説明

<経営成績>

- ① 営業収益は、令和5年7月に行った下水道使用料の値上げにより、増加した。
- ② 営業損失は、ストックマネジメントに係る事業費の増加による管渠費及び整備工事の増等によるポンプ場費が増加したことにより、営業費用が増加したため、増加した。
- ③ 経常利益は、下水道使用料及び他会計負担金が増加した反面、上記営業損失の増により減少した。
- ④ 当年度純利益は、経常利益の減により減少した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増及び利息の支払い額の減によりプラス額が減少した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増及び一般会計からの繰入金による収入の減によりマイナス額が増加した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還によりマイナス額が増加した。
- ⑱ 資金期末残高は、キャッシュ・フローを合計するとプラスであるため増加した。

(2) 過去5年間の傾向

<経営成績>

- ① 営業収益は、令和4年度まではおおむね横ばいであったが、令和5年度及び令和6年度は、令和5年7月に下水道使用料を値上げしたため増加した。
- ② 営業損失は、約7億円から約12億円の間で推移している。令和3年度は、ストックマネジメント計画実施に伴う委託料等の増により管渠費が増加し、令和4年度は、電気代等の高騰等による動力費の増による浄化センター費の増により増加した。令和5年度は、下水道使用料の値上げにより減少した。令和6年度は、管渠費及び整備工事の増等によるポンプ場費の増により増加した。
- ③ 経常利益は、約5億円から約8億円の間で推移しており、令和4年度は、電気代等の高騰等のため営業損失が増となり減少した。令和5年度及び令和6年度は、下水道使用料の値上げにより増加した。
- ④ 当年度純利益は、正味の特別損益がほぼ同額のため、経常利益とほぼ同額である。
- ⑤ 減価償却費は、継続的に建設事業への投資を行っているため、おおむね横ばいである。令和6年度は機械及び装置減価償却費の減により減少した。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした国庫補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化したものでおおむね横ばいである。なお、営業損失は、多額に計上されているが、長期前受金戻入は、減価償却費を補填する意味合いもあるのでこれを考慮すれば、実質的には営業損益は黒字である。
- ⑦ 企業債利息は、企業債残高の減少、高金利債の償還により減少傾向にある。

<財政状態>

- ⑧ 資産合計は、令和5年度は微増したが、他の年度は、減価償却により減少傾向にある。
- ⑨ 資本金は、一般会計の出資金及び利益剰余金の資本金への組入により増加傾向にある。
- ⑩ 自己資本は、一般会計からの出資金及び利益剰余金の資本への組入により増加傾向にある。
- ⑪ 自己資本構成比率は、微増傾向にある。
- ⑫ 1年超滞納未収金は、減少傾向にある。ただし、令和4年度に多量排水者による下水道使用料の未収が発生したことにより、令和5年度のみ増加した。
- ⑬ 不納欠損額は、おおむね横ばいである。
- ⑭ 企業債期末残高は、企業債の償還が借入を上回っており減少傾向にある。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減して計算され、当年度純利益のほか減価償却費から長期前受金戻入を控除した額が約30億円超発生しているため、おおむね35億円から46億円程度で推移している。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の支出が毎年度約25億円から約33億円あり、国庫補助金収入が毎年度数億円あるため、おおむね17億円から23億円程度のマイナスで推移している。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、償還による支出は、令和5年度を除き毎年度約38億円から約44億円程度であり、企業債の収入は、約18億円から約28億円と変動するため、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスも毎年度変動している。令和5年度は、償還による支出が約29億円と例年よりやや少なく、企業債の収入が平年並みであったため、増加している。令和6年度は、償還による支出及び企業債の収入が平年の水準である。
- ⑱ 資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回る年度では増加しており、令和5年度は、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが他の年度と比べると少なかったため、資金期末残高が大きく増加している。令和6年度も、微増している。

<その他>

- ⑲ 建設改良費は、増加傾向である。令和5年度と令和6年度は委託料の増加によるものである。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、営業収益、営業外収益の他会計負担金であり、41億円から43億円程度で横ばいである。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、令和2年度、令和3年度及び令和6年度は他会計負担金である。令和4年度と令和5年度は、他会計出資金と他会計負担金の合計である。

3 経営計画について

中期経営計画では、策定時において、経営の安定性を示す流動比率が 100%に届いていないことや、経費回収率が 100%を下回る年度もあり、持続的・安定的に財源を確保するための検討が必要であること、また、企業債残高対事業規模比率については、今後、建設改良投資に伴う企業債残高の増加が見込まれることから、経営計画目標として、「流動比率を 100%に近づけます」、「経費回収率 100%以上とします」、「一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します」、「企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します」が掲げられている。各目標については、おおむね達成しており、その状況は次表のとおりである。

経営計画目標	令和 6 年度計画値	令和 6 年度実績値	令和 5 年度実績値 (参考)
流動比率を 100%に近づけます	72.9%	95.6%	87.1%
経費回収率 100%以上とします	101.3%	100.9%	101.5%
一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します	4 5 . 6 億円	4 3 . 4 億円	4 3 . 2 億円
企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します	268.4%	325.2%	339.5%

(注) 1 令和 6 年度計画値については、中期経営計画策定後の令和 5 年度に下水道使用料の改定率見直しを行ったため、当初の値から変更している。

2 令和 5 年度実績値及び令和 6 年度実績値については、小数点第 2 位を四捨五入している。

「流動比率を 100%に近づけます」は、前年度よりも改善し、計画値を達成している。これは、主に下水道使用料を令和 5 年 7 月に値上げしたことにより、現金預金が増となり、流動比率が向上したものである。続いて、「経費回収率 100%以上とします」は、下水道使用料の値上げにより下水道使用料単価が大きく増加したため、令和 5 年度に引き続き 100%以上ではあるものの、令和 6 年度計画値は未達成である。「一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します」は、適正額を維持している。「企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します」については、350%以内での抑制は達成しているものの、令和 6 年度計画値は達成していない。これは、主に企業債現在高合計から控除する一般会計負担額が計画値を下回ったことと、下水道使用料により、営業収益が計画値を下回ったことによるものである。

また、中期経営計画では、15 の施策と 25 の達成目標を定めている。25 の達成目標のうち、令和 6 年度の評価対象のものは 24 あり、そのうち 23 の達成目標で数値目標の場合は、8 割以上の達成、作業目標の場合は実施・策定をしており、計画の進捗は、概ね順調である。

令和 6 年度決算における中期経営計画の目標達成状況は、次表のとおりである。

事業・取組ごとの評価の考え方

評価	評価の考え方
◎ 十分に達成されている	目標を十分に達成し、事業効果の早期発現ができています。 (数値目標の場合、 $1.2 > \text{目標値}$)
○ 目標どおり	計画どおりに事業・取組ができています。 (数値目標の場合、 $1.2 \geq \text{目標値} \geq 0.8$) (作業目標の場合、実施・策定)
△ 目標に達していない	目標に達していない場合や、計画に対する遅れなどがある。 (数値目標の場合、 $0.8 > \text{目標値} \geq 0.6$)
× 達成できていない	目標を大きく下回る場合（企業債残高は上回る場合） (数値目標の場合、 $0.6 > \text{目標値}$) (作業目標の場合、未実施・未策定)
－ 評価対象外	当年度には、事業・取組を計画していないもの等

目標の評価

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策1 効果的・効率的なストックマネジメント運用体制の構築	包括的民間委託等の段階的導入	第一期実施	第一期実施	○
施策2 スtockマネジメント実施方針の着実な推進	橋や下水道の老朽化対策に関する市民意識調査満足度（5点満点）	3点以上	2.82点	○
	（管路）道路陥没事故件数	50件以下/年	48件	○
	（管路）健全性の高い管渠の延長割合	16%以上	9.0%	×
	（浄化センター・ポンプ場）リスクの大きい施設の割合	12%以下	12.1%	○
施策3 将来を見据えた下水道施設の最適化	下水道再構築事業の推進	方針・計画の策定	下水道施設の再構築方針検討会の実施 (検討委託発注)	○

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策４ 効率的な 浸水対策施設整備 の推進	床上浸水被害を受け るおそれのある区域 の面積	34ha	34ha	○
	浄化センター・ポン プ場の耐水化進捗率	50%	49%	○
	樋門の操作規則に沿 った遠方操作化等の 進捗率	0%	0%	－
施策５ 浸水被害 最小化に向けたソ フト対策及び自助 ・共助による取組	水位監視システムの 活用	データ活用の 方向性の検討	データ活用の 方向性の検討	○
	止水板等の設置促進	方針案の検討	方針案の検討	○
施策６ 下水道施 設の計画的な地震 ・津波対策の推進 (ハード対策)	流末が耐震化された 管路に接続する避難 施設等の数および収 容人数（累計）	18,385 人 (25 施設)	18,785 人 (26 施設)	○
	緊急輸送道路や幹線 管渠のマンホール浮 上抑制対策実施率	33%	32%	○
	浄化センター・ポン プ場の耐震・耐津波 対策進捗率	23%	21%	○
施策７ 大規模地 震に備えた事前予 防対策の導入と推 進(ソフト対策)	非常時対応能力の向 上に向けた下水道Ｂ ＣＰ教育訓練実施回 数	1 回/年	1 回	○
施策８ 放流水質 の適正維持	放流水質（ＢＯＤ年 平均値）	10mg/1 以下	3.0mg/1 (辻堂) 3.2mg/1 (大清水)	◎
	境川の河川水質（Ｂ ＯＤ・参考値）	5mg/1 以下 (環境基準)	4.0mg/1	○
施策９ 雨天時リ スク対策の推進	合流式下水道の雨天 時放流水質（ＢＯ Ｄ）	28mg/1 以下	9.7mg/1	◎

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策１０ 新エネルギー等の導入・活用の検討・推進	太陽光発電設備の設置	詳細設計の検討	詳細設計の検討	○
施策１１ 循環型社会に向けた資源の再利用	下水道資源再利用に向けた方針・計画の策定	方針の策定	方針の策定	○
施策１２ 市街化調整区域などにおける汚水処理の促進	下水道未普及地域の管路整備	5.4ha	6.0ha	○
施策１３ 健全経営に向けた財政基盤の強化	経費回収率	100%以上	100.91%	○
	企業債残高	４２１億円	４０１億円	○
施策１４ 持続可能な運営体制・組織基盤の強化	人材育成研修の実施	１回	１回	○
施策１５ 暮らしを支える下水道の「見える化」の推進	下水道フェアの実施	１回	１回	○

(注) BODとは、水の汚れを微生物が分解するときに使う酸素の量のことである（生物化学的酸素要求量）。量が多いほど水が汚れていることを表す。

(参考：令和７年度第２回藤沢市下水道運営審議会資料)

一部、目標に達していないものについて、「施策２ スtockマネジメント実施方針の着実な推進」においては、管渠改築に関する国のガイドライン更新による設計修正に伴う発注時期の変更によるものである。

今後も、中期経営計画等に基づき本市が抱える課題に取り組むとともに、財務情報の分析や各施策や事業の目標・実績の評価等を行い、計画の着実な遂行と、健全経営を推進されるよう努力されたい。

4 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績及びその前年度比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較 増 減	増減率 (%)
整 備 面 積	ha	4,800.17	4,793.27	6.90	0.1
管 渠 整 備 延 長	m	1,582,173.53	1,577,702.08	4,471.45	0.3
処 理 区 域 内 人 口	人	427,473	427,303	170	0.04
処 理 区 域 内 戸 数	戸	205,733	204,101	1,632	0.8
水洗便所設置済戸数	戸	202,689	201,105	1,584	0.8
水 洗 化 率	%	98.5	98.5	0	—
水 洗 化 人 口	人	421,024	420,937	87	0.02
下 水 処 理 量	m ³	58,004,485	56,546,734	1,457,751	2.6
1 日 平 均 処 理 量	m ³	158,916	154,499	4,417	2.9
有 収 水 量	m ³	44,160,148	44,512,346	△352,198	△0.8
使 用 件 数	件	225,541	223,426	2,115	0.9
水 道 汚 水	件	225,462	223,316	2,146	1.0
井 戸 汚 水	件	79	110	△31	△28.2

(注) 1 下水処理量は、相模川流域下水道による処理を含む。

2 1日平均処理量は、処理量を稼動日数で除したもの。

3 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

整備面積は、4,800.17ha で、前年度に比べ 6.90ha (0.1%) 増加している。

管渠整備延長 (受贈財産を含む。) は、1,582,173.53m で、前年度に比べ 4,471.45m (0.3%) 増加している。

次に、水洗化の状況をみると、処理区域内の対象戸数が前年度に比べ 1,632 戸、水洗便所設置済戸数が 1,584 戸いずれも増加している。

下水処理量については、前年度に比べ 1,457,751 m³ (2.6%) 増加している。

使用件数は、前年度に比べ 2,115 件 (0.9%) 増加しているが、使用料の徴収対象となる有収水量は、352,198 m³ (0.8%) 減少している。

(2) 整備の状況

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部処理区（主に辻堂・鵜沼・片瀬・藤沢・明治・湘南大庭地区）、東部処理区（主に村岡・善行・六会・湘南台・長後地区）、相模川流域処理区（主に遠藤・御所見地区）の3処理区に分けて整備を進めており、本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況

(単位：ha、%)

区 分		計 画 面 積 A	実 績			整 備 率 B / A
			令和5年度 まで	令和6年度	計 B	
南 部 処 理 区		2,385.03	2,300.79	1.39	2,302.18	96.5
東部処理区	汚 水	2,559.47	2,192.87	4.24	2,197.11	85.8
	雨 水	2,512.82	1,145.45	3.92	1,149.37	45.7
相模川流域 処 理 区	汚 水	401.85	299.61	1.27	300.88	74.9
	雨 水	162.78	55.33	0.00	55.33	34.0
計		5,346.35	4,793.27	6.90	4,800.17	89.8

(注) 1 南部及び東部処理区の計画面積は、藤沢市公共下水道事業計画に定める面積

2 相模川流域処理区の計画面積は、相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画に定める面積

3 合計面積は、雨水を除く。

4 南部処理区は、一部を除き合流式（汚水と雨水を同じ管（合流管）に流し、浄化センターで処理する方式）を採用しているため、汚水、雨水を区別していない。

令和6年度は、6.90haの整備が進められた。

南部処理区については、大庭処理系統の整備を進め、整備済みの区域が 1.39ha 増加して 2,302.18ha になり、整備率は 96.5%となっている。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統及び一色川処理系統の整備が進められ、整備済みの区域が 4.24ha 増加して 2,197.11ha になり、整備率は 85.8%となっている。また、同処理区の雨水については、主に近藤山、土棚第二、土棚第三排水区の整備が進められ、整備済みの区域が 3.92ha 増加して 1,149.37ha になり、整備率は 45.7%となっている。また、相模川流域処理区の汚水については、遠藤第一、用田処理分区の整備が進められ、整備済みの区域が 1.27ha 増加して 300.88ha になり、整備率は 74.9%となっている。

(3) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

令和6年度は、延長 4,247.84mの管渠が築造された。

南部処理区では、辻堂南部放流管流入管渠築造工事等 11 件の工事を実施し、1,070.33mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は、408,194 千円であった。東部処理区では、西富地内管渠更生工事等 15 件の工事を実施し、污水管 1,295.90m及び雨水管 1,267.61mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は、469,980 千円であった。相模川流域処理区では、遠藤地内污水管渠築造工事（その2）等 3 件の工事を実施し、污水管 614.00mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は、149,633 千円であった。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 528.51m、東部処理区の污水で 492.69m、雨水で 211.39mであった。

なお、既存管の布設替等により、南部処理区で 984.73m、東部処理区の污水で 148.37m、相模川流域処理区の污水で 24.00mの管渠が除却された。

（注）「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、無償譲渡により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

藤が谷ポンプ場屋上防水工事等 2 件の工事が実施され、工事費は、98,284 千円であった。

ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター水処理第5系列返送污泥ポンプ負荷設備他改築工事 その1等 5 件の工事が実施され、工事費は、226,249 千円であった。

(4) 維持管理の状況

管路施設及び污泥処理施設の包括的民間業務委託等を実施したことに加え、管渠では、競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事等 6 件の工事が行われ、工事費は、56,148 千円、ポンプ場では、村岡ポンプ場 No. 2 雨水ポンプ他分解整備修繕工事等 5 件の工事が行われ、工事費は、302,770 千円、浄化センターでは、辻堂浄化センター水処理設備他修繕工事等 8 件の工事が行われ、工事費は、323,302 千円であった。

5 予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入 予 算 執 行 状 況

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B－A	執 行 率 B／A
下 水 道 事 業 収 益	13,587,809	13,524,247	△63,562	99.5
営 業 収 益	11,278,463	11,147,290	△131,173	98.8
営 業 外 収 益	2,309,346	2,372,789	63,443	102.7
特 別 利 益	0	4,168	4,168	—

（注） 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 646,225 千円及び消費税等の還付額及び消費税等計算上生じた端数等 71,249 千円（雑収益に計上）を除くと、税抜き後の下水道事業収益は、12,806,773 千円となる。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
下 水 道 事 業 費 用	12,867,497	12,439,885	427,612	96.7
営 業 費 用	12,274,860	11,941,109	333,751	97.3
営 業 外 費 用	582,637	495,422	87,215	85.0
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
特 別 損 失	0	3,355	△3,355	—

（注） 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 507,264 千円、仮受消費税及び地方消費税額（過年度損益修正損分）の 9 千円及び中間納付消費税及び地方消費税の 6,293 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 108,192 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は、12,034,511 千円となる。

収益的収入の決算額は、13,524,247 千円で、予算額を 63,562 千円下回り、執行率は、99.5%となっている。これは、主に営業外収益における消費税及び地方消費税還付金が 72,123 千円の増となった反面、営業収益における下水道使用料が 45,932 千円及び他会計負担金が 85,026 千円の減となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は、12,439,885 千円で、予算額に対し 96.7%の執行率となっており、427,612 千円の不用額を生じている。これは、主に営業費用における管渠費 135,208 千円及び浄化センター費 126,247 千円並びに営業外費用における消費税及び地方消費税 83,707 千円の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B - A	執 行 率 B / A
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	5,112,286	3,734,623	△1,377,663	73.1
企 業 債	3,844,700	2,671,200	△1,173,500	69.5
負担金及び分担金	48,837	56,567	7,730	115.8
国 庫 補 助 金	1,202,750	990,627	△212,123	82.4
貸付金元金収入	77	68	△9	88.3
諸 収 入	46	0	△46	—
他 会 計 負 担 金	15,876	15,876	0	99.9
固定資産売却代金	0	286	286	—

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は、26 千円である。

資本的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	9,659,158	8,129,712	1,199,252	330,194	84.2
建 設 改 良 費	6,173,827	4,644,483	1,199,252	330,092	75.2
企 業 債 償 還 金	3,485,231	3,485,230	0	1	99.9
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は、406,741 千円である。

資本的収入の決算額は、3,734,623 千円で、予算額を 1,377,663 千円下回り、執行率は、73.1%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は、8,129,712 千円で、予算額に対し 84.2%の執行率となっており、1,199,252 千円を翌年度へ繰り越し、330,194 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 1,199,252 千円の内訳は、建設改良繰越が 25 件で 993,200 千円、継続費通次繰越が 5 件で 206,052 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費及び委託料の入札執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、4,395,089 千円の収入不足となっている。

この収入不足額については、減債積立金 782,876 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収

支調整額 312,100 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,733,922 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,566,191 千円で補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は、1,942,942 千円で、前年度と比較すると 209,020 千円増加している。これは、主に減債積立金が 281,738 千円増加したことによるものである。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

（単位：千円）

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		3,734,623
資 本 的 支 出 額		8,129,712
収 入 不 足 額		4,395,089
補 填 財 源	減債積立金	782,876
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	312,100
	過年度分損益勘定留保資金	1,733,922
	当年度分損益勘定留保資金	1,566,191

（注） 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の収支を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。なお、資本的収入・支出は、翌年度に事業が繰り越されたこと等により、若干低い執行率となった。

6 経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

（1）総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減	増 減 率
総 収 益 a	12,806,773	12,419,119	387,654	3.1
総 費 用 b	12,034,511	11,636,243	398,268	3.4
収 支 差 引 額	772,262	782,876	△10,614	△1.4
総 収 支 比 率 a / b	106.4	106.7	△0.3	—

（注） 総費用には、雑支出（控除対象外消費税） 108,192 千円を含む。

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第 1 表 比較損益計算書 参照）

総収益の増加は、主に長期前受金戻入が減少した反面、下水道使用料及び他会計負担金が増加したことによるものである。総費用の増加は、主に管渠費及びポンプ場費の増加によるものである。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、％)

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	10,501,222	10,106,255	394,968	3.9
下水道使用料	6,418,918	6,198,513	220,405	3.6
他会計負担金	4,040,548	3,868,609	171,938	4.4
受託事業収益	41,756	39,132	2,624	6.7
営 業 外 収 益	2,301,413	2,308,562	△7,149	△0.3
受取利息配当金	2,534	118	2,416	2,044.7
他会計負担金	286,404	283,497	2,907	1.0
長期前受金戻入	1,951,416	1,963,699	△12,283	△0.6
雑 収 益	61,060	61,248	△188	△0.3
特 別 利 益	4,137	4,302	△165	△3.8
固定資産売却益	250	87	164	189.0
過年度損益修正益	2,145	3,581	△1,436	△40.1
その他特別利益	1,742	635	1,107	174.2
計	12,806,773	12,419,119	387,654	3.1

(注) 1 営業収益の他会計負担金は、汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費及び企業債利息負担分

2 営業外収益の他会計負担金は、使用料減免補填、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は、総収益の 82.0%を占め、前年度に比べ 394,968 千円 (3.9%) 増加し 10,501,222 千円となっている。これは、主に令和5年7月に下水道使用料を値上げしたことにより、下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、総収益の 18.0%を占め、前年度に比べ 7,149 千円 (0.3%) 減少し、2,301,413 千円となっている。

ウ 特別利益

特別利益は、総収益の 0.03%を占め、前年度に比べ 165 千円（3.8%）減少し、4,137 千円となっている。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表 (単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	11,433,844	10,996,157	437,687	4.0
管 渠 費	1,318,938	1,050,565	268,373	25.6
ポ ン プ 場 費	1,168,885	1,041,258	127,627	12.3
浄 化 セ ン タ ー 費	2,786,446	2,771,443	15,003	0.5
総 係 費	701,551	657,917	43,634	6.6
減 価 償 却 費	5,389,711	5,460,303	△70,592	△1.3
資 産 減 耗 費	68,314	14,672	53,642	365.6
営 業 外 費 用	597,321	638,906	△41,586	△6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	489,129	546,559	△57,430	△10.5
雑 支 出	108,192	92,348	15,844	17.2
特 別 損 失	3,346	1,179	2,167	183.7
過 年 度 損 益 修 正 損	3,346	143	3,202	2,232.2
そ の 他 特 別 損 失	0	1,036	△1,036	△100.0
計	12,034,511	11,636,243	398,268	3.4

ア 営業費用

営業費用は、総費用の 95.0%を占め、前年度に比べ 437,687 千円（4.0%）増加し 11,433,844 千円となっている。これは、主にストックマネジメントに係る事業費の増加による管渠費及び整備工事の増等によるポンプ場費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、総費用の 5.0%を占め、前年度に比べ 41,586 千円（6.5%）減少し 597,321 千円となっている。これは、主に高利率の企業債の償還が進んでいることによる支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、総費用の 0.03%を占め、前年度に比べ 2,167 千円（183.7%）増加し 3,346 千円となっている。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 a	10,501,222	10,106,255	394,968	3.9
営 業 費 用 b	11,433,844	10,996,157	437,687	4.0
営 業 損 失	△932,622	△889,903	△42,719	△4.8
営業収支比率 a/b	91.8	91.9	△0.1	—

営業収益の増加は、主に下水道使用料及び他会計負担金の増加によるものである。営業費用の増加は、主に管渠費及びポンプ場費の増加によるものである。この結果、営業収支比率は、0.1 ポイント低下し、91.8%となった。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減	増 減 率
経 常 収 益 a	12,802,635	12,414,816	387,819	3.1
経 常 費 用 b	12,031,165	11,635,064	396,101	3.4
経 常 利 益	771,471	779,753	△8,282	△1.1
経常収支比率 a/b	106.4	106.7	△0.3	—

（注） 経常収益は、営業収益及び営業外収益の合計であり、経常費用は、営業費用及び営業外費用の合計である。

経常収益の増加は、主に長期前受金戻入が減少した反面、下水道使用料及び他会計負担金が増加したことによるものである。経常費用の増加は、主に管渠費及びポンプ場費の増加によるものである。この結果、経常収支比率は 0.3 ポイント低下し、106.4%となった。

ウ 単価と数量の分析

有 収 水 量 ・ 下 水 処 理 量 の 推 移 (単位：m³)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有収水量 a	45,030,456	45,110,342	44,745,187	44,512,346	44,160,148
不明水量 (注) b	10,808,219	11,161,621	8,488,334	8,970,872	10,230,917
汚水量 c=a+b	55,838,675	56,271,963	53,233,521	53,483,218	54,391,065
雨水量 d	2,942,590	3,595,009	3,277,197	3,063,516	3,613,420
合計下水処理量 c+d	58,781,265	59,866,972	56,510,718	56,546,734	58,004,485

(注) 不明水量とは、分流式下水道処理区域において、通常の地下水量以外に、下水道管渠への誤接続や管の接続箇所から雨天時に下水道施設に流入する雨水量をいう。

有収水量は、令和 3 年度までは、処理区域内人口の増等により増加傾向にあったが、令和 4 年度からは、処理区内人口は微増しているものの、使用件数 1 件当たりの有収水量が減ったことにより減少傾向にある。下水処理量は、各年度の降水量により変動する。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

藤 沢 市 使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価 の 推 移 (単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料 単 価	127.24	128.02	129.15	140.13	146.30
汚 水 処 理 原 価	126.67	126.57	136.92	138.08	144.98
経 費 回 収 率	100.45	101.14	94.33	101.49	100.91

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有 収 水 量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{(公費負担分を除く) 有 収 水 量}} \quad \text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

(注) 汚水処理費は、下水道の管理に要する費用のうち、汚水処理をするための費用（維持管理費）及び資本費（企業債利息、減価償却費等）の合計である。

令和 4 年度は、電気代等の高騰等による動力費や修繕工事費の増により、汚水処理原価が増加した。令和 5 年度及び令和 6 年度は、令和 5 年 7 月に下水道使用料の値上げを行ったことにより使用料単価が大きく増加した。令和 6 年度の汚水処理原価の増加は、管渠費の工事請負費及び委託料が増加したことによるものである。

本年度については、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、146 円 30 銭、汚水処理原価は、144 円 98 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、1 円 32 銭となっている。

この結果、経費回収率は、100.91%で前年に比べ 0.58 ポイント低下している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の他事業体との比較について、下水処理場を設置していない事業体（平塚市、茅ヶ崎市）は、神奈川県が管理している流域下水道へ接続をしており、スケールメリットが働き、使用料単価及び汚水処理原価が低くなる傾向にあると思われる。

他事業体の使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

近隣都市 使用料単価及び汚水処理原価比較表 （単位：円、％）

区 分	令和 5 年度					
	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	大和市	横須賀市	鎌倉市
使 用 料 単 価	140.13	117.96	112.48	127.22	177.91	152.92
汚 水 処 理 原 価	138.08	102.53	93.60	149.12	161.56	175.83
経 費 回 収 率	101.49	115.05	120.17	85.31	110.12	86.97

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

(注) 1 近隣都市の数値は、総務省の地方公営企業決算状況調査の数値をもとに記載している。

2 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費+資本費

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 772,262 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,284,013 千円を加え、資本金への組入 501,137 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,555,138 千円となっている。

7 財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は、157,350,205 千円で、その構成は、固定資産 150,330,222 千円（95.5%）及び流動資産 7,019,982 千円（4.5%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 産	157,350,205	157,871,341	△521,136	△0.3
固 定 資 産	150,330,222	151,266,991	△936,769	△0.6
流 動 資 産	7,019,982	6,604,350	415,633	6.3

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、特に合流改善事業に係る工事完了に伴い構築物が 5,193,953 千円増加した反面、同理由により建設仮勘定が 6,514,269 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に現金預金が 258,011 千円増加したこと及び一般会計から繰り入れる他会計負担金、他会計補助金等の未収金が 159,509 千円増加したことによるものである。

なお、未収金のうち下水道使用料等の1年超滞納未収金が 11,345 千円で 6,537 千円（36.6%）減少し、不納欠損額が 2,798 千円で 229 千円（7.6%）減少した。

（下水道事業 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 参照）

有形固定資産減価償却累計率及び管渠老朽化率の推移は、次表のとおりである。

有形固定資産減価償却累計率及び管渠老朽化率年度別比較表

（単位：%）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 率	53.96	55.42	56.67	57.99	57.62
管 渠 老 朽 化 率	9.94	10.47	11.80	12.13	12.56

有形固定資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却累計率及び法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率を把握することで、今後進む資産の老朽化に対し計画的に施設更新を行うよう努力されたい。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
有 形 固 定 資 産 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の簿価} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標で、減価償却がどの程度進行しているかを示し、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は、157,350,205 千円で、その構成は、固定負債 37,040,910 千円（23.5%）、流動負債 7,345,652 千円（4.7%）、繰延収益 51,910,506 千円（33.0%）、資本金 52,012,093 千円（33.1%）及び剰余金 9,041,043 千円（5.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債 ・ 資 本	157,350,205	157,871,341	△521,136	△0.3
固 定 負 債	37,040,910	37,395,581	△354,671	△1.0
流 動 負 債	7,345,652	7,586,656	△241,004	△3.2
繰 延 収 益	51,910,506	52,623,954	△713,448	△1.4
資 本 金	52,012,093	51,510,956	501,137	1.0
剰 余 金	9,041,043	8,754,194	286,849	3.3

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

負債のうち、固定負債の減少は、企業債（長期借入金）の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に工事に係る未払金が増加した反面、一年以内償還予定企業債が減少したことによるものである。繰延収益の減少は、主に収益化累計額が減少したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、減債積立金の取り崩しに伴い未処分利益剰余金から組み入れしたも

の及び一般会計からの出資金であり、剰余金の増加は、当年度純利益の発生による増加と減債積立金の取り崩しに伴い資本金へ組み入れた額の差額分である。

なお、「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は、57,920 千円である。これは、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。しかしながら、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基いて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費）を計上することが望ましい。

本年度の企業債の未償還残高は、40,066,781 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の推移は、次表のとおりである。

企業債年度別比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 高	2,807,100	2,397,800	1,831,500	2,119,600	2,671,200
元 金 償 還 高	4,416,280	4,102,993	3,802,028	3,681,233	3,485,230
企 業 債 残 高	46,118,165	44,412,972	42,442,444	40,880,810	40,066,781
下 水 道 債	38,158,635	36,882,096	35,517,265	34,573,724	34,383,118
資本費平準化債	7,959,530	7,530,876	6,925,179	6,307,087	5,683,663

（注） 資本費平準化債は、下水道施設の耐用年数（おおむね50年）と下水道債の償還期間（30年）の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり、令和6年度の未償還残高は、5,683,663 千円で、令和4年度以降、新規の借入はしていない。

なお、令和5年度、令和6年度の元金償還高は、令和5年度末が休日であったことによる未払いにより、キャッシュ・フロー計算書の償還による支出と相違している。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表

(単位：％)

年 度 項 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自 己 資 本 比 率		35.7	36.6	37.6	38.2	38.8
自 己 資 本 構 成 比 率		69.9	70.6	71.5	71.5	71.8
固 定 長 期 適 合 率		101.5	101.1	100.9	100.7	100.2
流動比率		64.9	73.0	77.5	87.1	95.6
		企業債残高を除く	161.8	174.3	188.0	161.0

自己資本比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 38.8%となっており、自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 71.8%となっている。これらは、主に前年度に比べて、資本金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 100.2%となっており、固定資産が長期資本の範囲内でおおむね賄われていることを示している。

流動比率は、前年度に比べ 8.5 ポイント上昇し 95.6%となっている。これは、現金預金の増加によるものである。

流動比率は、本来 100%以上であることが必要であるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される一年以内返済予定の企業債の金額も大きく流動比率は低くなる。ただし、企業債の償還は、主に 9 月、3 月であり、次年度において償還日までに業務活動により稼得するキャッシュで償還額の大半は賄えるため企業債残高を除外して計算することも考えられ、この企業債残高を除外した令和 6 年度の流動比率は、162.5%である。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

8 キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,193,879	4,645,469	△451,590	△9.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,713	△2,069,459	△258,254	△12.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,155	△767,508	△840,647	△109.5
資 金 期 末 残 高	5,436,611	5,178,600	258,011	5.0

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第3表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 451,590 千円（9.7％）プラス額が減少し 4,193,879 千円となっている。これは、主に未収金及び利息の支払い額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 258,254 千円（12.5％）マイナス額が増加し △2,327,713 千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加及び一般会計からの繰入金による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 840,647 千円（109.5％）マイナス額が増加し △1,608,155 千円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加した反面、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 5,436,611 千円となり、前年度に比べ 258,011 千円（5.0％）増加した。

Ⅷ 市民病院事業

1 決算の状況と所見

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担い、「地域医療支援病院」や「小児救急医療拠点病院」、「周産期救急医療中核病院」、「災害拠点病院」、「地域がん診療連携拠点病院」、「がんゲノム医療連携病院」に指定され、地域内での高度急性期・急性期医療を提供している。

令和6年4月に医師の働き方改革に関する法律が施行された。これに伴い、令和6年度は、より良い医療の提供や安全確保、持続可能な医療提供体制の維持のため、病状説明や検査、治療、処置などを主治医以外の医師が対応するチーム医療の推進や、医師が行う業務のうち、医師以外の職種が実施可能な業務については他職種が担うタスクシフト・タスクシェアなど、医師の労働時間を短縮するための取組を行うことで医師の業務負担を軽減し、働きやすい環境の整備を進めた。また、老朽化の進む西館等の再整備事業を進めるため、令和7年2月に『藤沢市民病院西館等再整備基本構想』を策定した。今後も湘南東部二次保健医療圏における基幹病院としての機能を発揮し、医療水準の向上と公立病院に期待される医療を提供するため、当該事業を進められたい。

経営面では、外来患者数は減少した一方、入院患者数は増加し、全体の患者数は増加した。そのため、入院収益等の増により医業収益は前年度と比較して増加した一方、職員給与費の増加や社会情勢の変化に伴う資材等の高騰により経常費用が増加した。さらに、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が廃止となったこと等により、医業外収益が減少し、前年度の純損失である617,195千円から損失が増加し、1,088,835千円の純損失が生じた。

令和4年3月に病院の経営を強化し持続可能な地域医療提供体制の確保を目的として、『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』が総務省から発出された。本ガイドラインに基づき、市民病院では新たに、令和6年3月に令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とした『藤沢市民病院健全経営推進計画 2027』を策定した。本計画において、新入院患者数、病床稼働率、平均在院日数など、6項目のKPI（重要業績評価指標）を設定し、令和11年度までの経常黒字化を目指している。令和6年度の進捗状況は、数値目標において新入院患者数や平均在院日数は計画値を下回ったものの、病床稼働率は計画値を上回るなど、計25項目の数値目標中、16項目が計画を達成した。

公立病院をとりまく経営環境は厳しいが、計画に基づき、着実な取組を進めるとともに、経常黒字化の早期達成に努め、持続可能な地域医療体制を確保し、市民の期待と信頼に応えられるよう健全経営に努められたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経 営 成 績	医 業 収 益	17,482,935	18,565,805	18,832,011	19,458,143	20,363,617	①
	医 業 損 失	△2,217,126	△1,863,056	△1,807,672	△1,607,960	△1,854,839	②
	経常利益(△損失)	192,532	1,354,566	1,028,843	△423,898	△904,023	③
	当年度純利益(△損失)	31,705	1,085,195	949,860	△617,195	△1,088,835	④
	減 価 償 却 費	1,468,505	1,551,370	1,485,680	1,383,403	1,329,722	⑤
	長期前受金戻入	107,057	191,029	258,763	299,024	298,604	⑥
	企 業 債 利 息	96,731	93,565	89,971	86,157	83,069	⑦
財 政 状 態	資 産 合 計	24,041,500	24,320,923	24,667,655	24,362,489	23,243,666	⑧
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	⑨
	自 己 資 本	4,994,259	6,079,454	7,029,314	6,412,119	5,323,284	⑩
	自己資本構成比率(%)	23.7	28.4	31.9	29.3	25.6	⑪
	1年超滞納未収金	42,568	43,237	44,491	73,610	58,446	⑫
	不 納 欠 損 額	3,809	6,535	6,942	4,252	4,835	⑬
	企業債期末残高	12,008,257	11,480,563	10,982,569	10,858,442	11,204,248	⑭
キ ャ ッ シュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	△124,144	3,069,907	2,294,772	1,277,818	284,103	⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△401,544	△619,098	△163,375	528	△2,345,143	⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△501,302	△762,151	△725,180	△305,203	233,471	⑰
	資金期末残高	3,867,523	5,556,181	6,962,398	7,935,541	6,107,972	⑱
そ の 他	建 設 改 良 費	1,142,168	828,857	727,147	1,069,864	2,245,884	⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,460,599	1,503,571	1,633,458	1,491,448	1,592,166	⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	91,637	131,097	168,088	197,728	198,107	㉑
	職 員 数 (人)	1,279(366)	1,296(384)	1,317(404)	1,325(394)	1,339(395)	

(注) 1 建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。

2 長期前受金戻入は、そのほか「特別利益」に含まれる過年度未収益化分等として、令和5年度に4,526千円、令和6年度に4,905千円がある。

3 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

4 1年超滞納未収金及び不納欠損額は、いずれも医業分と医業外分の合計である。

5 職員数のうち()は、会計年度任用職員の内数である。

(1) 令和6年度の主な増減説明

<経営成績>

- ① 医業収益は、入院患者数の増加及び診療報酬の管理料等算定増加による診療単価の増により増加した。
- ② 医業損失は、給与費や材料費の増による医業費用の増加が入院収益の増等による医業収益の増加を上回ったことにより増加した。
- ③ 経常利益（損失）は、新型コロナウイルス感染症対応の補助金廃止等により医業外収益が減少した反面、医業収益が増加したことに伴い経常収益は増加したが、医業費用の大幅な増により経常費用が増加したことで経常損失が増加した。
- ④ 当年度純利益（損失）は、経常損失の増加により純損失が増加した。

<財政状態>

- ⑩⑪ 自己資本及び自己資本構成比率は、当年度純損失による剰余金の減により減少した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したことによりプラス額が減少した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電子カルテシステムハードウェア更新等に伴いマイナス額が大幅に増加した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、主に企業債の発行による収入の増によりマイナスからプラスとなった。

(2) 過去5年間の傾向

<経営成績>

- ① 医業収益は、入院延患者数や診療単価の増加等により微増傾向にある。
- ② 医業損失は、新型コロナウイルス感染症の影響により多額の損失を計上し、入院収益の増等により減少傾向にあったが、給与費や材料費の増により再び増加している。
- ③ 経常利益（損失）は、補助金の増加により経常利益の計上となっていたが、令和5年度は主に新型コロナウイルス感染症対応の補助金が減少したことで経常損失を計上し、令和6年度は医業費用の増加により経常損失が増加した。
- ④ 当年度純利益（損失）は、主として経常損益に毎期1～2億円弱の過年度損益修正損（過年度の診療報酬等の修正）の減算があるが、そのほか固定資産除却損で変動し、令和5年度は主に新型コロナウイルス感染症対応の補助金が減少したことで当年度純損失を計上し、令和6年度は医業費用の増加により当年度純損失が増加した。
- ⑤ 減価償却費は、設備投資の増加により微増傾向であったが、令和4年度以降は減少傾向にある。令和6年度は主にリース資産（有形）減価償却費の減により減少した。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化したもので微増傾向にある。令和6年度は減価償却の完了に伴い、減少した。
- ⑦ 企業債利息は、高金利債の償還により減少傾向にある。

＜財政状態＞

- ⑧ 資産合計は、令和3年度及び令和4年度は医業収益の増により増加し、令和5年度及び令和6年度は減価償却等により減少した。
- ⑩ 自己資本は、令和3年度及び令和4年度は当年度純利益の計上により増加傾向にあったが、令和5年度及び令和6年度は当年度純損失の計上により減少した。
- ⑪ 自己資本構成比率は、主に自己資本の増により上昇傾向であったが、令和5年度及び令和6年度は当年度純損失の計上により低下した。
- ⑫ 1年超滞納未収金は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、調定額の増に伴い微増傾向であり、令和5年度は一時的な要因により大幅に増加していた。令和6年度は、令和4年度以前の状況に戻った。
- ⑬ 不納欠損額は、民法改正により令和2年4月1日以降に発生した診療費の消滅時効が3年から5年に改正されたため、一時的に減少していたが、令和6年度は対象件数の増により増加した。
- ⑭ 企業債期末残高は、新規借入額より償還額の方が多く、残高は減少傾向にある。令和6年度は、電子カルテシステムハードウェア更新等に伴い、償還額より新規借入額が多かったため増加した。

＜キャッシュ・フロー＞

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減算して計算される。令和2年度は、多額の未収入金の発生によりマイナスとなったが、令和3年度は、当年度純利益の増加及び未収金の減少により増加した。令和4年度以降は、減少傾向にある。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、令和3年度までは、約4億円から約6億円のマイナスで推移している。令和4年度は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによりマイナスが減少した。令和5年度は、設備未払金の増加によりプラスとなり、令和6年度は、電子カルテシステムハードウェア更新等に伴いマイナスが大幅に増加した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債収入が企業債償還及びリース債務の返済支出の合計を下回ったことによりマイナスが発生している。令和6年度は、電子カルテシステムハードウェア更新等に伴い新規に借入を行ったことによりマイナスからプラスとなった。
- ⑱ 資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであったため、増加傾向にあったが、令和6年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの大幅なマイナス増加により減少した。

＜その他＞

- ⑲ 建設改良費は、令和4年度までは減少傾向にあったが、令和5年度は高額な医療器械の購入により増加し、令和6年度は主に電子カルテシステムハードウェア更新等に伴い増加した。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、医業収益、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金で、約14億円から約16億円の間で推移している。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、企業債元金償還補填のための他会計負担金等であり増加傾向にある。

3 経営計画について

『藤沢市民病院健全経営推進計画 2027』による収支計画及び数値目標の実績は、以下のとおりである。
(金額は、一部を除き消費税及び地方消費税込み)

収支計画及び数値目標の達成状況については、経常収支、経常収支比率及び医業収支比率は、計画値を上回った。数値目標においては、25項目中16項目が達成した。

なお、本計画は、総務省が令和4年3月に医療需要の変化や医師等の不足、感染症拡大時の対応といった課題を踏まえ『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』を発出したことから令和6年3月に策定したものである。このことから、令和6年度からは新たに策定した計画に基づいた取組を行っている。

(1) 収支計画

収 益 的 収 支 状 況 (単位：千円)

区 分	令和6年度		
	計 画 A	実 績 B	実績－計画 B－A
経常収益	22,208,084	22,494,674	286,590
入院収益	13,792,926	13,867,184	74,258
外来収益	5,885,217	6,057,293	172,076
一般会計繰入金	1,592,166	1,592,166	0
その他	937,775	978,030	40,255
経常費用	23,241,174	23,398,696	157,522
給与費	11,615,068	11,504,482	△110,586
材料費	5,348,711	5,765,212	416,501
経費	3,723,364	3,549,697	△173,667
委託料	2,415,774	2,369,848	△45,926
減価償却費	1,334,425	1,329,722	△4,703
その他	1,219,606	1,249,583	29,977
医業収支	△2,014,361	△1,854,839	159,522
経常収支	△1,033,090	△904,023	129,067
事業収支	△1,185,933	△1,088,835	97,098

経常収益は、入院収益及び外来収益の実績が増加傾向にあるため、計画値を 286,590 千円上回った。

経常費用は、給与改定等による給与費が前年度と比較して増加したものの計画値を下回った反面、社会情勢の変化に伴い資材等の高騰により材料費は、計画値を上回ったため、計画値を 157,522 千円上回った。

以上の結果、経常収支は、計画値を 129,067 千円縮減する 904,023 千円赤字となり、特別損失を加えた事業収支は、計画値を 97,098 千円縮減する 1,088,835 千円の赤字となった。

資 本 的 収 支 状 況 (単位：千円)

区 分	令和 6 年度		
	計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A
資本的収入	1,663,307	1,255,507	△407,800
企業債	1,465,200	1,057,400	△407,800
一般会計繰入金	198,107	198,107	0
資本的支出	3,753,518	3,157,478	△596,040
建設改良費	2,741,924	2,245,884	△496,040
施設整備費	853,395	804,426	△48,969
固定資産購入費	1,888,529	1,441,458	△447,071
投資有価証券	300,000	200,000	△100,000
企業債償還金	711,594	711,594	0
差引	△2,090,211	△1,901,971	188,240

(注) 現金保有残高、企業債未償還残高については、「3 経営計画について」

(2) 数値目標の表中「経営の安定性に係るもの」参照

次に、資本的収入は、企業債を財源とする医療器械の購入額が見込みより少なかったため、計画値を 407,800 千円下回った。

資本的支出は、主に西館等再整備事業の基本計画策定を令和 7 年度に移行したことや入札の執行残などにより建設改良費が計画値を下回ったため、計画値を 596,040 千円下回った。

なお、現金保有残高は、主に電子カルテシステムハードウェア更新等を行ったことにより、前年度と比較して減少しているが、計画値を 431,117 千円上回った。

(2) 数値目標

区 分	項 目	単位	令和 6 年度			
			計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A	達 成 度 (%)
K P I 指 標	1 新入院患者数	人	16,350	16,000	△350	97.9
	2 病床稼働率	%	82.8	85.4	2.6	103.1
	3 平均在院日数	日	9.9	10.4	0.5	94.9
	4 入院患者1人1日当たり診療収入	円	85,110	83,042	△2,068	97.6
	5 修正医業収支比率	%	90.9	91.7	0.8	100.9
	6 修正給与費等負荷率	%	95.2	95.0	△0.2	100.2
医 療 機 能 に 係 る も の	7 手術件数	件	6,000	5,740	△260	95.7
	8 救急車搬送受入患者数	人	10,000	10,313	313	103.1
	9 分娩件数	件	550	481	△69	87.5
医 療 の 質 に 係 る も の	10 入院患者満足度総合評価	%	90.0	91.8	1.8	102.0
	11 外来患者満足度総合評価	%	82.0	78.9	△3.1	96.2
	12 DPC特定病院群の「設定要件」 充足項目数（3cを除く8項目）	-	-	-	-	-
連 携 の 強 化 等 に 係 る も の	13 紹介患者数	人	22,250	22,567	317	101.4
	14 逆紹介患者数	人	19,030	19,103	73	100.4
収 支 改 善 に 係 る も の	15 経常収支比率	%	95.6	96.1	0.5	100.5
収 入 確 保 に 係 る も の	16 1日当たり入院患者数	人	444	458	14	103.2
	17 1日当たり外来患者数	人	1,242	1,211	△31	97.5
	18 外来患者1人1日当たり診療収入	円	19,500	20,585	1,085	105.6
経 費 削 減 に 係 る も の	19 職員給与費対医業収益比率	%	57.8	56.5	△1.3	102.2
	20 材料費対医業収益比率	%	26.6	28.3	1.7	93.6
	21 経費対医業収益比率	%	18.5	17.4	△1.1	105.9
	22 委託費対医業収益比率	%	12.0	11.6	△0.4	103.3
	23 減価償却費対医業収益比率	%	6.6	6.5	△0.1	101.5
経 営 の 安 定 性 に 係 る も の	24 現金保有残高	百万円	5,677	6,108	431	107.6
	25 企業債残高	百万円	11,736	11,204	△532	104.5

- (注) 1 No. 3、6、20～23、25 は、数値が小さいほうが高評価
- 2 「12 D P C 特定病院群の「設定要件」充足項目数（3c を除く 8 項目）」については、診療報酬改定が基本的に 2 年ごとに行われ、D P C（診断群分類包括評価）制度における特定病院群の指定も、この診療報酬改定に合わせて見直されている。前回の改定は、令和 6 年 3 月上旬に告示・通知が示されたことから次回の点検評価は令和 7 年度となるため、今年度は、該当なしとなっている。

経常収支比率の実績値は、96.1%と計画値を上回り、病院の本業である医業活動から生じる費用に対する収益である、医業収支比率も 91.7%と 0.8 ポイント計画値を上回った。

数値目標においては、25 項目中 16 項目が達成した。引き続き目標達成に向けて、努められたい。

4 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増減率(%)
延 患 者 数	人	461,251	459,896	1,355	0.3
入 院 患 者 数	人	166,991	159,350	7,641	4.8
感 染 症 病 床 分	人	1,068	523	545	104.2
外 来 患 者 数	人	294,260	300,546	△6,286	△2.1
実 患 者 数	人	98,698	100,887	△2,189	△2.2
入 院 患 者 数	人	16,378	16,376	2	0.0
感 染 症 病 床 分	人	250	178	72	40.4
外 来 患 者 数	人	82,320	84,511	△2,191	△2.6
1 日 当 たり 平 均 患 者 数	人	1,668.4	1,672.2	△3.8	△0.2
入 院 患 者 数	人	457.5	435.4	22.1	5.1
外 来 患 者 数	人	1,210.9	1,236.8	△25.9	△2.1
病 床 数	床	536	536	0	0.0
感 染 症 病 床 分	床	6	6	0	0.0
一 般 病 床 利 用 率	%	85.8	81.9	3.9	—

(注) 1 外来の年間診療日数については、令和 6 年度、令和 5 年度いずれも 243 日である。

2 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

延患者数は、入院患者数の増加が外来患者数の減少を上回り、全体としては 1,355 人(0.3%)の増加となった。

一般病床利用率については、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇し 85.8%となり、近隣公立病院を上回る水準にある。(参考：近隣公立病院の令和 5 年度一般病床利用率の平均値 72.9%)

(2) 建設改良

医療総合情報システム整備事業では、電子カルテ、医事会計システムのハードウェアを更新するとともに、連携する部門システムの改修を行った。

医療器械・備品に関しては、電子カルテシステムサーバ及び端末の更新や血管造影撮影検査用 X 線撮影システム等、合計 1,865 件、1,336,339 千円(税込)の購入を行った。

5 予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B－A	執 行 率 B／A
病 院 事 業 収 益	22,277,229	22,553,986	276,757	101.2
医 業 収 益	20,128,476	20,401,595	273,119	101.4
医 業 外 収 益	2,143,849	2,139,275	△4,574	99.8
特 別 利 益	4,904	13,117	8,213	267.5

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 46,196 千円を除くと、税抜き後の病院事業収益は、22,507,790 千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
病 院 事 業 費 用	24,058,908	23,631,589	427,319	98.2
医 業 費 用	23,269,344	22,808,921	460,423	98.0
医 業 外 費 用	629,817	621,789	8,028	98.7
特 別 損 失	157,747	200,879	△43,132	127.3
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 590,466 千円、仮受消費税及び地方消費税（過年度損益修正損分）2,949 千円及び申告消費税及び地方消費税 20,739 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 579,191 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は、23,596,626 千円となる。

収益的収入の決算額は、22,553,986 千円で、予算額を 276,757 千円上回り、執行率は 101.2%となっている。これは、主に入院患者数増による病床利用率の増加及び診療報酬改定や診療単価が高い治療の件数増により医業収益が増収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は、23,631,589 千円で、予算額に対し 98.2%の執行率となっており、427,319 千円の不用額を生じている。これは、主に医業費用における経費及び給与費の執行残によるものである。また、過年度損益修正額が見込みを上回ったことにより、特別損失において 43,132 千円の超過額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B-A	執 行 率 B/A
資 本 的 収 入	1,663,307	1,255,507	△407,800	75.5
企 業 債	1,465,200	1,057,400	△407,800	72.2
他 会 計 負 担 金	198,107	198,107	0	100.0

資本的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B/A
資 本 的 支 出	3,171,691	3,157,478	0	14,213	99.6
建 設 改 良 費	2,258,097	2,245,884	0	12,213	99.5
投 資 有 価 証 券	200,000	200,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	711,594	711,594	0	0	99.9
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、194,615 千円である。

資本的収入の決算額は、1,255,507 千円で、予算額を 407,800 千円下回り、執行率は 75.5%となっている。これは、主に起債対象となる医療器械の購入が見込みより少なかったことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は、3,157,478 千円で、予算額に対し 99.6%の執行率となっており、14,213 千円の不用額を生じている。これは、主に建設改良費における有形固定資産購入費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は、1,901,971 千円の収入不足となっている。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,131 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,897,840 千円により補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は、3,645,894 千円で、前年度と比較すると 1,725,918 千円減少している。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		1,255,507
資 本 的 支 出 額		3,157,478
収 入 不 足 額		1,901,971
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,131
	過年度分損益勘定留保資金	1,897,840

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。なお、資本的収入は、起債対象となる医療器械の購入が見込みより少なかったことにより若干低い執行率となった。

6 経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減	増 減 率
総 収 益 a	22,507,790	21,672,885	834,905	3.9
総 費 用 b	23,596,626	22,290,081	1,306,545	5.9
収 支 差 引 額	△1,088,835	△617,195	△471,640	△76.4
総 収 支 比 率 a / b	95.4	97.2	△1.8	—

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第1表 比較損益計算書 参照)

総収益の増加は、主に入院収益及び外来収益の増加によるものである。また、総費用の増加は、主に給与費及び材料費の増加によるものである。

(2) 収 益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	20,363,617	19,458,143	905,473	4.7
入 院 収 益	13,867,184	13,172,016	695,168	5.3
外 来 収 益	6,057,293	5,835,063	222,230	3.8
そ の 他 医 業 収 益	439,139	451,064	△11,925	△2.6
医 業 外 収 益	2,131,057	2,209,764	△78,707	△3.6
受 取 利 息 配 当 金	3,025	2,160	864	40.0
補 助 金 (国 ・ 県)	93,861	253,762	△159,901	△63.0
他 会 計 負 担 金	1,592,166	1,487,418	104,748	7.0
他 会 計 補 助 金	0	4,030	△4,030	△100.0
長 期 前 受 金 戻 入	298,604	299,024	△420	△0.1
そ の 他 医 業 外 収 益	143,400	163,369	△19,969	△12.2
特 別 利 益	13,117	4,978	8,139	163.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	322	△322	△100.0
そ の 他 特 別 利 益	13,117	4,656	8,461	181.7
計	22,507,790	21,672,885	834,905	3.9

(注) 他会計負担金は、救急医療の確保、地域医療連携、院内保育所の運営、リハビリテーション医療、周産期医療、高度医療、看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分

ア 医業収益

医業収益は、総収益の 90.5％を占め、前年度に比べ 905,473 千円 (4.7％) 増加している。

これは、主に入院患者数や病床稼働率の増により入院収益が 695,168 千円、診療報酬の管理料等算定増加による診療単価の増により外来収益が 222,230 千円、増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、総収益の 9.4％を占め、前年度に比べ 78,707 千円 (3.6％) 減少している。

これは、主に人件費及び経費の増により他会計負担金が 104,748 千円増加した反面、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の廃止により補助金 (国・県) が 159,901 千円減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、総収益の 0.1%を占め、前年度に比べ 8,139 千円（163.5%）増加している。

これは、主に消費税更正の請求による還付によるものである。なお、その他特別利益には、過年度未収益化分の長期前受金戻入が当年度 4,905 千円、前年度 4,526 千円含まれている。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	22,218,455	21,066,103	1,152,352	5.5
給 与 費	11,504,482	10,729,486	774,996	7.2
材 料 費	5,765,212	5,316,012	449,199	8.4
経 費	3,549,697	3,568,797	△19,099	△0.5
減 価 償 却 費	1,329,722	1,383,403	△53,681	△3.9
資 産 減 耗 費	16,324	21,327	△5,004	△23.5
研 究 研 修 費	53,019	47,078	5,940	12.6
医 業 外 費 用	1,180,241	1,025,702	154,539	15.1
支払利息及び企業債取扱諸費	83,069	86,157	△3,088	△3.6
雑 損 失	1,097,172	939,544	157,628	16.8
特 別 損 失	197,929	198,276	△346	△0.2
過 年 度 損 益 修 正 損	197,929	198,276	△346	△0.2
計	23,596,626	22,290,081	1,306,545	5.9

ア 医業費用

医業費用は、総費用の 94.2%を占め、前年度に比べ 1,152,352 千円（5.5%）増加している。

これは、主にリース契約満了に伴い減価償却費が 53,681 千円減少した反面、職員数の増及び人
事院勧告に基づく給与等の増により給与費が 774,996 千円増加したこと及び患者数の増に伴う薬品
使用量の増により材料費が 449,199 千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、総費用の 5.0%を占め、前年度に比べ 154,539 千円（15.1%）増加している。

これは、主に控除対象外消費税の増により雑損失が 157,628 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、総費用の 0.8%を占め、前年度に比べ 346 千円（0.2%）減少している。これは、主に調定異動の額の減少によるものである。

（注） 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医 業 収 支 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
医 業 収 益	a	20,363,617	19,458,143	905,473	4.7
医 業 費 用	b	22,218,455	21,066,103	1,152,352	5.5
医 業 損 益		△1,854,839	△1,607,960	△246,879	△15.4
医 業 収 支 比 率	a / b	91.7	92.4	△0.7	—

（注） 医業収益には、他会計負担金が含まれていないため、医業収支比率の数値は、修正医業収支比率（医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益の医業費用に占める割合）の数値と同じである。

医業収益の増加は、主に入院収益及び外来収益の増加によるものである。医業費用の増加は、主に給与費及び材料費の増加によるものである。この結果、医業収支比率は 0.7 ポイント低下し、91.7%となった。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
経 常 収 益	a	22,494,674	21,667,907	826,766	3.8
経 常 費 用	b	23,398,696	22,091,805	1,306,891	5.9
経 常 損 益		△904,023	△423,898	△480,125	△113.3
経常収支比率	a / b	96.1	98.1	△2.0	—

(注) 経常収益は、医業収益及び医業外収益の合計であり、経常費用は、医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益の増加は、主に新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の廃止により補助金が減少した反面、入院収益が増加したことによるものである。経常費用の増加は、主に給与費及び材料費の増加によるものである。この結果、経常収支比率は 2.0 ポイント低下し、96.1%となった。

ウ 延患者数と診療単価等の分析

延患者数及び診療単価等の推移は、次表のとおりである。

延患者数及び診療単価等年度別比較表

(単位：円、人)

区 分 \ 年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
延患者数	入 院	148,739	152,186	150,990	159,350	166,991
	外 来	288,584	312,629	315,819	300,546	294,260
	合 計	437,323	464,815	466,809	459,896	461,251
患者 1 日 1 人当 たり収益	入 院	76,567	81,197	83,205	82,661	83,042
	外 来	18,349	18,652	18,623	19,415	20,585
	診療収益 全体 a	38,150	39,130	39,512	41,329	43,197
患者 1 人 1 日当たり費用 b		45,047	43,951	44,214	45,806	48,170
患者 1 人 1 日当たり損益 a - b		△6,897	△4,821	△4,702	△4,477	△4,973

(注) 1 患者 1 人 1 日当たり収益は、診療収益（入院収益、外来収益）を延患者数で割ったものである。

2 患者 1 人 1 日当たり費用は、医業費用を延患者数で割ったものである。

3 診療収益、医業費用は、「6 経営成績について」の(2)収益 収益前年度比較表、
(3)費用 費用前年度比較表 参照

延患者数については、外来患者数は減少したものの入院患者数が増加したことにより、令和6年度は増加している。

令和6年度の延患者数に対する患者1人1日当たり収益は、前年度に比べ入院では381円(0.5%)、外来では1,170円(6.0%)増加し、全体では1,868円(4.5%)増加している。

また、延患者数に対する患者1人1日当たり費用は、前年度に比べ2,364円(5.2%)増加している。

患者地域別の利用状況の推移は、次表のとおりである。

患者地域別利用状況年度別比較表 (単位:円、%)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分	入 院	120,129	123,276	124,247	132,147	137,507
	外 来	240,317	261,965	263,665	251,676	246,778
	計	360,446	385,241	387,912	383,823	384,285
市 外	入 院	28,610	28,910	26,743	27,203	29,484
	外 来	48,267	50,664	52,154	48,870	47,482
	計	76,877	79,574	78,897	76,073	76,966
合 計	入 院	148,739	152,186	150,990	159,350	166,991
	外 来	288,584	312,629	315,819	300,546	294,260
	計	437,323	464,815	466,809	459,896	461,251
市内比率	入 院	80.8	81.0	82.3	82.9	82.3
	外 来	83.3	83.8	83.5	83.7	83.9
	計	82.4	82.9	83.1	83.5	83.3

(注) 市外の患者については、茅ヶ崎市、横浜市、鎌倉市等の近隣市の市民が多い。

エ 職員数（年度末職員数）等の分析

職員数（年度末職員数）の推移は、次表のとおりである。

職 員 数 年 度 別 比 較 表（年度末）

（単位：人）

年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医 師 職 員	240 (90)	244 (96)	267 (116)	259 (106)	264 (99)
医 療 技 術 職 員	152 (38)	158 (41)	154 (36)	170 (46)	177 (44)
看 護 保 健 職 員	659 (92)	663 (98)	667 (105)	677 (105)	669 (106)
事 務 職 員	153 (97)	149 (94)	148 (93)	142 (87)	152 (97)
技 能 労 務 職 員	75 (49)	82 (55)	81 (54)	77 (50)	77 (49)
計	1, 279 (366)	1, 296 (384)	1, 317 (404)	1, 325 (394)	1, 339 (395)

（注） 職員数のうち（ ）は、会計年度任用職員の内数である。

令和 6 年度は、全体の職員数は微増傾向となっている。

【参 考】

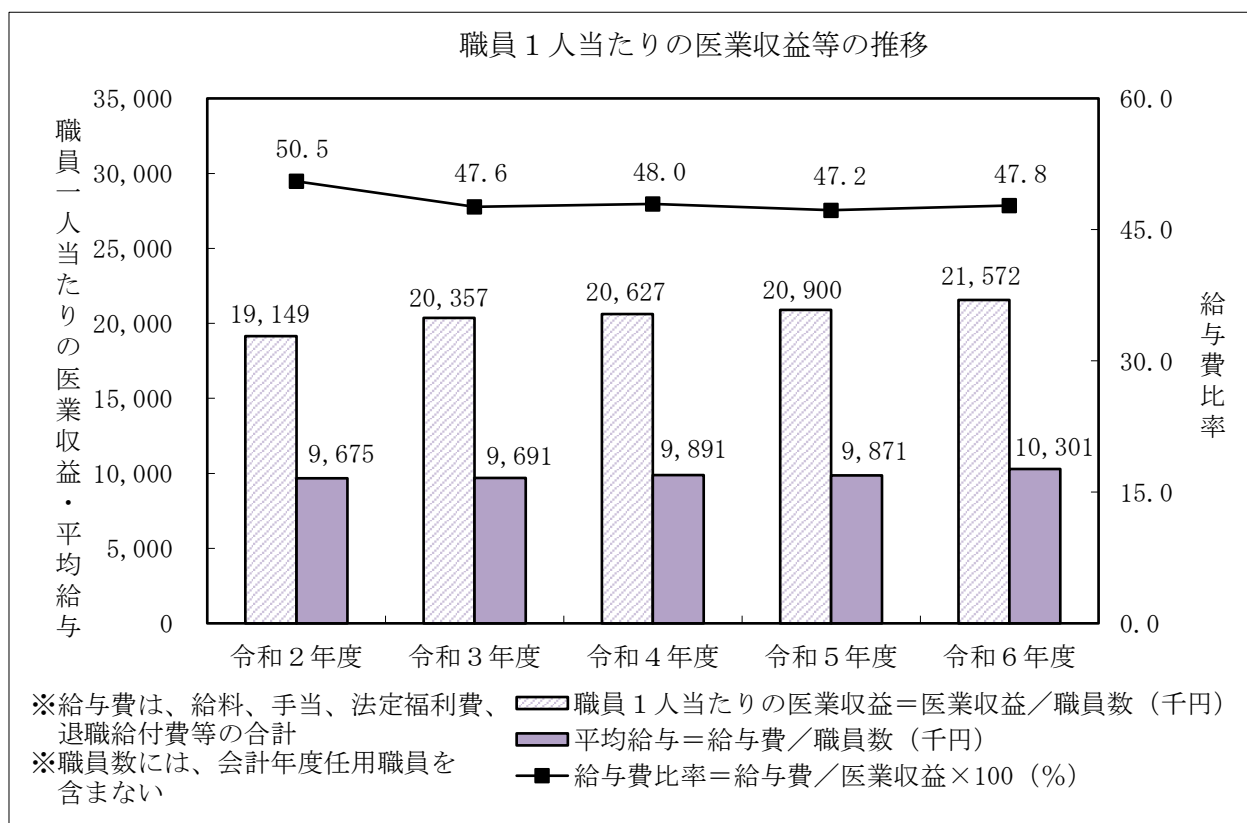
近隣都市 令和 5 年度病床100床当たりの職員数比較表

（単位：人）

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	厚木市
医 師	48.3	44.6	67.8	41.2	45.5
看 護 部 門	133.6	104.0	133.7	106.5	120.7
薬 剤 部 門	6.0	5.5	9.9	6.7	7.2
事 務 部 門	26.9	27.4	19.0	19.9	13.5
給 食 部 門	5.4	1.2	2.4	7.4	2.0
放 射 線 部 門	6.0	4.7	8.7	6.2	7.2
臨 床 検 査 部 門	9.5	7.7	10.3	9.7	9.2
そ の 他 部 門	13.1	9.0	7.7	12.4	12.7
計	248.7	204.2	259.4	209.9	218.2

（注） 1 各都市の数値は、総務省の「地方公営企業決算の状況（決算統計）」調査の数値をもとに記載しているもの。

2 職員数は、会計年度任用職員を含んだ数である。



以上が経営成績の概要である。

7 財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は、23,243,666 千円で、その構成は固定資産 13,539,099 千円（58.2%）、流動資産 9,704,567 千円（41.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

科 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産		23,243,666	24,362,489	△1,118,823	△4.6
固 定 資 産		13,539,099	12,766,732	772,368	6.0
流 動 資 産		9,704,567	11,595,757	△1,891,190	△16.3

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第 2 表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の増加は、主に電子カルテシステムハードウェア等更新を行ったことにより無形固定資産が 544,380 千円、投資有価証券の購入により投資その他の資産が 171,586 千円増加したことによるものである。

次に、流動資産の減少は、主に電子カルテシステムハードウェア等更新を行ったことにより現金預

金が 1,827,569 千円減少したことによるものである。

なお、医業未収金のうち不納欠損額（医業分）は、対象件数が増加したため、前年度に比べ 583 千円増加し、4,834 千円となっている。1 年超滞納未収金は、前年度に比べ 15,169 千円減少し、58,438 千円となっている。これは、前年度は一部診療費請求に係る保険会社の審査に時間を要した等の一時的な要因から大幅に増加していたものが、令和 6 年度に入金があったため減少したものである。

いずれも引き続き縮減に向けて努力されたい。

（2 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

有形固定資産減価償却累計率の推移は、次表のとおりである。

有形固定資産減価償却累計率比較表 (単位：%)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有形固定資産 減価償却累計率	47.2	50.9	54.3	56.1	56.8

【参 考】

区 分	算 式	説 明
有形固定資産 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の簿価} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標で、減価償却がどの程度進行しているかを示し、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は、23,243,666千円で、その構成は、固定負債 14,040,088千円（60.4%）、流動負債 3,260,190千円（14.0%）、繰延収益 620,104千円（2.7%）、資本金 9,575,890千円（41.2%）及び剰余金 △4,252,607千円（△18.3%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

（単位：千円、%）

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
負債・資本	23,243,666	24,362,489	△1,118,823	△4.6
固定負債	14,040,088	13,575,462	464,626	3.4
流動負債	3,260,190	3,649,402	△389,212	△10.7
繰延収益	620,104	725,506	△105,402	△14.5
資本金	9,575,890	9,575,890	0	0.0
剰余金	△4,252,607	△3,163,772	△1,088,835	△34.4

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

固定負債の増加は、主に新規借入の増により建設改良の財源に充てるための企業債が 294,453 千円、人事院勧告による大幅なベースアップや職員数及び平均勤続年数等が増えたことによる退職給付引当金の増により引当金が 204,816 千円増加したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は、19,009 千円である。これは、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。しかしながら、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基いて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費）を計上することが望ましい。

流動負債の減少は、主に人事院勧告により引当金が 63,805 千円増加した反面、医療器械購入費の未払金が 414,004 千円減少したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に一般会計からの負担金の繰入等により長期前受金が増加したものの、減価償却により収益化が進んだことによるものである。

剰余金の減少は、当年度純損失 1,088,835 千円の計上によるものである。

本年度の企業債の未償還残高は、11,204,248 千円となっている。借入高と元金償還高及び未償還残高の推移は、次表のとおりである。

企業債年度別比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
借 入 高	196,400	141,100	178,500	605,300	1,057,400
元 金 償 還 高	471,125	668,794	676,494	729,427	711,594
未 償 還 残 高	12,008,257	11,480,563	10,982,569	10,858,442	11,204,248
施 設 設 備 費	10,985,732	10,664,738	10,246,919	9,768,517	9,288,023
医 療 器 械 整 備 費	1,022,525	815,825	735,650	1,089,925	1,916,225

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：％)

項 目 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自 己 資 本 比 率	20.8	25.0	28.5	26.3	22.9
自 己 資 本 構 成 比 率	23.7	28.4	31.9	29.3	25.6
固 定 長 期 適 合 率	75.0	68.3	62.3	61.6	67.8
流 動 比 率	249.6	313.0	352.9	317.7	297.7

自己資本比率は、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し、22.9%となっており、自己資本構成比率は、3.7 ポイント低下して 25.6%となっている。これは、主に当年度純損失により剰余金が減少したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇し、67.8%となっている。これは、主に固定資産が増加したことによるものである。

また、流動比率は、前年度に比べ 20.0 ポイント低下し、297.7%となっている。これは、現金預金の減少による流動資産の減少が未払金の減少による流動負債の減少を上回ったことによるものである。

健全経営の観点から一層の収益の増加及び医業費用の縮減並びに自己資本構成比率の改善に向けて引き続き努力されたい。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は、分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

8 キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表 （単位：千円、%）

項 目 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
			増 減 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,103	1,277,818	△993,715	△77.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,143	528	△2,345,672	△444,023.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,471	△305,203	538,674	176.5
資 金 期 末 残 高	6,107,972	7,935,541	△1,827,569	△23.0

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第3表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 993,715 千円（77.8%）プラス額が減少し 284,103 千円となっている。これは、主に当年度純損失 1,088,835 千円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2,345,672 千円（444,023.1%）プラス額が減少し △2,345,143 千円となっている。これは、主に電子カルテシステムハードウェア更新等に伴い有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 538,674 千円（176.5%）プラス額が増加し 233,471 千円となっている。これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は、6,107,972 千円となり、前年度に比べ 1,827,569 千円（23.0%）減少した。

令和 6 年度
藤沢市公営企業会計
決算審査資料

I 下水道事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率
1 営 業 収 益	10,501,222	100.0	10,106,255	100.0	394,968	3.9
(1) 下 水 道 使 用 料	6,418,918	61.1	6,198,513	61.3	220,405	3.6
(2) 他 会 計 負 担 金	4,040,548	38.5	3,868,609	38.3	171,938	4.4
(3) 受 託 事 業 収 益	41,756	0.4	39,132	0.4	2,624	6.7
2 営 業 費 用	11,433,844	108.9	10,996,157	108.8	437,687	4.0
(1) 管 渠 費	1,318,938	12.6	1,050,565	10.4	268,373	25.5
(2) ポ ン プ 場 費	1,168,885	11.1	1,041,258	10.3	127,627	12.3
(3) 浄 化 セ ン タ ー 費	2,786,446	26.5	2,771,443	27.4	15,003	0.5
(4) 総 係 費	701,551	6.7	657,917	6.5	43,634	6.6
(5) 減 価 償 却 費	5,389,711	51.3	5,460,303	54.0	△70,592	△1.3
(6) 資 産 減 耗 費	68,314	0.7	14,672	0.1	53,642	365.6
営 業 損 失	△932,622	△8.9	△889,903	△8.8	△42,719	△4.8
3 営 業 外 収 益	2,301,413	21.9	2,308,562	22.8	△7,149	△0.3
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,534	0.0	118	0.0	2,416	2,044.7
(2) 他 会 計 負 担 金	286,404	2.7	283,497	2.8	2,907	1.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,951,416	18.6	1,963,699	19.4	△12,283	△0.6
(4) 雑 収 益	61,060	0.6	61,248	0.6	△188	△0.3
4 営 業 外 費 用	597,321	5.7	638,906	6.3	△41,586	△6.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	489,129	4.7	546,559	5.4	△57,430	△10.5
(2) 雑 支 出	108,192	1.0	92,348	0.9	15,844	17.2
経 常 利 益	771,471	7.3	779,753	7.7	△8,282	△1.1
5 特 別 利 益	4,137	0.0	4,302	0.0	△165	△3.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	250	0.0	87	0.0	164	189.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,145	0.0	3,581	0.0	△1,436	△40.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,742	0.0	635	0.0	1,107	174.2
6 特 別 損 失	3,346	0.0	1,179	0.0	2,167	183.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,346	0.0	143	0.0	3,202	2,232.2
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,036	0.0	△1,036	△100.0
当 年 度 純 利 益	772,262	7.4	782,876	7.7	△10,614	△1.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	782,876		501,137		281,738	56.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,555,138		1,284,013		271,125	21.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	150,330,222	95.5	151,266,991	95.8	△936,769	△0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	150,041,853	95.4	150,952,982	95.6	△911,128	△0.6
イ 土 地	15,159,902	9.6	15,144,178	9.6	15,724	0.1
ロ 建 物	4,731,367	3.0	4,791,703	3.0	△60,336	△1.3
ハ 構 築 物	121,354,012	77.1	116,160,059	73.6	5,193,953	4.5
ニ 機 械 及 び 装 置	8,319,589	5.3	7,864,199	5.0	455,390	5.8
ホ 車 両 運 搬 具	1,312	0.0	1,765	0.0	△453	△25.7
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,398	0.0	7,534	0.0	△1,137	△15.1
ト 建 設 仮 勘 定	469,274	0.3	6,983,544	4.4	△6,514,269	△93.3
(2) 無 形 固 定 資 産	279,310	0.2	304,873	0.2	△25,563	△8.4
イ 地 上 権	6,625	0.0	8,833	0.0	△2,208	△25.0
ロ 電 話 加 入 権	701	0.0	701	0.0	0	0.0
ハ 施 設 利 用 権	271,984	0.2	295,339	0.2	△23,355	△7.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,059	0.0	9,137	0.0	△78	△0.8
イ 長 期 貸 付 金	1,369	0.0	1,447	0.0	△78	△5.4
ロ そ の 他 投 資	7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	7,019,982	4.5	6,604,350	4.2	415,633	6.3
(1) 現 金 預 金	5,436,611	3.5	5,178,600	3.3	258,011	5.0
(2) 未 収 金	1,440,732	0.9	1,281,223	0.8	159,509	12.4
貸 倒 引 当 金	△10,511	△0.0	△14,174	△0.0	3,663	25.8
(3) 前 払 金	153,151	0.1	157,426	0.1	△4,275	△2.7
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	1,275	0.0	△1,275	-
資 産 合 計	157,350,205	100.0	157,871,341	100.0	△521,136	△0.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債	37,040,910	23.5	37,395,581	23.7	△354,671	△0.9
(1) 企 業 債	37,040,910	23.5	37,395,581	23.7	△354,671	△0.9
4 流 動 負 債	7,345,652	4.7	7,586,656	4.8	△241,004	△3.2
(1) 企 業 債	3,025,871	1.9	3,485,230	2.2	△459,359	△13.2
(2) 未 払 金	4,253,434	2.7	4,037,096	2.6	216,338	5.4
(3) 引 当 金	64,446	0.0	62,403	0.0	2,043	3.3
イ 賞 与 引 当 金	54,150	0.0	52,374	0.0	1,776	3.4
ロ 法定福利費引当金	10,296	0.0	10,029	0.0	267	2.7
(4) その他流動負債	1,901	0.0	1,927	0.0	△26	△1.3
5 繰 延 収 益	51,910,506	33.0	52,623,954	33.3	△713,448	△1.4
(1) 長 期 前 受 金	123,219,824	78.3	120,443,775	76.3	2,776,049	2.3
イ 受贈財産評価額	25,394,561	16.1	25,123,368	15.9	271,193	1.1
ロ 補 助 金	89,912,824	57.1	87,474,040	55.4	2,438,784	2.8
ハ 受益者負担金等	7,485,122	4.8	7,434,213	4.7	50,909	0.7
ニ 一般会計負担金	427,316	0.3	412,154	0.3	15,163	3.7
(2) 建 設 仮 勘 定 金	185,724	0.1	1,982,251	1.3	△1,796,527	△90.6
(3) 収 益 化 累 計 額	△71,495,042	△45.4	△69,802,072	△44.2	△1,692,970	△2.4
負 債 合 計	96,297,068	61.2	97,606,191	61.8	△1,309,122	△1.3
6 資 本 金	52,012,093	33.1	51,510,956	32.6	501,137	1.0
7 剰 余 金	9,041,043	5.7	8,754,194	5.5	286,849	3.3
(1) 資 本 剰 余 金	7,485,905	4.8	7,470,181	4.7	15,724	0.2
イ 受贈財産評価額	4,988,802	3.2	4,973,078	3.2	15,724	0.3
ロ 補 助 金	2,497,103	1.6	2,497,103	1.6	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,555,138	1.0	1,284,013	0.8	271,125	21.1
イ 当 年 度 未 処 分 金	1,555,138	1.0	1,284,013	0.8	271,125	21.1
資 本 合 計	61,053,136	38.8	60,265,150	38.2	787,986	1.3
負 債 資 本 合 計	157,350,205	100.0	157,871,341	100.0	△521,136	△0.3

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	772,262	782,876	△10,614
減価償却費	5,389,711	5,460,303	△70,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,663	2,999	△6,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	673	927
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	249	194	55
長期前受金戻入額	△1,951,416	△1,963,699	12,283
受取利息及び受取配当金	△2,534	△118	△2,416
支払利息	489,129	546,559	△57,430
固定資産除却損（資産減耗費）	69,893	14,672	55,222
その他特別損益（△は益）	0	1,036	△1,036
有形固定資産売却損益（△は益）	△250	△87	△164
未収金の増減額（△は増加）	△157,800	174,045	△331,845
未払金の増減額（△は減少）	150,625	95,424	55,201
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,275	△1,275	2,550
その他流動負債の増減額（△は減少）	△26	△274	248
雑収益（受取損害賠償金）	△1,125	0	△1,125
その他特別利益（受取損害賠償金）	△878	△635	△242
小 計	4,757,053	5,112,692	△355,639
利息及び配当金の受取額	2,534	118	2,416
利息の支払額	△567,711	△467,977	△99,734
雑収益（受取損害賠償金）	1,125	0	1,125
その他特別利益（損害賠償金の受取額）	878	635	242
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,193,879	4,645,469	△451,590
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,286,254	△3,111,234	△175,019
有形固定資産の売却による収入	510	120	390
無形固定資産の取得による支出	△8,793	△8,137	△655
国庫補助金による収入	900,570	843,455	57,115
受益者負担金等による収入	53,749	39,896	13,853
一般会計からの繰入金による収入	12,427	166,326	△153,899
長期貸付金の回収による収入	78	116	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,713	△2,069,459	△258,254
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,671,200	2,119,600	551,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△4,279,355	△2,887,108	△1,392,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,155	△767,508	△840,647
資金増加額（又は減少額）	258,011	1,808,502	△1,550,491
資金期首残高	5,178,600	3,370,098	1,808,502
資金期末残高	5,436,611	5,178,600	258,011

(注) 1 本表は、間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

Ⅱ 市民病院事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度	
			金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率
1 医 業 収 益			20,363,617	100.0	19,458,143	100.0	905,473	4.7
(1) 入 院 収 益			13,867,184	68.1	13,172,016	67.7	695,168	5.3
(2) 外 来 収 益			6,057,293	29.7	5,835,063	30.0	222,230	3.8
(3) そ の 他 医 業 収 益			439,139	2.2	451,064	2.3	△11,925	△2.6
2 医 業 費 用			22,218,455	109.0	21,066,103	108.3	1,152,352	5.5
(1) 給 与 費			11,504,482	56.5	10,729,486	55.2	774,996	7.2
(2) 材 料 費			5,765,212	28.4	5,316,012	27.3	449,199	8.4
(3) 経 費			3,549,697	17.3	3,568,797	18.3	△19,099	△0.5
(4) 減 価 償 却 費			1,329,722	6.5	1,383,403	7.1	△53,681	△3.9
(5) 資 産 減 耗 費			16,324	0.1	21,327	0.1	△5,004	△23.5
(6) 研 究 研 修 費			53,019	0.2	47,078	0.3	5,940	12.6
医 業 損 失			△1,854,839	△9.1	△1,607,960	△8.3	△246,879	△15.4
3 医 業 外 収 益			2,131,057	10.5	2,209,764	11.4	△78,707	△3.6
(1) 受 取 利 息 配 当 金			3,025	0.0	2,160	0.0	864	40.0
(2) 補助金（国・県）			93,861	0.5	253,762	1.3	△159,901	△63.0
(3) 他 会 計 負 担 金			1,592,166	7.8	1,487,418	7.6	104,748	7.0
(4) 他 会 計 補 助 金			0	0.0	4,030	0.0	△4,030	△100.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入			298,604	1.5	299,024	1.5	△420	△0.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益			143,400	0.7	163,369	0.8	△19,969	△12.2
4 医 業 外 費 用			1,180,241	5.8	1,025,702	5.3	154,539	15.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			83,069	0.4	86,157	0.5	△3,088	△3.6
(2) 雑 損 失			1,097,172	5.4	939,544	4.8	157,628	16.8
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			△904,023	△4.4	△423,898	△2.2	△480,125	△113.3
5 特 別 利 益			13,117	0.1	4,978	0.0	8,139	163.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益			0	0.0	322	0.0	△322	△100.0
(2) そ の 他 特 別 利 益			13,117	0.1	4,656	0.0	8,461	181.7
6 特 別 損 失			197,929	1.0	198,276	1.0	△346	△0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損			197,929	1.0	198,276	1.0	△346	△0.2
当 年 度 純 利 益 （ △ 損 失 ）			△1,088,835	△5.3	△617,195	△3.2	△471,640	△76.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△3,219,779		△2,602,583		△617,195	△23.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△4,308,614		△3,219,779		△1,088,835	△33.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	13,539,099	58.2	12,766,732	52.4	772,368	6.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,067,472	51.9	12,011,071	49.3	56,401	0.5
イ 建 物	8,726,346	37.5	9,250,262	38.0	△523,916	△5.7
ロ 構 築 物	275,718	1.2	298,697	1.2	△22,978	△7.7
ハ 器 械 備 品	2,974,333	12.8	2,273,645	9.3	700,688	30.8
ニ 車 両	449	0.0	1,786	0.0	△1,337	△74.8
ホ 放 射 性 同 位 元 素	659	0.0	1,151	0.0	△493	△42.8
ヘ リ ー ス 資 産	33,961	0.1	129,524	0.5	△95,563	△73.8
ト その他有形固定資産	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	942,927	4.1	398,547	1.6	544,380	136.6
イ ソ フ ト ウ ェ ア	937,607	4.0	392,946	1.6	544,661	138.6
ロ 電 話 加 入 権	3,573	0.0	3,573	0.0	0	0.0
ハ 施 設 利 用 権	1,746	0.0	2,028	0.0	△281	△13.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	528,700	2.3	357,114	1.5	171,586	48.0
イ 投 資 有 価 証 券	200,000	0.9	0	0.0	200,000	-
ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,970	0.0	433	0.0	1,536	354.4
貸 倒 引 当 金	△1,970	0.0	△433	△0.0	△1,536	△354.4
ハ 長 期 前 払 消 費 税	327,700	1.4	356,114	1.5	△28,414	△8.0
ニ そ の 他 投 資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,704,567	41.8	11,595,757	47.6	△1,891,190	△16.3
(1) 現 金 預 金	6,107,972	26.3	7,935,541	32.6	△1,827,569	△23.0
(2) 未 収 金	3,582,770	15.4	3,641,704	14.9	△58,934	△1.6
イ 医 業 未 収 金	3,474,697	14.9	3,342,809	13.7	131,888	3.9
ロ 医 業 外 未 収 金	108,073	0.5	298,895	1.2	△190,822	△63.8
貸 倒 引 当 金	△26,401	△0.1	△28,841	△0.1	2,439	8.5
(3) 貯 蔵 品	40,227	0.2	47,353	0.2	△7,126	△15.0
資 産 合 計	23,243,666	100.0	24,362,489	100.0	△1,118,823	△4.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	14,040,088	60.4	13,575,462	55.7	464,626	3.4
(1) 企 業 債	10,441,301	44.9	10,146,848	41.6	294,453	2.9
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	6,772	0.0	41,415	0.2	△34,642	△83.6
(3) 引 当 金	3,592,014	15.5	3,387,199	13.9	204,816	6.0
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,592,014	15.5	3,387,199	13.9	204,816	6.0
4 流 動 負 債	3,260,190	14.0	3,649,402	15.0	△389,212	△10.7
(1) 企 業 債	762,947	3.3	711,594	2.9	51,353	7.2
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	34,642	0.1	112,336	0.5	△77,693	△69.2
(3) 未 払 金	1,639,215	7.1	2,053,219	8.4	△414,004	△20.2
イ 医 業 未 払 金	1,476,576	6.4	1,486,307	6.1	△9,731	△0.7
ロ 医 業 外 未 払 金	1,052	0.0	8,224	0.0	△7,173	△87.2
ハ その他 未 払 金	161,587	0.7	558,688	2.3	△397,101	△71.1
(4) 引 当 金	733,123	3.2	669,318	2.7	63,805	9.5
イ 賞 与 引 当 金	613,221	2.6	560,961	2.3	52,261	9.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	119,901	0.5	108,357	0.4	11,544	10.7
(5) その他 流 動 負 債	90,263	0.4	102,936	0.4	△12,672	△12.3
5 繰 延 収 益	620,104	2.7	725,506	3.0	△105,402	△14.5
(1) 長 期 前 受 金	2,148,053	9.2	1,955,446	8.0	192,607	9.8
イ 国 県 補 助 金	1,136,489	4.9	1,140,603	4.7	△4,114	△0.4
ロ 負 担 金	847,818	3.6	650,350	2.7	197,468	30.4
ハ そ の 他	163,747	0.7	164,493	0.7	△746	△0.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△1,527,949	△6.6	△1,229,940	△5.0	△298,009	△24.2
負 債 合 計	17,920,383	77.1	17,950,370	73.7	△29,988	△0.2
6 資 本 金	9,575,890	41.2	9,575,890	39.3	0	0.0
7 剰 余 金	△4,252,607	△18.3	△3,163,772	△13.0	△1,088,835	△34.4
(1) 資 本 剰 余 金	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△4,308,614	△18.5	△3,219,779	△13.2	△1,088,835	△33.8
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△4,308,614	△18.5	△3,219,779	△13.2	△1,088,835	△33.8
資 本 合 計	5,323,284	22.9	6,412,119	26.3	△1,088,835	△17.0
負 債 資 本 合 計	23,243,666	100.0	24,362,489	100.0	△1,118,823	△4.6

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△1,088,835	△617,195	△471,640
減価償却費	1,329,722	1,383,403	△53,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△903	7,664	△8,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204,816	184,282	20,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,261	80,524	△28,263
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,544	16,675	△5,131
長期前受金戻入額	△298,604	△299,024	420
その他特別利益 (長期前受金戻入額)	△4,905	△4,526	△379
受取利息及び受取配当金	△3,025	△2,160	△864
支払利息	83,069	86,157	△3,088
固定資産除却損 (資産減耗費の一部)	15,647	20,496	△4,849
未収金の増減額 (△は増加)	57,398	554,993	△497,596
未払金の増減額 (△は減少)	△16,903	△18,924	2,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,126	1,355	5,771
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414	28,414	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△12,672	△60,318	47,646
小 計	364,148	1,361,815	△997,667
利息及び配当金の受取額	3,025	2,160	864
利息の支払額	△83,069	△86,157	3,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,103	1,277,818	△993,715
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,703,493	△201,926	△1,501,567
無形固定資産の取得による支出	△639,757	△91,053	△548,705
投資有価証券の取得による支出	△200,000	0	△200,000
国庫補助金等による収入	0	95,779	△95,779
一般会計からの繰入金による収入	198,107	197,728	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,143	528	△2,345,672
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,057,400	605,300	452,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 711,594	△729,427	17,833
リース債務の返済による支出	△ 112,336	△181,076	68,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,471	△305,203	538,674
資金増加額 (又は減少額)	△1,827,569	973,143	△2,800,713
資金期首残高	7,935,541	6,962,398	973,143
資金期末残高	6,107,972	7,935,541	△1,827,569

(注) 1 本表は、間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。